

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成28年3月14日提出
【発行者名】	みずほ投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中村 英剛
【本店の所在の場所】	東京都港区三田三丁目5番27号
【事務連絡者氏名】	商品開発部長 三木谷 正直
【電話番号】	03-5232-7700
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	グローバル好配当株式ファンド 円コース グローバル好配当株式ファンド 豪ドルコース グローバル好配当株式ファンド ブラジルリアルコース グローバル好配当株式ファンド インドネシアルピアコース グローバル好配当株式ファンド 資源国通貨コース グローバル好配当株式ファンド アジア通貨コース
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額(平成28年3月15日から平成28年9月14日まで) グローバル好配当株式ファンド 円コース 5,000億円を上限とします。 グローバル好配当株式ファンド 豪ドルコース 5,000億円を上限とします。 グローバル好配当株式ファンド ブラジルリアルコース 5,000億円を上限とします。 グローバル好配当株式ファンド インドネシアルピアコース 5,000億円を上限とします。 グローバル好配当株式ファンド 資源国通貨コース 5,000億円を上限とします。 グローバル好配当株式ファンド アジア通貨コース 5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

グローバル好配当株式ファンド 円コース
グローバル好配当株式ファンド 豪ドルコース
グローバル好配当株式ファンド ブラジルリアルコース
グローバル好配当株式ファンド インドネシアルピアコース
グローバル好配当株式ファンド 資源国通貨コース
グローバル好配当株式ファンド アジア通貨コース

（以下、上記の投資信託を総称して「グローバル好配当株式ファンド」、各々の投資信託を「ファンド」、また、グローバル好配当株式ファンド 円コースを「円コース」、グローバル好配当株式ファンド 豪ドルコースを「豪ドルコース」、グローバル好配当株式ファンド ブラジルリアルコースを「ブラジルリアルコース」、グローバル好配当株式ファンド インドネシアルピアコースを「インドネシアルピアコース」、グローバル好配当株式ファンド 資源国通貨コースを「資源国通貨コース」、グローバル好配当株式ファンド アジア通貨コースを「アジア通貨コース」ということがあります。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権（以下「受益権」と称することがあります。）です。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社であるみずほ投信投資顧問株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

また、各ファンドについて、委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供された信用格付けまたは信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供される予定の信用格付けはありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

各ファンド5,000億円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除して求めた金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した価額をいいます。ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示されることがあります。

基準価額については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
--------	------------	------

みずほ投信投資顧問株式会社	http://www.mizuho-am.co.jp/	0120-324-431
---------------	---	--------------

電話によるお問い合わせは、営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。(以下同じ。)

(5) 【申込手数料】

申込手数料(受益権1口当たり)は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社が別に定める率(以下「手数料率」といいます。)を乗じて得た額とし、平成28年3月14日現在における手数料率の上限は3.24%(税抜3%)です。なお、申込手数料には、消費税ならびに地方消費税に相当する金額(8%、以下「消費税等相当額」といいます。)が課せられます。

申込手数料については、販売会社にお問い合わせください。

「分配金再投資コース」を選択された場合の収益分配金は、毎計算期末の翌営業日に原則として税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

販売会社で支払いを受けた償還金をもって、各ファンドの受益権の取得申込みをする場合、取得申込口数のうち当該償還金額の範囲内で取得する口数についての申込手数料を上記に定める申込手数料の規定にかかわらず、販売会社が独自に定めることができます(「償還乗換優遇処置」といいます。)。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、償還乗換えの際に償還金の支払いを受けたことを証する書類を提示いただくことがあります。

各ファンド間の乗換え(以下「スイッチング」といいます。)の場合、販売会社によっては申込手数料を別に定めることがあります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、スイッチングについては、「(12)その他」の項をご覧ください。

(6) 【申込単位】

申込単位は販売会社が委託会社の承認を得て別に定める単位とします。

申込単位については、販売会社にお問い合わせください。

(注) 「分配金再投資コース」を選択されたお申込者は、収益分配金の再投資に際し、1口の整数倍をもって取得することができます。

(7) 【申込期間】

平成28年3月15日から平成28年9月14日まで

申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

各ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については、下記の委託会社の照会先までお問い合わせください。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
みずほ投信投資顧問株式会社	http://www.mizuho-am.co.jp/	0120-324-431

販売会社によっては、グローバル好配当株式ファンドを構成するいずれかのファンドを取り扱っていない場合があります。詳しくは販売会社または委託会社にお問い合わせください。

(9) 【払込期日】

取得申込代金は、販売会社が指定する期日までに販売会社にお支払いいただきます。

各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、販売会社により、みずほ投信投資顧問株式会社（「委託者」または「委託会社」といいます。）の指定する口座を經由して、みずほ信託銀行株式会社（「受託者」または「受託会社」といいます。）の指定するファンド口座（受託会社が再信託している場合は、当該再信託受託会社の指定するファンド口座）に払い込まれます。

（１０）【払込取扱場所】

取得申込代金は、お申込みの販売会社にお支払いください。なお、払込取扱場所については、下記の委託会社の照会先までお問い合わせください。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
みずほ投信投資顧問株式会社	http://www.mizuho-am.co.jp/	0120-324-431

（１１）【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権にかかる振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

（１２）【その他】

投資信託振替制度における振替受益権について

各ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

投資信託振替制度（以下「振替制度」といいます。）においては、ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われます。

スイッチングについて

「グローバル好配当株式ファンド」を構成する各ファンド間で、販売会社が委託会社の承認を得て別に定める単位でスイッチングができます。

スイッチングとは、「グローバル好配当株式ファンド」を構成するいずれかのファンドを換金（解約請求）すると同時に「グローバル好配当株式ファンド」を構成する他のファンドの取得申込みを行う取引をいい、ファンドの換金代金がそのまま取得申込代金に充当されます。

販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合、スイッチングの取扱いに一定の制限を設ける場合、スイッチングの申込単位等を別に定める場合、スイッチングの際に「分配金受取コース」、「分配金再投資コース」間の変更を受け付けられない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

スイッチングの際には、解約請求時と同様の費用および税金（課税対象者の場合）がかかりますのでご注意ください。また、申込手数料は販売会社が別に定めます。

・換金の際には信託財産留保額（1口につき、解約請求受付日の翌営業日の基準価額の0.3%）が差し引かれます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

各ファンドは、投資信託を通じて実質的な投資対象へ投資するファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行い、高水準の配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。なお、各ファンドは、それぞれ主として為替取引により異なる為替変動の影響を受ける円建ての外国投資信託「ミズホ・グローバル・エクイティ・インカム・ファンド」（世界の好配当株を主要投資対象とします。）各クラス受益証券および円建ての国内籍の投資信託「MHAM短期金融資産マザーファンド」（わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。）受益証券に投資を行います。

<ファンドの特色>

1. 世界の好配当株を実質的な主要投資対象とします。

本書において“好配当株”とは、利益の成長が見込まれ、かつ高い配当利回り（1株当たりの年間配当金÷株価）が期待できる株式をいいます。

世界の好配当株には、日本および新興国（地域）の好配当株を含みます。

世界の好配当株の運用は、ブラックロック・インベストメント・マネジメント（英国）リミテッドが行います。

2. 主要投資対象とする外国投資信託において行う為替取引が異なる、6本のファンドから構成されています。

3. 毎月14日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に、安定した収益分配を継続的に行うことを目指します。

「原則として、安定した収益分配を継続的に行うことを目指す」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意ください。

[各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託における為替取引の概要]

各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託「ミズホ・グローバル・エクイティ・インカム・ファンド」では、世界各国の通貨で発行されている好配当株を保有しますが、保有する資産に対し各クラスについてそれぞれ異なった為替取引（原則として保有する資産の通貨（以下「保有資産通貨」といいます。）売り、各クラスの取引対象通貨買い）を行います。

ファンド	主要投資対象とする 外国投資信託	為替取引		為替変動の影響
		取引対象通貨	為替取引の手法	
円コース	ミズホ・グローバル・エクイティ・インカム・ファンド（円クラス）	円	原則として保有する資産の通貨について、保有資産通貨売り、円買いを行います。 <small>（注）</small>	保有資産通貨の対円での為替変動の影響が低減されることが見込まれます。

豪ドルコース	ミズホ・グローバル・エクイティ・インカム・ファンド（豪ドルクラス）	豪ドル	原則として保有する資産の通貨について、保有資産通貨売り、豪ドル買いを行います。 (注)	豪ドルの対円での為替変動の影響を受けます。
ブラジルリアルコース	ミズホ・グローバル・エクイティ・インカム・ファンド（ブラジルリアルクラス）	ブラジルリアル	原則として保有する資産の通貨について、保有資産通貨売り、ブラジルリアル買いを行います。 (注)	ブラジルリアル対円での為替変動の影響を受けます。
インドネシアルピアコース	ミズホ・グローバル・エクイティ・インカム・ファンド（インドネシアルピアクラス）	インドネシアルピア	原則として保有する資産の通貨について、保有資産通貨売り、インドネシアルピア買いを行います。 (注)	インドネシアルピア対円での為替変動の影響を受けます。
資源国通貨コース	ミズホ・グローバル・エクイティ・インカム・ファンド（資源国通貨クラス）	豪ドル ブラジルリアル 南アフリカランド	原則として保有する資産の通貨について、保有資産通貨売り、取引対象通貨 ¹ 買いを行います。 (注)	取引対象通貨 ¹ 対円での為替変動の影響を受けます。
アジア通貨コース	ミズホ・グローバル・エクイティ・インカム・ファンド（アジア通貨クラス）	中国元 インドネシアルピア インドルピー	原則として保有する資産の通貨について、保有資産通貨売り、取引対象通貨 ² 買いを行います。 (注)	取引対象通貨 ² 対円での為替変動の影響を受けます。

(注) 保有する資産が米ドル以外の通貨建て資産の場合は、原則として対米ドルでの為替取引（保有資産通貨売り、米ドル買い）を行い、米ドル建て換算（本書においては「実質的な米ドル建て資産」といいます。）したうえで、対取引対象通貨での為替取引（米ドル売り、取引対象通貨買い）を行います。

- 1 資源国通貨コースが主要投資対象とする外国投資信託は、資源国通貨（豪ドル、ブラジルリアル、南アフリカランドの3通貨とします。）を取引対象通貨とし、各通貨へ概ね均等な通貨配分となる為替取引を行います。（以下同じ。）
- 2 アジア通貨コースが主要投資対象とする外国投資信託は、アジア通貨（中国元、インドネシアルピア、インドルピーの3通貨とします。）を取引対象通貨とし、各通貨へ概ね均等な通貨配分となる為替取引を行います。（以下同じ。）

各ファンドは、それぞれ5,000億円を上限に信託金を追加することができます。なお、信託金の上限額については、受託会社と合意のうえ、変更することができます。

一般社団法人投資信託協会が定める分類方法において、以下のように分類・区分されます。

< 商品分類 >

・ 商品分類一覧表

(注) 各ファンドが該当する商品分類に を付しています。

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉となる資産)
単位型	国内	株式
追加型	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産
		資産複合

・商品分類定義

該当分類	分類の定義
追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
内外	目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。
株式	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。

< 属性区分 >

・属性区分一覧表 (注) 以下のファンドが該当する属性区分に を付しています。

[グローバル好配当株式ファンド 円コース]

投資対象資産 (実際の組入資産)	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を含む)	ファミリーファンド
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性	年2回	日本 北米 欧州	ファンド・オブ・ファンズ
不動産投信 その他資産	年4回	アジア	為替ヘッジ ³
(投資信託証券) ¹	年6回(隔月)	オセアニア 中南米	
資産複合	年12回(毎月)	アフリカ 中近東(中東)	あり ⁴ (フルヘッジ)
	日々	エマージング ²	
	その他		なし

1 投資信託証券への投資を通じて実質的な投資対象とする主たる資産は、「株式・一般」です。

2 一部エマージング地域の資産にも投資可能です。

3 「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

4 投資信託証券への投資を通じて実質的に保有する外貨建資産については、投資対象とする投資信託において原則として対円での為替ヘッジを行います。

[グローバル好配当株式ファンド 豪ドルコース]

[グローバル好配当株式ファンド ブラジルリアルコース]

[グローバル好配当株式ファンド インドネシアルピアコース]

[グローバル好配当株式ファンド 資源国通貨コース]

[グローバル好配当株式ファンド アジア通貨コース]

投資対象資産 (実際の組入資産)	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を含む)	ファミリーファンド
債券 一般	年2回	日本 北米 欧州	ファンド・オブ・ファンズ
	年4回	アジア	

公債 社債 その他債券 クレジット属性 不動産投信 その他資産 (投資信託証券) ¹ 資産複合	年6回（隔月） 年12回（毎月） 日々 その他	オセアニア 中南米 アフリカ 中近東（中東） エマージング ²	為替ヘッジ ³ あり なし ⁴
---	--	--	---

- 1 投資信託証券への投資を通じて実質的な投資対象とする主たる資産は、「株式・一般」です。
2 一部エマージング地域の資産にも投資可能です。
3 「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。
4 投資信託証券への投資を通じて実質的に保有する外貨建資産については、投資対象とする投資信託において対円での為替ヘッジは行いません。

・属性区分定義

該当区分	区分の定義
その他資産 (投資信託証券)	目論見書又は投資信託約款において、主として「株式」、「債券」及び「不動産投信」以外の資産に投資する旨の記載があるものをいい、括弧内の記載はその該当資産を表す。
株式・一般	目論見書又は投資信託約款において、主として株式に投資する旨の記載があるもので、大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。 各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式に投資を行います。
年12回（毎月）	目論見書又は投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいう。
グローバル（日本を含む）	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が、日本を含む世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
エマージング	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファンド・オブ・ファンズ	「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。
為替ヘッジあり	目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
為替ヘッジなし	目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

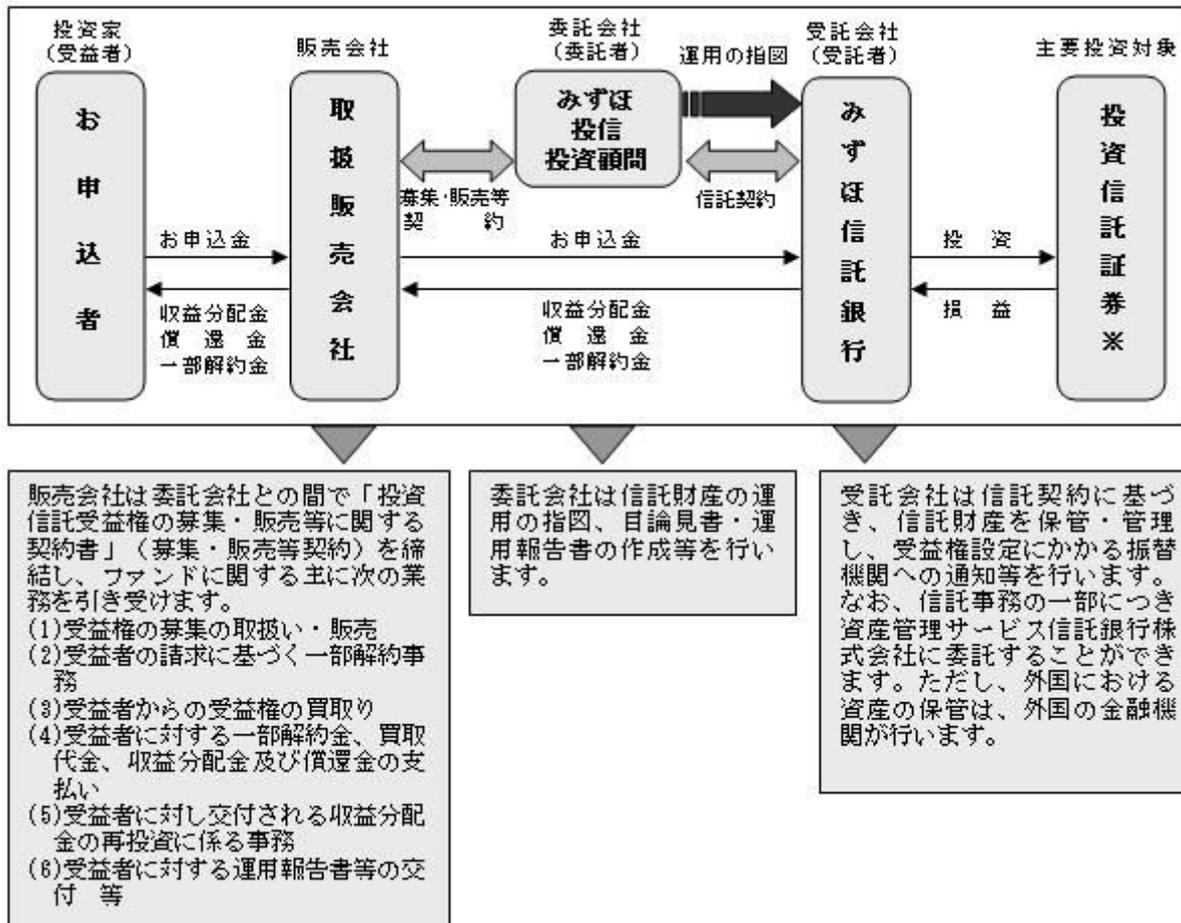
- (注1) 商品分類および属性区分は、委託会社が目論見書または約款の記載内容等に基づいて分類しています。
(注2) 各ファンドが該当しない商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) でご覧いただけます。
(注3) 各ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式により投資信託証券への投資を通じて、株式を主要投資対象とします。したがって、「商品分類」における投資対象資産と、「属性区分」における投資対象資産の分類・区分は異なります。

(2) 【ファンドの沿革】

平成23年6月30日	信託契約締結、各ファンドの設定・運用開始
平成25年3月14日	「グローバル好配当株式ファンド 中国元コース」の信託契約解約（繰上償還）

（３）【ファンドの仕組み】

各ファンドの運営の仕組み



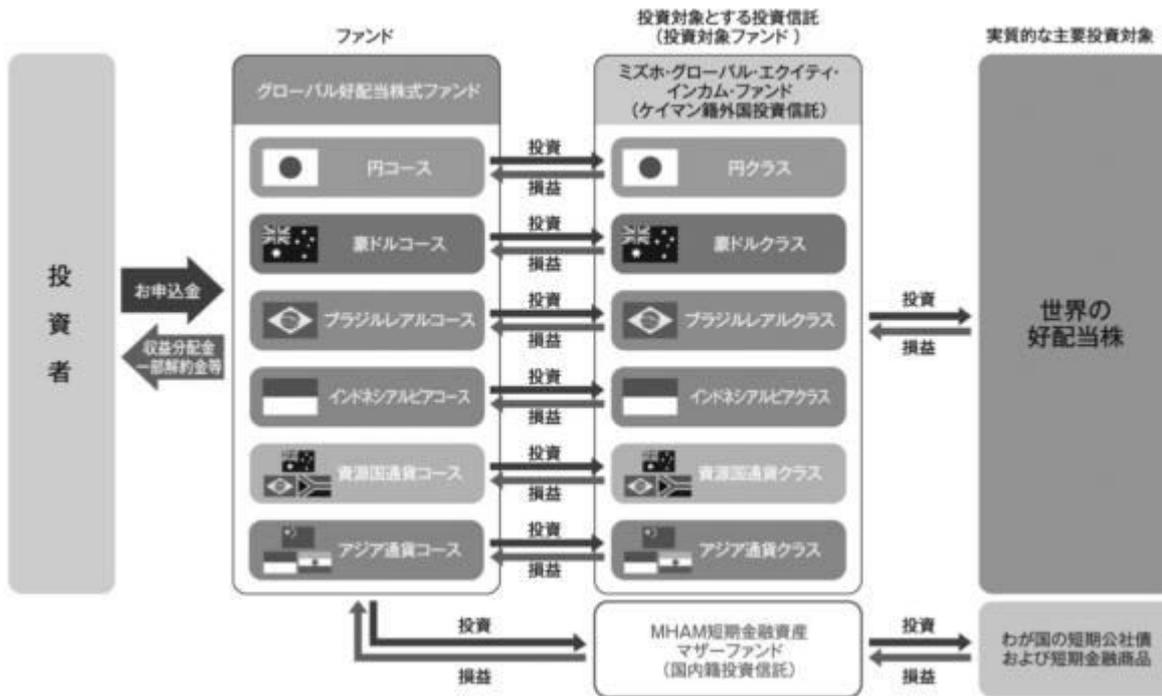
各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的な投資対象へ投資を行うファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

ファンド・オブ・ファンズ方式について

ファンド・オブ・ファンズとは、ファンドが直接株式や債券などの資産に投資するのではなく、株式や債券などに投資を行っている投資信託（ファンド）に投資することにより運用を行う仕組みです。

各ファンドは、「ミズホ・グローバル・エクイティ・インカム・ファンド¹（各クラス²）」および「MHAM短期金融資産マザーファンド」を通じて主要投資対象となる資産への投資を行います。

- 1 「ミズホ・グローバル・エクイティ・インカム・ファンド」を以下「外国投資信託」、「ミズホ・グローバル・エクイティ・インカム・ファンド（各クラス）」の受益証券を「外国投資信託証券」ということがあります。
- 2 各クラスの受益証券は、円建てです。



各ファンドは、上記の投資対象ファンドの受益証券に主として投資を行いますが、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

各ファンドが投資対象とする投資信託（投資対象ファンド）およびその主要投資対象は以下のとおりです。

ファンド名	投資対象とする投資信託	主要投資対象
グローバル好配当株式ファンド 円コース	ミズホ・グローバル・エクイティ・インカム・ファンド（円クラス）	世界の好配当株
	MHAM短期金融資産マザーファンド	わが国の短期公社債および短期金融商品
グローバル好配当株式ファンド 豪ドルコース	ミズホ・グローバル・エクイティ・インカム・ファンド（豪ドルクラス）	世界の好配当株
	MHAM短期金融資産マザーファンド	わが国の短期公社債および短期金融商品
グローバル好配当株式ファンド ブラジルリアルコース	ミズホ・グローバル・エクイティ・インカム・ファンド（ブラジルリアルクラス）	世界の好配当株
	MHAM短期金融資産マザーファンド	わが国の短期公社債および短期金融商品
グローバル好配当株式ファンド インドネシアルピアコース	ミズホ・グローバル・エクイティ・インカム・ファンド（インドネシアルピアクラス）	世界の好配当株
	MHAM短期金融資産マザーファンド	わが国の短期公社債および短期金融商品
グローバル好配当株式ファンド 資源国通貨コース	ミズホ・グローバル・エクイティ・インカム・ファンド（資源国通貨クラス）	世界の好配当株
	MHAM短期金融資産マザーファンド	わが国の短期公社債および短期金融商品
グローバル好配当株式ファンド アジア通貨コース	ミズホ・グローバル・エクイティ・インカム・ファンド（アジア通貨クラス）	世界の好配当株
	MHAM短期金融資産マザーファンド	わが国の短期公社債および短期金融商品

委託会社の概況

1. 資本金の額 20億4,560万円(平成27年12月末日現在)

2. 会社の沿革

昭和39年5月26日 「朝日証券投資信託委託株式会社」設立

平成9年10月1日 「株式会社第一勸業投資顧問」

「勸角投資顧問株式会社」と合併し、
「第一勸業朝日投信投資顧問株式会社」に商号変更
平成11年7月1日 「第一勸業アセットマネジメント株式会社」に商号変更
平成19年7月1日 「富士投信投資顧問株式会社」と合併し、「みずほ投信投資顧問株式
会社」に商号変更

3. 大株主の状況（平成28年1月末日現在）

名称	住所	所有株式数	比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,038,408株	98.7%
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	13,662株	1.3%

委託会社は、自己株式を13,662株保有しています。

2【投資方針】

（1）【投資方針】

基本方針

高水準の配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

運用方法

（以下の については下記の表より、各ファンドの名称の「グローバル好配当株式ファンド *コース」の「*」に対応し、ファンドごとにそれぞれあてはめてご覧ください。）

1. 主要投資対象

ミズホ・グローバル・エクイティ・インカム・ファンド（ クラス）受益証券およびMHAM短期金融資産マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

2. 投資態度

- a. 主として、ミズホ・グローバル・エクイティ・インカム・ファンド（ クラス）受益証券およびMHAM短期金融資産マザーファンド受益証券に投資を行います。
- b. 各投資信託証券への投資にあたっては、通常の場合においては、ミズホ・グローバル・エクイティ・インカム・ファンド（ クラス）受益証券への投資を中心に行いますが、各投資信託証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに各ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。
- c. 投資信託証券の合計組入比率は、高位を維持することを基本とします。
- d. 市況動向やファンドの資金事情等によっては、上記のような運用が行われなことがあります。各投資対象ファンドの運用目標などの詳細は、後述の「(参考)投資対象ファンドについて」をご参照ください。

ファンド （*コース）	円	豪ドル	ブラジル レアル	インドネシア ルピア	資源国通貨	アジア通貨

にあてはめる語句	円	豪ドル	ブラジル リアル	インドネシア ルピア	資源国通貨	アジア通貨
----------	---	-----	-------------	---------------	-------	-------

ファンドの投資プロセス

各ファンドの信託財産の運用管理については、委託会社が、投資信託証券の合計組入比率を高位に保つことを基本としつつ、原則としてミズホ・グローバル・エクイティ・インカム・ファンド各クラス受益証券を中心に投資を行うとともに、各ファンドの信託財産の資金動向等を勘案しながらMHAM短期金融資産マザーファンド受益証券への投資比率を決定します。

(参考)投資対象ファンドについて

1. ミズホ・グローバル・エクイティ・インカム・ファンド

ファンド名 (クラス)	ミズホ・グローバル・エクイティ・インカム・ファンド(円クラス) ミズホ・グローバル・エクイティ・インカム・ファンド(豪ドルクラス) ミズホ・グローバル・エクイティ・インカム・ファンド(ブラジルリアルクラス) ミズホ・グローバル・エクイティ・インカム・ファンド(インドネシアルピアクラス) ミズホ・グローバル・エクイティ・インカム・ファンド(資源国通貨クラス) ミズホ・グローバル・エクイティ・インカム・ファンド(アジア通貨クラス)
形態	ケイマン籍円建て外国投資信託/オープン・エンド型
信託期間	原則として150年(早期に償還される場合があります。)
運用目標	高水準の配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。

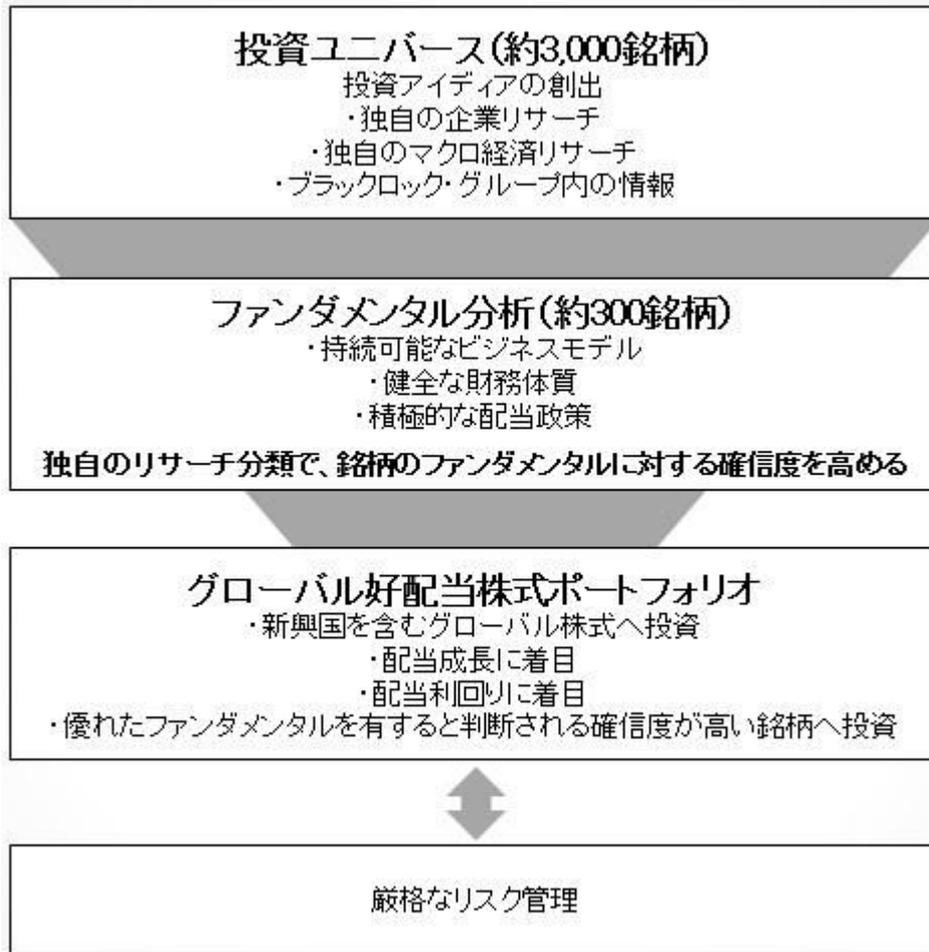
投資態度	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、世界の株式に分散投資を行います。 ・株式への投資にあたっては、MSCI All Country World Indexを構成する国に法人籍をもつ企業¹が発行する株式に投資することを基本とします。なお、信託財産の純資産総額の30%²を上限として MSCI Emerging Market Indexを構成する国に法人籍をもつ企業¹が発行する株式に投資することができるものとします。 <ul style="list-style-type: none"> 1上記各インデックスを構成する国において、その活動の大半が行われている企業を含みません。 2上記の投資比率は、MSCI All Country World Indexを構成する国における新興国（地域）比率の変化に伴い、変更される場合があります。 ・個別銘柄の選定にあたっては、企業の成長性が高いと判断される銘柄の中から、高い配当利回りが期待できる銘柄を厳選します。 ・保有する資産の通貨に対して、各クラスごとに以下の為替取引を行い、投資効果を追求します。 <ul style="list-style-type: none"> 米ドル以外の通貨建て資産については、原則として対米ドルでの為替取引（保有資産通貨売り、米ドル買い）を行い、米ドル建て換算したうえで米ドル建て資産および実質的な米ドル建て資産について、各クラスごとに以下の為替取引を行います。 <table border="1" data-bbox="371 792 1370 1464"> <tr> <td>円クラス</td> <td>原則として保有資産（米ドル建て資産および実質的な米ドル建て資産）に対して、対円で為替取引を行います。</td> </tr> <tr> <td>豪ドルクラス</td> <td>原則として保有資産（米ドル建て資産および実質的な米ドル建て資産）に対して、対豪ドルで為替取引を行います。</td> </tr> <tr> <td>ブラジルリアルクラス</td> <td>原則として保有資産（米ドル建て資産および実質的な米ドル建て資産）に対して、対ブラジルリアルで為替取引を行います。</td> </tr> <tr> <td>インドネシアルピアクラス</td> <td>原則として保有資産（米ドル建て資産および実質的な米ドル建て資産）に対して、対インドネシアルピアで為替取引を行います。</td> </tr> <tr> <td>資源国通貨クラス</td> <td>原則として保有資産（米ドル建て資産および実質的な米ドル建て資産）に対して、1/3程度ずつ資源国通貨（豪ドル、ブラジルリアル、南アフリカランドの3カ国の通貨）で為替取引を行います。</td> </tr> <tr> <td>アジア通貨クラス</td> <td>原則として保有資産（米ドル建て資産および実質的な米ドル建て資産）に対して、1/3程度ずつアジア通貨（中国元、インドネシアルピア、インドルピーの3カ国の通貨）で為替取引を行います。</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 為替取引にあたっては、外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引（NDF）等を活用します。 ・信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、有価証券先物取引等のデリバティブ取引を行うことができます。 ・当初設定から間もないとき、大量の追加設定や解約が生じたとき、市場動向等に急激な変化が生じたまたは生じることが予想されるとき、償還の準備に入ったときおよび残存元本が運用に支障をきたす水準となったときその他のやむを得ない事情が発生したまたは発生が予想される場合には、上記のような運用ができない場合があります。 <ul style="list-style-type: none"> 運用の指図に関する権限（保有資産（米ドル建て資産および実質的な米ドル建て資産）に対する、各クラスごとの取引対象通貨での為替取引等の指図に関する権限を除きます。）について、ブラックロック・インベストメント・マネジメント（英国）リミテッドに委託します。 運用の指図に関する権限のうち、各クラスごとの取引対象通貨での為替取引等の指図に関する権限について、ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーに委託します。 	円クラス	原則として保有資産（米ドル建て資産および実質的な米ドル建て資産）に対して、対円で為替取引を行います。	豪ドルクラス	原則として保有資産（米ドル建て資産および実質的な米ドル建て資産）に対して、対豪ドルで為替取引を行います。	ブラジルリアルクラス	原則として保有資産（米ドル建て資産および実質的な米ドル建て資産）に対して、対ブラジルリアルで為替取引を行います。	インドネシアルピアクラス	原則として保有資産（米ドル建て資産および実質的な米ドル建て資産）に対して、対インドネシアルピアで為替取引を行います。	資源国通貨クラス	原則として保有資産（米ドル建て資産および実質的な米ドル建て資産）に対して、1/3程度ずつ資源国通貨（豪ドル、ブラジルリアル、南アフリカランドの3カ国の通貨）で為替取引を行います。	アジア通貨クラス	原則として保有資産（米ドル建て資産および実質的な米ドル建て資産）に対して、1/3程度ずつアジア通貨（中国元、インドネシアルピア、インドルピーの3カ国の通貨）で為替取引を行います。
円クラス	原則として保有資産（米ドル建て資産および実質的な米ドル建て資産）に対して、対円で為替取引を行います。												
豪ドルクラス	原則として保有資産（米ドル建て資産および実質的な米ドル建て資産）に対して、対豪ドルで為替取引を行います。												
ブラジルリアルクラス	原則として保有資産（米ドル建て資産および実質的な米ドル建て資産）に対して、対ブラジルリアルで為替取引を行います。												
インドネシアルピアクラス	原則として保有資産（米ドル建て資産および実質的な米ドル建て資産）に対して、対インドネシアルピアで為替取引を行います。												
資源国通貨クラス	原則として保有資産（米ドル建て資産および実質的な米ドル建て資産）に対して、1/3程度ずつ資源国通貨（豪ドル、ブラジルリアル、南アフリカランドの3カ国の通貨）で為替取引を行います。												
アジア通貨クラス	原則として保有資産（米ドル建て資産および実質的な米ドル建て資産）に対して、1/3程度ずつアジア通貨（中国元、インドネシアルピア、インドルピーの3カ国の通貨）で為替取引を行います。												
決算日	年1回（12月31日）												

収益分配	毎月、原則として配当等収益、売買益（評価益を含みます。）等および保有資産通貨と取引対象通貨間の短期金利差を基に計算される損益相当額より分配を行うことを基本とし、主投資顧問会社と協議の上、受託会社の判断により分配額を決定します。ただし、分配水準を維持するために必要と認められる場合は、分配対象額の範囲をこれに限定しません。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・原則として信託財産の純資産総額の10%を超える資金借入は行いません。 ・デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。
費用等	<p>信託報酬（運用報酬等）：純資産総額に対し、年0.895%程度 クラス毎に費用（四半期毎に最大6,000ドル）が別途かかります。</p> <p>その他費用等：信託財産に関する租税 / 組入る有価証券売買の際に発生する売買手数料 / 資産の保管等に要する費用 / 信託事務の処理に要する費用 / 信託財産の監査に要する費用 / 法律関係の費用およびファンド設立に係る費用 / 借入金の利息 等</p> <p>信託報酬（運用報酬等）には、年次による最低費用等が設定されているものがあり、投資信託の純資産総額によっては、上記の率を超える場合があります。</p>
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
受託会社 事務管理会社	ステート・ストリート・ケイマン・トラスト・カンパニー
運用会社	<p>主投資顧問会社：みずほ投信投資顧問株式会社</p> <p>副投資顧問会社：ブラックロック・インベストメント・マネジメント（英国）リミテッド</p>
為替管理会社 資産保管会社	ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー

ブラックロック・グループについて

- ・ブラックロックは1988年に設立された世界最大級の独立系資産運用会社であり、ブラックロック・インベストメント・マネジメント（英国）リミテッドはそのグループ会社として英国ロンドンに本拠を置きます。
- ・当グループの運用資産残高は、約558兆円（2015年12月末現在）に及び、法人・個人投資家向けに多彩な運用商品を提供しています。

< ミズホ・グローバル・エクイティ・インカム・ファンドの株式運用プロセスについて >



上記のプロセスおよび銘柄数は、今後変更される場合があります。

2. MHAM短期金融資産マザーファンド

ファンド名	MHAM短期金融資産マザーファンド
形態	親投資信託
信託期間	無期限
運用目標	わが国の短期公社債および短期金融商品を中心に投資を行い、わが国の無担保コール翌日物金利を指数化した収益率を上回る運用成果を目指します。
決算日	年1回（6月30日（休業日の場合は翌営業日））
収益分配	収益分配は行いません。
主な投資制限	・外貨建資産への投資は行いません。 ・株式への投資は行いません。
設定日	平成12年7月28日
信託報酬	ありません。
その他費用等	信託財産に関する租税 / 組入有価証券売買の際に発生する売買手数料 / 信託事務の処理に要する諸費用 / 受託会社の立替えた立替金の利息 等
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
委託会社	みずほ投信投資顧問株式会社
受託会社	みずほ信託銀行株式会社

（２）【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

各ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

- 1．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - a．有価証券
 - b．金銭債権
 - c．約束手形（a．に掲げるものに該当するものを除きます。）
- 2．次に掲げる特定資産以外の資産
 - a．為替手形

有価証券の指図範囲

（以下の については下記の表より、各ファンドの名称の「グローバル好配当株式ファンド *コース」の「*」に対応し、ファンドごとにそれぞれあてはめてご覧ください。）

「グローバル好配当株式ファンド *コース」において、委託会社は、信託金を、円建ての外国投資信託であるミズホ・グローバル・エクイティ・インカム・ファンド（ クラス）受益証券およびみずほ投信投資顧問株式会社を委託会社とし、みずほ信託銀行株式会社を受託会社として締結された親投資信託であるMHAM短期金融資産マザーファンド受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除き、かつ本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

- 1．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- 2．外国または外国の者の発行する証券または証書で、1.の証券の性質を有するもの
- 3．国債証券、地方債証券、特別の法律により法人が発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
- 4．外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 5．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、ミズホ・グローバル・エクイティ・インカム・ファンド（ クラス）受益証券およびMHAM短期金融資産マザーファンド受益証券を以下「投資信託証券」といい、3.の証券を以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付きの買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができるものとします。

ファンド （*コース）	円	豪ドル	ブラジル レアル	インドネシア ルピア	資源国通貨	アジア通貨
にあてはめる 語句	円	豪ドル	ブラジル レアル	インドネシア ルピア	資源国通貨	アジア通貨

金融商品の指図範囲

委託会社は、信託金を、 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- 1．預金
- 2．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3．コール・ローン
- 4．手形割引市場において売買される手形

各ファンドが投資対象とする投資信託（投資対象ファンド）の内容は、前記「(1) 投資方針（参考）投資対象ファンドについて」をご参照ください。

（3）【運用体制】

意思決定プロセス

- 1．運用の意思決定にあたっては、まず「マクロ経済分析会議」において投資判断に先立つマクロ経済環境に関する前提を明確にします。これに基づいて「資産別投資分析委員会」において各資産別の市場見通しを策定し、「投資政策委員会」で各市場の見通しを最終承認します。
 - 2．運用担当者は、投資政策委員会で承認された各市場見通しを踏まえて運用に関する基本計画を策定し、運用会議にて審議・決定します。
 - 3．運用担当者は、運用会議で決定された基本計画に基づいて、具体的な運用計画を策定し、これに基づいてトレーディング部門に発注指図を行います。トレーディング部門は、売買に係る法令・約款および運用ガイドラインなどの社内諸規則の遵守状況をチェックのうえ個別の取引を実行します。
 - 4．各ファンドの運用リスク管理状況・運用実績について「運用評価委員会」において審議・評価が行われ、また法令・約款、運用ガイドラインなどの社内諸規則に照らした運用内容のモニタリング結果が「コンプライアンス委員会」において審議されます。
 - 5．以上の内部管理およびファンドに係る意思決定については、内部監査部門（平成27年12月末現在3名）が業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施しています。
- なお、上記の組織の体制および会議の名称等については、変更になることがあります。

関係法人に対する管理体制

各ファンドの関係法人である受託会社に対して、委託会社は、内部統制に関する外部監査人による報告書等の定期的な提出を求め、必要に応じて具体的な事項に関するヒアリングを行う等の方法により、適切な業務執行体制にあることを確認しています。

（4）【分配方針】

収益分配方針

第3期以降の毎計算期末（原則として毎月14日。ただし、休業日の場合は翌日以降の最初の営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- 1．分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みません。）等の全額とします。
- 2．分配金額は、原則として安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、配当等収益の水準、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- 3．収益分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

「原則として、安定した収益分配を継続的に行うことを目指す」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意ください。

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配金の支払い

- 1．収益分配金は、原則として毎計算期間終了日から起算して5営業日までに販売会社において支払いが開始されます。
- 2．収益分配金の再投資に関する契約に基づいて収益分配金を再投資することにより増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に対し、お支払いします。

【収益分配金に関する留意事項】

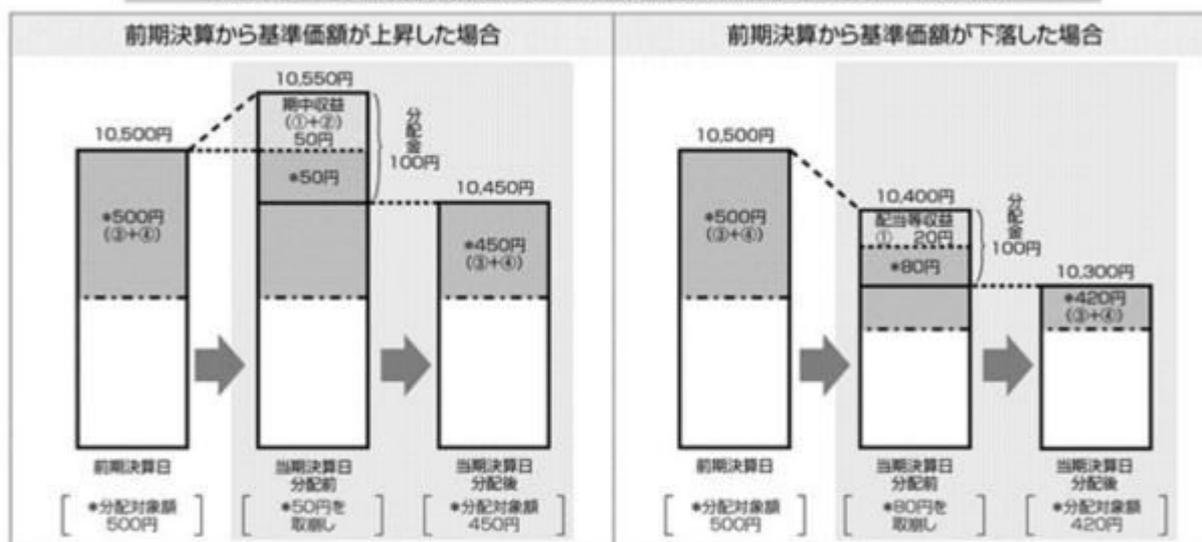
投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金と基準価額の関係（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）



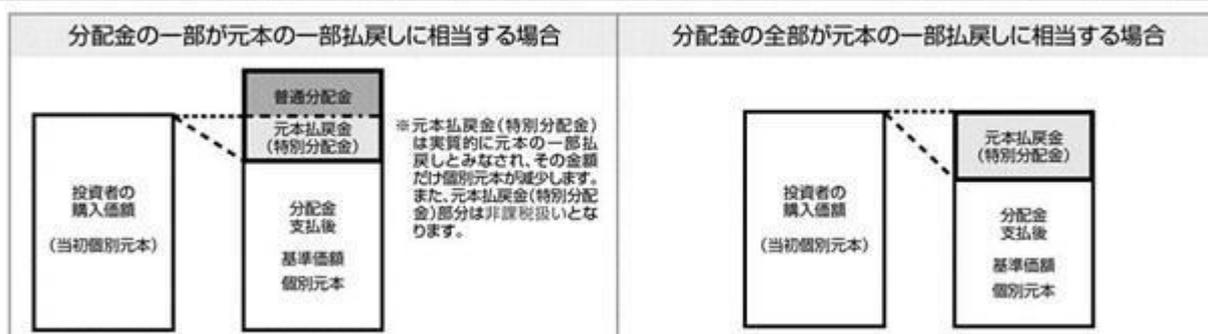
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配準備積立金：期中収益(①+②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産内に留保された部分をいい、次期以降の分配対象額となります。

収益調整金：追加型株式投資信託において、追加設定により既存投資者の分配対象額が減らないよう調整するために設けられた勘定です。

※上図はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさかった場合も同様です。



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。(特別分配金)

(5) 【投資制限】

a. 約款で定める投資制限

投資信託証券(約款 運用の基本方針 運用方法 (3)投資制限)

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。また、同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産(約款 運用の基本方針 運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への直接投資は行いません。

株式(約款 運用の基本方針 運用方法 (3)投資制限)

株式への直接投資は行いません。

公社債(約款第17条)

買い現先取引（売戻し条件付きの買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができるものとします。

デリバティブ取引等(約款第19条の2)

委託会社は、デリバティブ取引等（この信託財産に属する投資信託証券に係る投資信託において取引されるデリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引、選択権付債券売買および商品投資等取引（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条第10号に規定するものをいう。）を含みます。以下同じ。））について、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を原則として超えることとならないよう管理します。

公社債の借入れ(約款第20条)

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
2. 前記1.の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等の事由により、前記2.の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社はすみやかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
4. 前記1.の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

資金の借入れ(約款第26条)

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用および運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
2. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金等および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を上回らない範囲内とします。
3. 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
4. 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

3【投資リスク】

(1) 各ファンドにおける主として想定されるリスクと収益性に与える影響度合い

- ・各ファンドは、主として投資信託証券への投資を通じて実質的に株式などの値動きのある証券等（実質的に投資する外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、元金や一定の投資成果が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。
- ・運用により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。
- ・投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ・投資信託は預貯金とは異なります。
- ・各ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

各ファンドにおいて主として想定されるリスクは以下の通りですが、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。

株価変動リスク

株価変動リスクとは、株式市場および投資先となっている企業の株価が下落するリスクをいいます。

各ファンドが実質的に投資する企業の株価が下落した場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、各ファンドが実質的に投資する企業が業績悪化や倒産等に陥った場合には、当該企業の株価が大きく下落することや無くなることもあり、各ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。

為替変動リスク

為替変動リスクとは、為替変動により外貨建資産の円換算価格が下落するリスクをいいます。

各ファンドは、実質的に外貨建資産に投資を行うとともに、各クラスごとに取引対象通貨の買いポジションを有する外国投資信託の受益証券に主として投資を行いますので、為替変動の影響を受けます。なお、為替変動リスクは各ファンドによって以下のとおりです。

[円コース]

円コースが主要投資対象とする外国投資信託は、原則として保有する資産の通貨に対し、対円での為替取引（保有資産通貨売り、円買い）を行い為替変動リスクの低減を図りますが、外国投資信託において、保有する資産の額と為替取引額を完全に一致させることはできないため、保有資産通貨との為替相場の変動の影響を受ける場合があります。なお、円の短期金利が保有資産通貨の短期金利より低い場合、円の短期金利と保有資産通貨の短期金利の金利差相当分の為替取引のコストがかかることにご留意ください。

[豪ドルコース]

豪ドルコースが主要投資対象とする外国投資信託は、原則として保有する資産の通貨に対し、対豪ドルでの為替取引（保有資産通貨売り、豪ドル買い）を行いますので、豪ドルの対円での為替変動の影響

響を受けます。そのため、為替相場が豪ドルに対して円高となった場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、外国投資信託において、保有する資産の額と為替取引額を完全に一致させることはできないため、保有資産通貨との為替相場の変動の影響を受ける場合があります。なお、豪ドルの短期金利が保有資産通貨の短期金利より低い場合、豪ドルの短期金利と保有資産通貨の短期金利の金利差相当分の為替取引のコストがかかることにご留意ください。

[ブラジルリアルコース]

ブラジルリアルコースが主要投資対象とする外国投資信託は、原則として保有する資産の通貨に対し、対ブラジルリアルでの為替取引（保有資産通貨売り、ブラジルリアル買い）を行いますので、ブラジルリアルの対円での為替変動の影響を受けます。そのため、為替相場がブラジルリアルに対して円高となった場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、外国投資信託において、保有する資産の額と為替取引額を完全に一致させることはできないため、保有資産通貨との為替相場の変動の影響を受ける場合があります。なお、ブラジルリアルの短期金利が保有資産通貨の短期金利より低い場合、ブラジルリアルの短期金利と保有資産通貨の短期金利の金利差相当分の為替取引のコストがかかることにご留意ください。

[インドネシアルピアコース]

インドネシアルピアコースが主要投資対象とする外国投資信託は、原則として保有する資産の通貨に対し、対インドネシアルピアでの為替取引（保有資産通貨売り、インドネシアルピア買い）を行いますので、インドネシアルピアの対円での為替変動の影響を受けます。そのため、為替相場がインドネシアルピアに対して円高となった場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、外国投資信託において、保有する資産の額と為替取引額を完全に一致させることはできないため、保有資産通貨との為替相場の変動の影響を受ける場合があります。なお、インドネシアルピアの短期金利が保有資産通貨の短期金利より低い場合、インドネシアルピアの短期金利と保有資産通貨の短期金利の金利差相当分の為替取引のコストがかかることにご留意ください。

[資源国通貨コース]

資源国通貨コースが主要投資対象とする外国投資信託は、原則として保有する資産の通貨に対し、対取引対象通貨（豪ドル、ブラジルリアル、南アフリカランド）での為替取引（保有資産通貨売り、取引対象通貨買い（豪ドル、ブラジルリアル、南アフリカランドへ概ね均等な通貨配分となる為替取引））を行いますので、取引対象通貨の対円での為替変動の影響を受けます。そのため、為替相場が取引対象通貨に対して円高となった場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、外国投資信託において、保有する資産の額と為替取引額を完全に一致させることはできないため、保有資産通貨との為替相場の変動の影響を受ける場合があります。なお、取引対象通貨の短期金利が保有資産通貨の短期金利より低い場合、取引対象通貨の短期金利と保有資産通貨の短期金利の金利差相当分の為替取引のコストがかかることにご留意ください。

[アジア通貨コース]

アジア通貨コースが主要投資対象とする外国投資信託は、原則として保有する資産の通貨に対し、対取引対象通貨（中国元、インドネシアルピア、インドルピー）での為替取引（保有資産通貨売り、取引対象通貨買い（中国元、インドネシアルピア、インドルピーへ概ね均等な通貨配分となる為替取引））を行いますので、取引対象通貨の対円での為替変動の影響を受けます。そのため、為替相場が

取引対象通貨に対して円高となった場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、外国投資信託において、保有する資産の額と為替取引額を完全に一致させることはできないため、保有資産通貨との為替相場の変動の影響を受ける場合があります。なお、取引対象通貨の短期金利が保有資産通貨の短期金利より低い場合、取引対象通貨の短期金利と保有資産通貨の短期金利の金利差相当分のが為替取引のコストがかかることにご留意ください。

保有資産通貨が米ドルの場合は、米ドルと取引対象通貨での為替取引を行い、米ドル以外の通貨の場合は、原則として対米ドルでの為替取引を行い、そのうえで取引対象通貨での為替取引を行います。

《 為替取引による各ファンドへの影響 》

各ファンドは、主要投資対象とする外国投資信託において行う為替取引により、それぞれ異なる為替変動の影響および通貨間の短期金利差による影響（為替取引によるプレミアム/コスト）を受けます。

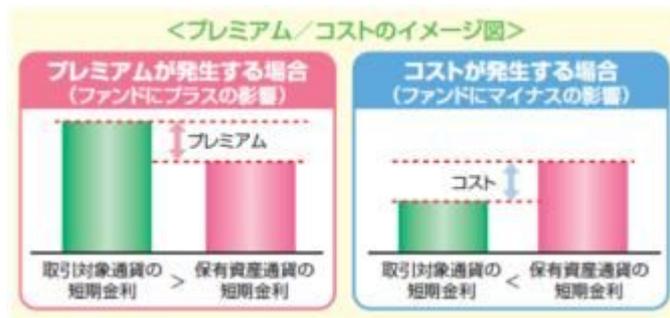
外国投資信託が行う為替取引のイメージ



為替取引通貨間の短期金利差による影響を受けます。（為替取引によるプレミアム/コストの発生）

外国投資信託が行う為替取引によって、為替取引時の取引対象通貨と保有資産通貨間の短期金利差相当分が、プレミアム（収益）/コスト（費用）となり、ファンドに影響をあたえます。

一部の新興国の通貨では、原則として直物為替先渡取引（NDF）を活用しますが、NDFを用いた場合の為替取引によるプレミアム/コストは、通貨間の短期金利差から想定されるものと大きく異なる場合があります。NDFに関する留意点については、後述の<その他留意点>をご参照ください。



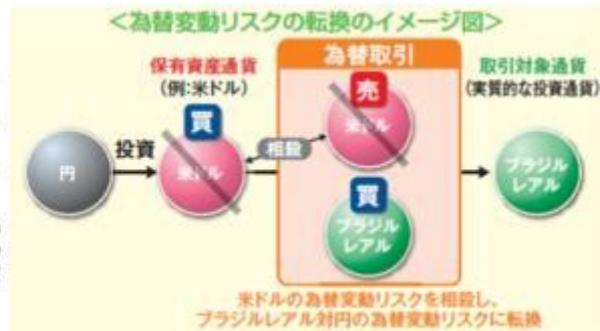
取引対象通貨の対円での為替変動の影響を受けます。（円コースを除きます。）

ブラジルレアルコースの場合

外国投資信託が行う為替取引によって、為替変動リスクは保有資産通貨（例：米ドル）から取引対象通貨（ブラジルレアル）に転換されるため、ブラジルレアルの対円での為替変動の影響を受けます。（円コースの場合は、為替変動の影響が低減されることが見込まれます。）

※保有資産通貨が米ドル以外の通貨の場合は、原則として対米ドルでの為替取引（保有資産通貨売り、米ドル買い）および対取引対象通貨での為替取引（米ドル売り、取引対象通貨買い）を行うことで、取引対象通貨対円の為替変動リスクに転換します。

※右記はイメージ図であり、実際の為替取引とは異なる場合があります。



カントリーリスク

カントリーリスクとは、投資先となっている国（地域）の政治・経済・社会・国際関係等が不安定な状態、あるいは混乱した状態等に陥った場合に、当該国における資産価値や当該国通貨の価値が下落するリスクをいいます。

特に、新興国の市場は先進国の市場と比較して、経済、情報開示制度や決済システム等のインフラが未発達で、かつ市場規模も相対的に小さい市場が多く存在します。そのため、急激な金利や為替変動が起きた場合ならびに外国為替取引規制や資本規制などが実施された場合など市場に及ぼす影響は先進国以上に大きいことが予想されます。

各ファンドの実質的な投資先の国（地域）や為替取引の対象国がこうした状態に陥った場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

流動性リスク

流動性リスクとは、有価証券を売却（または購入）しようとする際に、需要（または供給）がないため、有価証券を希望する時期に、希望する価格で売却（または購入）することができなくなるリスクをいいます。

一般に規模が小さい市場での売買や、取引量の少ない有価証券の売買にあたっては、流動性リスクへの留意が特に必要とされます。また、一般に市場を取り巻く外部環境の急変があった場合には、市場実勢価格での売買ができなくなる可能性が高まります。

各ファンドが実質的に投資する株式等の流動性が損なわれた場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

信用リスク

信用リスクとは、公社債等の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなる（債務不履行）リスクをいいます。

一般に債務不履行が生じた場合、またはその可能性が高まった場合には、当該発行体が発行する公社債および短期金融商品（コマーシャル・ペーパー等）の価格は下落します。また、当該発行体が企業の場合には、一般にその企業の株価が下落する要因となります。

各ファンドが実質的に投資する株式の発行企業や、株式以外の運用で投資する公社債等の発行体がこうした状況に陥った場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

＜その他留意点＞

- ・各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託は、各クラスの資金をまとめて合同運用を行います。当該方式は、運用の効率化に資するものですが、一方で、あるクラスにより多額の追加設定・一部解

約がなされた場合やあるクラスの為替取引の損益状況等によっては、他のクラスの価格や運用が影響を受ける場合があります。そのため各ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。急激な為替や株価変動等があった場合には、株式の実質的な組入比率が変動することや、あるクラスが債務超過に陥った場合に他のクラスの価格がその影響を受ける場合があります。したがって、このような事象が起きた際には、各外国投資信託証券の価格の変動を通じて各ファンドの基準価額が影響を受ける場合があります。また、外国投資信託を通じて各国の有価証券等に投資を行う場合、国内籍の投資信託から直接投資を行う場合に比べて、各国での源泉税率が高くなるなど税制が相対的に不利になることがあります。

- ・外国投資信託については、ファンドを管轄する国の法律、規制および税制の変更等により運用に制限が設けられる場合があります。このような場合、外国投資信託の運用成果を通じ、各ファンドの基準価額が影響を受ける可能性があります。
- ・各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託は、株式に投資するとともに為替取引を行います。為替取引の結果、各ファンドは、保有資産通貨以外のもので為替変動の影響を受けることとなります（対円での為替取引により、為替変動リスクの低減を図る円クラスを除きます。）。そのため、為替相場の変動によっては、為替取引を行わず株式にのみ投資を行う一般的なファンドに比べて、より大きく価格が変動することがありますのでご注意ください。
- ・各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託においては、外国投資信託の受託会社の判断により毎月の分配額が決定されますが、当該分配については、原則として分配対象額の範囲の定めはなく、分配額の中には、保有資産通貨と取引対象通貨間の短期金利差を基に計算される損益相当額が含まれる場合があります。
- ・各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託は外国為替予約取引などを活用し、主として保有資産通貨と取引対象通貨間の短期金利差の獲得等（円クラスでは、主として為替変動リスクの低減）を目指しますが、外国為替予約取引などの需給関係により短期金利差を十分に得られない場合や、外国為替予約取引などを行うタイミングにより、得られうる金利差が異なる場合があります。また、外国為替予約取引などの取引の相手方の破綻などにより契約上の支払いが行われない場合や証拠金の回収ができない場合などには、各外国投資信託証券の価格の変動を通じて各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

なお、為替取引を行うにあたり一部の新興国の通貨について、当局の規制などを背景として機動的に外国為替予約取引を行うことができないため、当該通貨については、原則として外国為替予約取引と類似する直物為替先渡取引（NDF）を活用しますが、NDFの取引価格は、需給や当該通貨に対する期待等により、短期金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。この結果、為替取引によるプレミアム/コストが通貨間の短期金利差から想定されるものと大きく異なる場合や、基準価額の値動きが実際の当該対象通貨の為替市場の値動きから想定されるものと大きく乖離する場合があります。

直物為替先渡取引（NDF）とは、ある通貨との間で、当該通貨の受渡しを行わず、先物レートと期日が到来したときの直物レートの差を、元本に乗じた金額で差金決済するもので、米ドルまたはその他の主要な通貨によって決済する取引のことをいいます。

- ・各ファンドが投資する外国投資信託において行う為替取引による評価益が大きくなった場合には、その結果として株式の組入比率が低下する場合があります。また、取引対象通貨における外国為替相場に急激な変化が生じた場合、または予想される場合等には、外国投資信託において信託財産を保全するため、取引対象通貨の買いポジションを縮小またはポジションをすべて解消することがあります。このような場合には、目標とする投資成果が十分に得られないことがあります。

- ・各ファンドの信託終了等（繰上償還する場合を含みます。）に伴い、外国投資信託の信託が終了する場合、外国投資信託は償還費用を確定させるため、各ファンドの償還日より一定日前の日をもって実質的な運用（株式への投資および為替取引）を止めること、および償還することがあります。この場合、各ファンドにおいては、償還日までの期間、株式への投資および為替取引による投資成果を享受することができなくなります。
- また、外国投資信託が信託を終了する場合、償還日までの一定期間、解約請求の受け付けを停止することがあります。この場合、各ファンドにおいては、受益者からの一部解約の実行の請求の受け付けを中止することがあります。
- ・各ファンドは、一部解約の請求金額が多額な場合や取引所等における取引の停止等があるときには、一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消すことがあります。

<収益分配金に関する留意点>

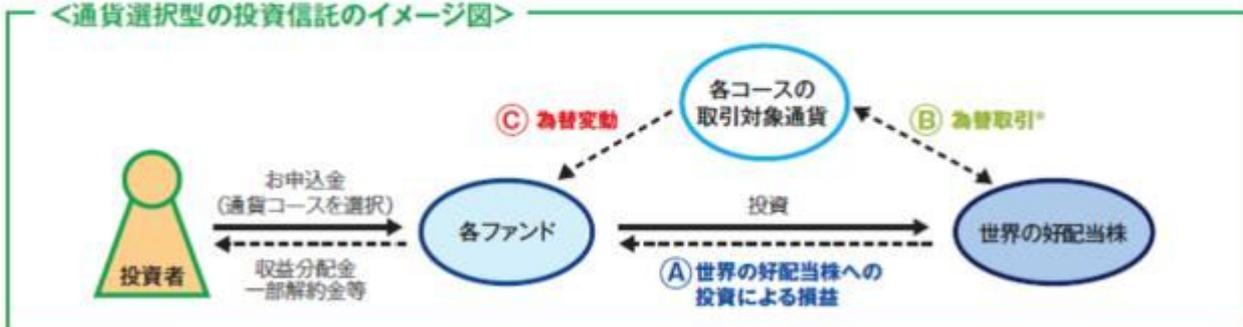
- ・投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・投資家（受益者）のファンドの取得価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド取得後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

[通貨選択型ファンドに関する留意事項]

各ファンドの運用のイメージ

- 各ファンドは、有価証券での運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行うもので、投資者が対象となる通貨について選択することができる投資信託です。なお、各ファンドの主要投資対象は、世界の好配当株です。

<通貨選択型の投資信託のイメージ図>

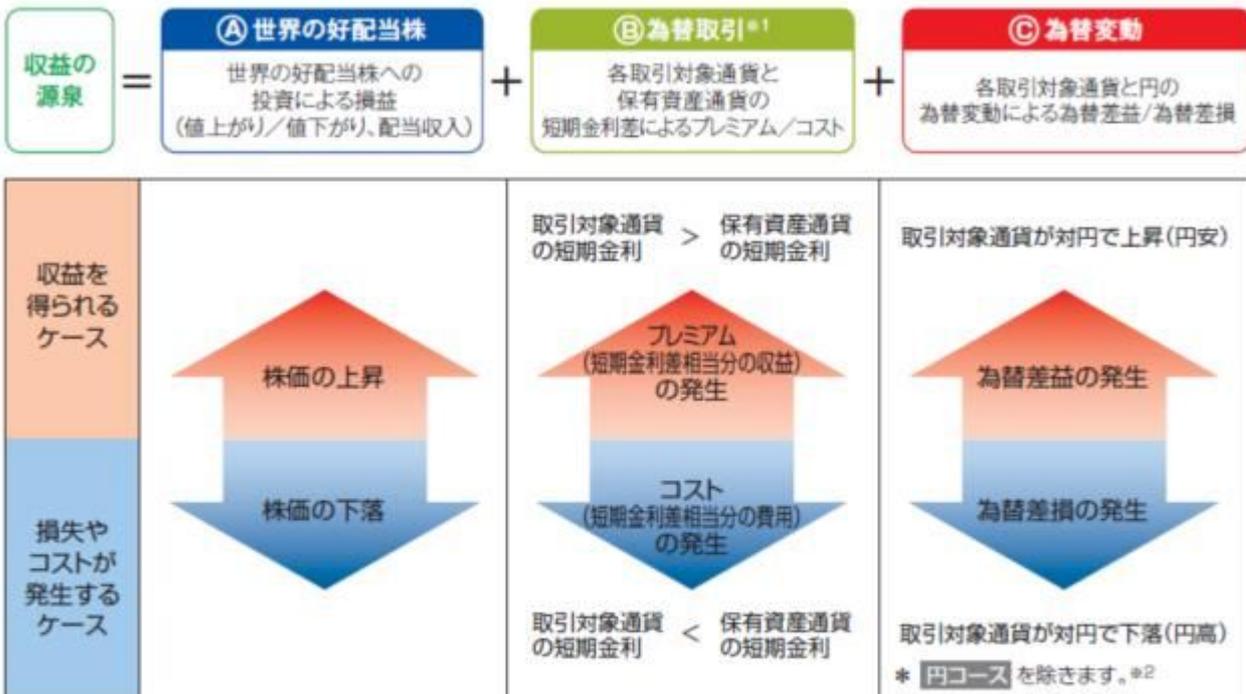


* 上記のイメージ図は、通貨選択型の投資信託の運用の仕組みを分かり易く表したものであり、実際の運用においては、ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。ファンド・オブ・ファンズ方式については、前掲の「運用の仕組み(ファンド・オブ・ファンズ方式)」をご参照ください。

※ (B) の為替取引により、当該取引対象通貨の対円での為替変動リスクが発生することに留意が必要です(円コースは、対円での為替取引により、為替変動リスクの低減を図ります。)

各ファンドの収益源について

- 各ファンドの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。
これらの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。



※1 為替取引の取引時点における短期金利差による影響を示しています。なお、一部の新興国の通貨では、当局の規制などを背景として機動的に外国為替予約取引を行うことができないため、原則として直物為替先渡取引(NDF)を活用しますが、NDFを用いた場合の為替取引によるプレミアム/コストは、通貨間の短期金利差から想定されるものと大きく異なる場合があります。

※2 円コースが主要投資対象とする外国投資信託では、原則として対円で為替取引を行い為替変動リスクの低減を図りますが、保有する資産の額と為替取引額を完全に一致させることはできないため、為替相場の変動の影響を受ける場合があります。

(注)市場動向等によっては、上記の通りにならない場合があります。

(2) リスク管理体制

コンプライアンス・リスク管理部門は、運用リスクを含めたリスクのチェック・管理を行うとともに、運用実績の分析・評価を実施し、必要に応じて提言等を行います。

また同部門は、法令・諸規則、約款の投資制限等の遵守状況を把握・管理し、必要に応じて関連部門へ指導を行います。

トレーディング部門は、売買執行および発注に伴う諸規則の遵守状況のチェックを行います。

これらのリスク管理の結果は、リスク管理に関する委員会等を通じて経営に報告されます。

ファンドの一部解約に対応するため、運用部門は組入資産の市場での流動性および換金の状況をモニターしています。

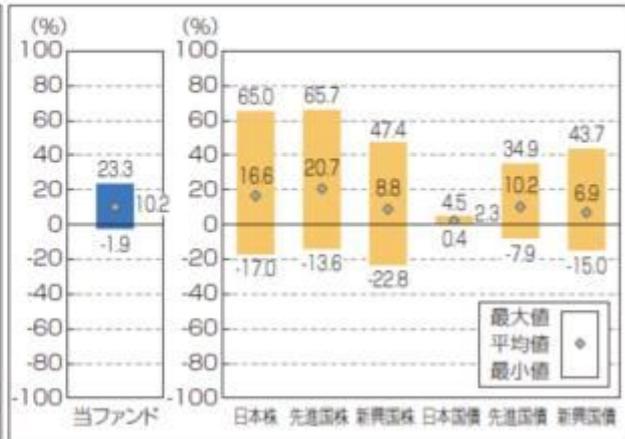
上記のリスク管理体制および組織名称等については変更になることがあります。

（参考情報）ファンドの値動き・代表的資産クラスとの年間騰落率の比較（2011年1月～2015年12月）

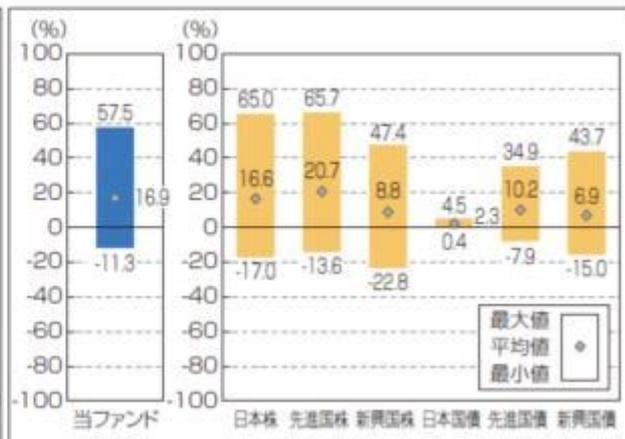
◆各ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

◆各ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較

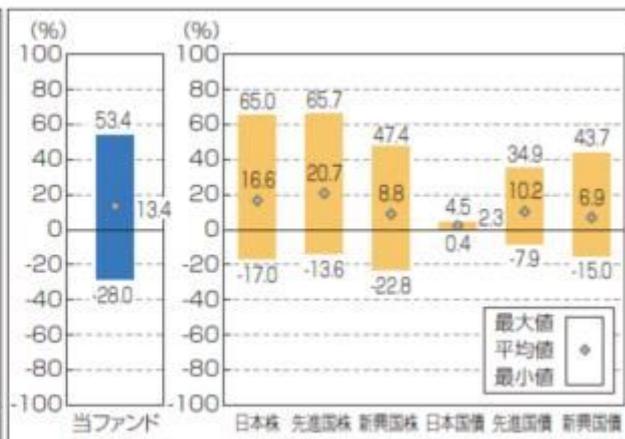
円コース



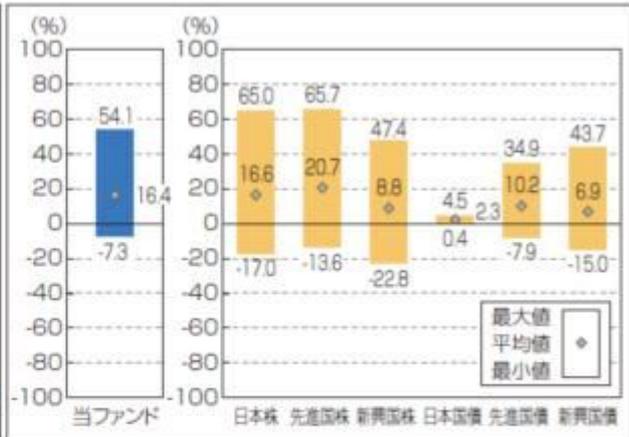
豪ドルコース



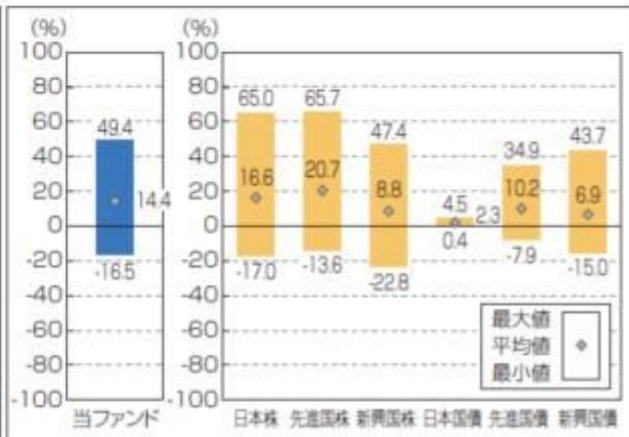
ブラジルリアルコース



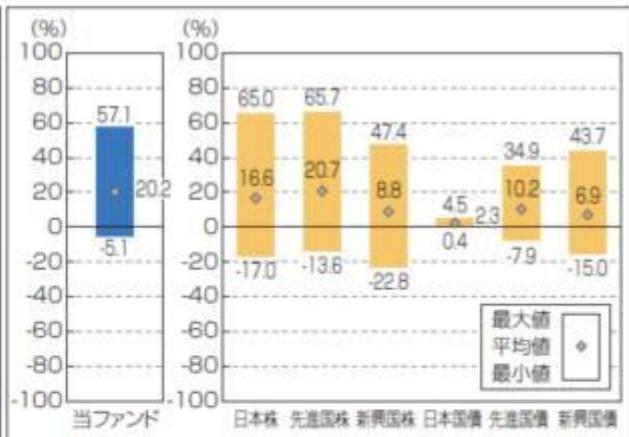
インドネシアルピアコース



資源国通貨コース



アジア通貨コース



分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものと計算していますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。（以下同じ。）

年間騰落率（各月末時点について1年前と比較したもの）は、分配金再投資基準価額をもとに計算していますので、基準価額をもとに計算した騰落率とは異なる場合があります。

なお、各ファンドは2011年6月30日に設定しているため、年間騰落率については2012年6月以降の騰落率を表示しています。また、分配金再投資基準価額については2011年6月末より表示しています。

上記は、各ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、2011年1月～2015年12月の5年間に於ける年間騰落率（各月末時点について1年前と比較したもの）の平均・最大・最小を表示したものです。各ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額をもとに計算していますので、基準価額をもとに計算した騰落率とは異なる場合があります。なお、各ファンドは2011年6月30日に設定しているため、各ファンドの年間騰落率については2012年6月以降の平均・最大・最小を表示しています。代表的な資産クラスは比較対象として記載しているため、各ファンドの投資対象とは限りません。

* 各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）配当込み

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み・円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（ヘッジなし・円ベース）

株式の指数は、配当を考慮したものです。また、海外（先進国・新興国）の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

「東証株価指数（TOPIX）」とは、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

「MSCIコクサイ・インデックス」とは、MSCIインク（以下、MSCI）が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」とは、MSCIが開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

「NOMURA-BPI国債」とは、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

「シティ世界国債インデックス（除く日本）」とは、Citigroup Index LLCが開発した債券指数で、日本を除く世界主要国の国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数は、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」とは、JPモルガン・セキュリティーズ・インクが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はJPモルガン・セキュリティーズ・インクに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込手数料（受益権1口当たり）は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社が別に定める率（以下「手数料率」といいます。）を乗じて得た額とし、平成28年3月14日現在における手数料率の上限は3.24%（税抜3%）です。なお、申込手数料には消費税等相当額が課せられます。

申込手数料については、販売会社にお問い合わせください。

「分配金再投資コース」における収益分配金は、毎計算期間末の翌営業日に原則として税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

販売会社で支払いを受けた償還金をもって、各ファンドの受益権の取得申込みをする場合、取得申込口数のうち当該償還金額の範囲内で取得する口数についての申込手数料を上記に定める申込手数料の規定にかかわらず、販売会社が独自に定めることができます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、償還乗換えの際に償還金の支払いを受けたことを証する書類を提示いただくことがあります。

各ファンド間のスイッチングの場合、販売会社によっては申込手数料を別に定めることがあります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

< 申込手数料を対価とする役務の内容 >

商品説明、募集・販売の取扱い事務等の対価

(2)【換金（解約）手数料】

ありません。

（３）【信託報酬等】

各ファンドの信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.8964%（税抜0.83%）の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分（税抜）は、次の通りとします。

委託会社	販売会社	受託会社
0.30%	0.50%	0.03%

信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。なお、信託報酬にかかる消費税等相当額は、信託報酬支弁の時に信託財産中から支弁します。

（ご参考）投資対象とする投資信託にかかる信託報酬等

ミズホ・グローバル・エクイティ・インカム・ファンド

信託報酬（運用報酬等）：純資産総額に対し年率0.895%程度（運用報酬：年率0.75%（主投資顧問会社：0.15%、副投資顧問会社0.60%）、受託費用：年率0.005%、事務管理費用：年率0.06%、為替管理報酬：年率0.08%）

MHAM短期金融資産マザーファンド

信託報酬：かかりません。

各ファンドが純資産総額相当額の外国投資信託証券を組み入れたとした場合、全体として受益者が負担する実質的な信託報酬は、信託財産の純資産総額に対し、年率1.7914%程度（税込）となります。

なお、ミズホ・グローバル・エクイティ・インカム・ファンドの信託報酬（運用報酬等）のうち、事務管理費用等には、年次による最低報酬額等の定めがあるため、外国投資信託の純資産総額によっては、上記の実質的な信託報酬率を超える場合があります。また、外国投資信託のクラス毎に費用（四半期毎に最大6,000ドル）が別途かかります。（この数値(前述の外国投資信託のクラス毎の費用最大6,000ドルの額を除きます。)は、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。また、実際には、この他に定率により計算されない「その他の費用等」がかかります。）

< 信託報酬等を対価とする役務の内容 >

各ファンド	
委託会社	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	信託財産の管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
投資対象とする外国投資信託	外国投資信託の信託財産の運用、管理等の対価

（４）【その他の手数料等】

信託財産に関する租税、特定資産の価格等の調査に要する費用および当該費用に係る消費税等相当額、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産の財務諸表の監査に要する費用および当該費用に係る消

費税等相当額、外国における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息および資金の借入れを行った際の当該借入金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。なお、信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、当該費用にかかる消費税等相当額とともに毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支弁します。

各ファンドの組入有価証券の売買時の売買委託手数料等およびこれら手数料にかかる消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

受益者が各ファンドを解約する際には、信託財産留保額（1口につき、解約請求受付日の翌営業日の基準価額の0.3%）をご負担いただきます。

「その他の費用等」については、各ファンドが投資対象とする投資信託（投資対象ファンド）において発生する場合、その信託財産中から支弁されます。これらはそのファンドの価格に反映されるため、結果として各ファンドの受益者が間接的に負担することとなります。

（ご参考）投資対象とする投資信託証券における別途かかる費用等については、以下のとおりです。

ミズホ・グローバル・エクイティ・インカム・ファンド

- （1） 申込手数料：ありません。
- （2） 換金（解約）手数料：ありません。
- （3） その他の費用：信託財産に関する租税、組入有価証券売買の際に発生する売買手数料、資産の保管等に要する費用、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査に要する費用、法律関係の費用およびファンド設立に係る費用、借入金の利息 等

MHAM短期金融資産マザーファンド

- （1） 申込手数料：ありません。
- （2） 換金（解約）手数料：ありません。
- （3） その他の費用：信託財産に関する租税、組入有価証券売買の際に発生する売買手数料、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息 等

< 主要なその他の手数料等を対価とする役務の内容 >

信託財産に関する租税	有価証券の取引の都度発生する有価証券取引税、有価証券の受取配当金に係る税、有価証券の譲渡益に係る税等
信託事務の処理に要する諸費用	事務処理に係る諸経費
信託財産の財務諸表の監査に要する費用	監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
外国における資産の保管等に要する費用	外国における保管銀行等に支払う有価証券等の保管等に要する費用
組入有価証券の売買時の売買委託手数料	有価証券等の売買の際、金融商品取引業者等に支払う手数料

（5）【課税上の取扱い】

各ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

個人、法人別の課税の取扱いについて

1. 個人の受益者に対する課税

< 収益分配時 >

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、原則として確定申告の必要はありません。なお、確定申告を行うことにより、総合課税（配当控除の適用なし）や申告分離課税も選択できます。

< 一部解約時および償還時 >

一部解約時および償還時の差益（解約の価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額を含みます。）を控除した利益）については、譲渡益として課税対象（譲渡所得等）となり、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収口座）をご利用の場合には、源泉徴収され申告不要制度が適用されます。

< 損益通算について >

一部解約時および償還時に損失（譲渡損）が生じた場合には、確定申告することで、他の上場株式等（上場株式、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（REIT）、公募株式投資信託および特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）など。以下同じ。）の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得および利子所得の金額（申告分離課税を選択したものに限り、以下同じ。）との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。また、特定口座（源泉徴収口座）をご利用の場合には、その口座内において損益通算を行います。この場合、確定申告は不要です。

少額投資非課税制度「愛称:NISA（ニーサ）」をご利用の場合

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、平成28年4月1日より、20歳未満の方を対象とした「ジュニアNISA」制度が開始されます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、同非課税口座内で少額上場株式等に係る譲渡損失が生じた場合には、課税上譲渡損失はないものとみなされ、他の口座の上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得等の金額との損益通算を行うことはできませんので、ご注意ください。

2. 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率による源泉徴収が行われます。なお、各ファンドについては、益金不算入制度は適用できません。

収益分配時における課税上の取扱いについて

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」は、以下のようになります。

1. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
2. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

個別元本について

- 1．追加型株式投資信託については、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含みません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- 2．受益者が同一ファンドの受益権を複数回に分けて取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- 3．ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合については、各販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数の支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店等毎に、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。
- 4．受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、上記「収益分配時における課税上の取扱いについて」を参照ください。）

上記の内容は平成28年1月末日現在のもので、税法が改正された場合等には、変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

買取請求制による換金については、販売会社にお問い合わせください。

5【運用状況】

以下の運用状況は平成27年12月30日現在です。

投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。なお、小数点第3位を切捨てており、端数調整は行っておりません。

（1）【投資状況】

グローバル好配当株式ファンド 円コース

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	663,545,635	98.28
親投資信託受益証券	日本	1,102,001	0.16
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		10,484,595	1.55
合計(純資産総額)		675,132,231	100.00

グローバル好配当株式ファンド 豪ドルコース

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	2,007,970,900	98.19

親投資信託受益証券	日本	6,606,771	0.32
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		30,218,686	1.47
合計(純資産総額)		2,044,796,357	100.00

グローバル好配当株式ファンド ブラジルリアルコース

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,103,485,181	97.21
親投資信託受益証券	日本	2,233,322	0.19
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		29,427,152	2.59
合計(純資産総額)		1,135,145,655	100.00

グローバル好配当株式ファンド インドネシアルピアコース

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	178,887,366	97.55
親投資信託受益証券	日本	353,032	0.19
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		4,129,682	2.25
合計(純資産総額)		183,370,080	100.00

グローバル好配当株式ファンド 資源国通貨コース

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	273,623,806	97.72
親投資信託受益証券	日本	586,475	0.20
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		5,794,201	2.06
合計(純資産総額)		280,004,482	100.00

グローバル好配当株式ファンド アジア通貨コース

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	123,753,827	97.72
親投資信託受益証券	日本	251,941	0.19
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2,632,457	2.07
合計(純資産総額)		126,638,225	100.00

(参考) MHAM短期金融資産マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	250,051,170	67.98
地方債証券	日本	48,181,226	13.10
特殊債券	日本	63,409,770	17.24
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		6,134,987	1.66
合計(純資産総額)		367,777,153	100.00

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

グローバル好配当株式ファンド 円コース

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ミズホ・グローバル・エクイ ティ・インカム・ファンド(円ク ラス)	521,696,388	1.23	642,664,645	1.27	663,545,635	98.28
2	日本	親投資信託 受益証券	MHAM短期金融資産マザーファ ンド	1,078,174	1.0221	1,102,001	1.0221	1,102,001	0.16

ロ. 種類別投資比率

種類	国内/外国	投資比率(%)
投資信託受益証券	外国	98.28
親投資信託受益証券	国内	0.16
合計		98.44

グローバル好配当株式ファンド 豪ドルコース

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ミズホ・グローバル・エクイ ティ・インカム・ファンド(豪ド ルクラス)	1,581,577,584	1.22	1,929,524,652	1.26	2,007,970,900	98.19
2	日本	親投資信託 受益証券	MHAM短期金融資産マザーファ ンド	6,463,919	1.0221	6,606,771	1.0221	6,606,771	0.32

ロ. 種類別投資比率

種類	国内/外国	投資比率(%)
----	-------	---------

投資信託受益証券	外国	98.19
親投資信託受益証券	国内	0.32
合計		98.52

グローバル好配当株式ファンド ブラジルリアルコース

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ミズホ・グローバル・エクイ ティ・インカム・ファンド（ブラ ジルリアルクラス）	1,533,683,366	0.7	1,073,814,145	0.71	1,103,485,181	97.21
2	日本	親投資信託 受益証券	MHAM短期金融資産マザーファ ンド	2,185,033	1.0221	2,233,322	1.0221	2,233,322	0.19

ロ. 種類別投資比率

種類	国内/外国	投資比率(%)
投資信託受益証券	外国	97.21
親投資信託受益証券	国内	0.19
合計		97.40

グローバル好配当株式ファンド インドネシアルピアコース

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ミズホ・グローバル・エクイ ティ・インカム・ファンド（イン ドネシアルピアクラス）	166,546,287	1.03	171,542,675	1.07	178,887,366	97.55
2	日本	親投資信託 受益証券	MHAM短期金融資産マザーファ ンド	345,399	1.0221	353,032	1.0221	353,032	0.19

ロ. 種類別投資比率

種類	国内/外国	投資比率(%)
投資信託受益証券	外国	97.55
親投資信託受益証券	国内	0.19
合計		97.74

グローバル好配当株式ファンド 資源国通貨コース

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ミズホ・グローバル・エクイ ティ・インカム・ファンド（資源 国通貨クラス）	298,748,560	0.88	262,898,732	0.91	273,623,806	97.72
2	日本	親投資信託 受益証券	MHAM短期金融資産マザーファ ンド	573,795	1.0221	586,475	1.0221	586,475	0.20

ロ.種類別投資比率

種類	国内/外国	投資比率(%)
投資信託受益証券	外国	97.72
親投資信託受益証券	国内	0.20
合計		97.93

グローバル好配当株式ファンド アジア通貨コース

イ.評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ミズホ・グローバル・エクイ ティ・インカム・ファンド（アジ ア通貨クラス）	97,122,765	1.23	120,383,667	1.27	123,753,827	97.72
2	日本	親投資信託 受益証券	MHAM短期金融資産マザーファ ンド	246,494	1.0221	251,941	1.0221	251,941	0.19

ロ.種類別投資比率

種類	国内/外国	投資比率(%)
投資信託受益証券	外国	97.72
親投資信託受益証券	国内	0.19
合計		97.92

（参考）MHAM短期金融資産マザーファンド

イ.評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	第336回利付 国債（2年）	50,000,000	100.04	50,024,600	100.00	50,001,500	0.1	2016年1 月15日	13.59
2	日本	国債証券	第341回利付 国債（2年）	40,000,000	100.10	40,040,000	100.06	40,024,800	0.1	2016年6 月15日	10.88
3	日本	地方債証券	第639回東京 都公債	30,000,000	101.31	30,395,700	101.27	30,382,200	1.83	2016年9 月20日	8.26

4	日本	国債証券	第567回国庫短期証券	30,000,000	99.99	29,999,970	100.00	30,000,360		2016年2月8日	8.15
5	日本	国債証券	第564回国庫短期証券	30,000,000	99.99	29,999,970	100.00	30,000,180		2016年1月25日	8.15
6	日本	国債証券	第563回国庫短期証券	30,000,000	99.99	29,999,970	100.00	30,000,090		2016年1月18日	8.15
7	日本	特殊債券	第13回政府保証日本政策投資銀行債券	23,000,000	101.35	23,312,570	101.23	23,284,970	2	2016年8月25日	6.33
8	日本	特殊債券	い第728号農林債	20,000,000	100.06	20,012,800	100.02	20,004,800	0.55	2016年1月27日	5.43
9	日本	国債証券	第337回利付国債（2年）	20,000,000	100.06	20,013,000	100.01	20,003,000	0.1	2016年2月15日	5.43
10	日本	国債証券	第526回国庫短期証券	20,000,000	99.99	19,999,980	100.00	20,000,620		2016年4月20日	5.43
11	日本	国債証券	第572回国庫短期証券	20,000,000	100.00	20,000,000	100.00	20,000,520		2016年2月29日	5.43
12	日本	特殊債券	第13回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000	101.00	10,100,900	100.86	10,086,700	1.96	2016年6月20日	2.74
13	日本	特殊債券	い第739号農林債	10,000,000	100.45	10,045,400	100.33	10,033,300	0.5	2016年12月27日	2.72
14	日本	国債証券	第97回利付国債（5年）	10,000,000	100.28	10,028,000	100.20	10,020,100	0.4	2016年6月20日	2.72
15	日本	地方債証券	平成18年度第1回静岡県公募債	8,500,000	100.92	8,578,965	100.81	8,569,190	2	2016年5月30日	2.32
16	日本	地方債証券	平成18年度第2回埼玉県公募債	5,120,000	100.92	5,167,564	100.81	5,161,676	2	2016年5月30日	1.40
17	日本	地方債証券	平成18年度第1回堺市公募債	4,000,000	101.76	4,070,760	101.70	4,068,160	1.84	2016年12月26日	1.10

国庫短期証券は割引債のため、利率はありません。

□ 種類別投資比率

種類	国内 / 外国	投資比率 (%)
国債証券	国内	67.98
地方債証券	国内	13.10
特殊債券	国内	17.24
合計		98.33

【投資不動産物件】

グローバル好配当株式ファンド 円コース

該当事項はありません。

グローバル好配当株式ファンド 豪ドルコース

該当事項はありません。

グローバル好配当株式ファンド ブラジルリアルコース

該当事項はありません。

グローバル好配当株式ファンド インドネシアルピアコース
該当事項はありません。

グローバル好配当株式ファンド 資源国通貨コース
該当事項はありません。

グローバル好配当株式ファンド アジア通貨コース
該当事項はありません。

（参考）MHAM短期金融資産マザーファンド
該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

グローバル好配当株式ファンド 円コース

該当事項はありません。

グローバル好配当株式ファンド 豪ドルコース

該当事項はありません。

グローバル好配当株式ファンド ブラジルリアルコース

該当事項はありません。

グローバル好配当株式ファンド インドネシアルピアコース

該当事項はありません。

グローバル好配当株式ファンド 資源国通貨コース

該当事項はありません。

グローバル好配当株式ファンド アジア通貨コース

該当事項はありません。

（参考）MHAM短期金融資産マザーファンド

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

グローバル好配当株式ファンド 円コース

平成27年12月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（平成23年12月14日）	395	396	0.9736	0.9761
第2特定期間末（平成24年 6月14日）	613	614	0.9832	0.9857
第3特定期間末（平成24年12月14日）	385	386	1.0492	1.0517
第4特定期間末（平成25年 6月14日）	622	625	1.1122	1.1182
第5特定期間末（平成25年12月16日）	624	628	1.1011	1.1071
第6特定期間末（平成26年 6月16日）	475	478	1.1662	1.1722
第7特定期間末（平成26年12月15日）	486	489	1.1262	1.1322
第8特定期間末（平成27年 6月15日）	360	362	1.1424	1.1484
第9特定期間末（平成27年12月14日）	640	644	1.0931	1.0991
平成26年12月末日	490		1.1611	
平成27年 1月末日	458		1.1603	
2月末日	462		1.1920	
3月末日	362		1.1746	
4月末日	359		1.1919	
5月末日	353		1.1841	
6月末日	375		1.1267	
7月末日	373		1.1572	
8月末日	362		1.0931	
9月末日	634		1.0568	
10月末日	680		1.1476	
11月末日	669		1.1462	
12月末日	675		1.1307	

（注）表中の末日とは当該月の最終営業日を指します。

グローバル好配当株式ファンド 豪ドルコース

平成27年12月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（平成23年12月14日）	3,257	3,279	0.8977	0.9037

第2特定期間末	(平成24年 6月14日)	2,128	2,142	0.9122	0.9182
第3特定期間末	(平成24年12月14日)	931	937	1.0643	1.0703
第4特定期間末	(平成25年 6月14日)	1,035	1,047	1.1390	1.1520
第5特定期間末	(平成25年12月16日)	1,507	1,524	1.1259	1.1389
第6特定期間末	(平成26年 6月16日)	2,726	2,756	1.1993	1.2123
第7特定期間末	(平成26年12月15日)	3,038	3,073	1.1520	1.1650
第8特定期間末	(平成27年 6月15日)	2,782	2,815	1.1152	1.1282
第9特定期間末	(平成27年12月14日)	1,961	1,988	0.9498	0.9628
	平成26年12月末日	3,151		1.1939	
	平成27年 1月末日	2,943		1.1168	
	2月末日	3,177		1.1668	
	3月末日	2,880		1.1216	
	4月末日	2,969		1.1666	
	5月末日	2,838		1.1586	
	6月末日	2,699		1.0878	
	7月末日	2,575		1.0730	
	8月末日	2,234		0.9627	
	9月末日	2,069		0.8977	
	10月末日	2,171		0.9901	
	11月末日	2,078		1.0113	
	12月末日	2,044		0.9841	

(注) 表中の末日とは当該月の最終営業日を指します。

グローバル好配当株式ファンド ブラジルリアルコース

平成27年12月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）		
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）	
第1特定期間末	(平成23年12月14日)	9,639	9,741	0.8065	0.8150
第2特定期間末	(平成24年 6月14日)	4,118	4,165	0.7353	0.7438
第3特定期間末	(平成24年12月14日)	2,478	2,497	0.8034	0.8094
第4特定期間末	(平成25年 6月14日)	2,921	2,952	0.9251	0.9351
第5特定期間末	(平成25年12月16日)	2,486	2,512	0.9306	0.9406
第6特定期間末	(平成26年 6月16日)	1,756	1,773	1.0271	1.0371
第7特定期間末	(平成26年12月15日)	1,407	1,421	0.9864	0.9964
第8特定期間末	(平成27年 6月15日)	1,182	1,195	0.9160	0.9260
第9特定期間末	(平成27年12月14日)	1,094	1,110	0.7091	0.7191
	平成26年12月末日	1,457		1.0333	
	平成27年 1月末日	1,395		1.0400	
	2月末日	1,334		0.9914	
	3月末日	1,170		0.8747	
	4月末日	1,299		0.9807	

5月末日	1,225		0.9403
6月末日	1,128		0.8914
7月末日	1,126		0.8765
8月末日	1,021		0.7570
9月末日	860		0.6395
10月末日	961		0.7275
11月末日	1,036		0.7750
12月末日	1,135		0.7321

（注）表中の末日とは当該月の最終営業日を指します。

グローバル好配当株式ファンド インドネシアルピアコース

平成27年12月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（平成23年12月14日）	690	695	0.9011	0.9071
第2特定期間末（平成24年6月14日）	466	469	0.8848	0.8908
第3特定期間末（平成24年12月14日）	204	206	0.9549	0.9609
第4特定期間末（平成25年6月14日）	457	461	1.1011	1.1101
第5特定期間末（平成25年12月16日）	358	361	1.0249	1.0339
第6特定期間末（平成26年6月16日）	240	242	1.1025	1.1115
第7特定期間末（平成26年12月15日）	230	232	1.1553	1.1643
第8特定期間末（平成27年6月15日）	203	204	1.1604	1.1694
第9特定期間末（平成27年12月14日）	177	178	1.0513	1.0603
平成26年12月末日	237		1.2158	
平成27年1月末日	228		1.1808	
2月末日	248		1.2005	
3月末日	244		1.1733	
4月末日	239		1.1938	
5月末日	247		1.2172	
6月末日	200		1.1389	
7月末日	209		1.1757	
8月末日	185		1.0416	
9月末日	170		0.9497	
10月末日	201		1.1220	
11月末日	200		1.1261	
12月末日	183		1.0970	

（注）表中の末日とは当該月の最終営業日を指します。

グローバル好配当株式ファンド 資源国通貨コース

平成27年12月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（平成23年12月14日）	2,073	2,091	0.8358	0.8428
第2特定期間末（平成24年6月14日）	1,312	1,323	0.8172	0.8242
第3特定期間末（平成24年12月14日）	892	899	0.9045	0.9115
第4特定期間末（平成25年6月14日）	930	939	0.9863	0.9963
第5特定期間末（平成25年12月16日）	687	694	1.0062	1.0162
第6特定期間末（平成26年6月16日）	535	540	1.0643	1.0743
第7特定期間末（平成26年12月15日）	437	441	1.0509	1.0609
第8特定期間末（平成27年6月15日）	392	396	1.0163	1.0263
第9特定期間末（平成27年12月14日）	269	272	0.8036	0.8136
平成26年12月末日	481		1.0979	
平成27年1月末日	459		1.0684	
2月末日	450		1.0865	
3月末日	408		1.0079	
4月末日	431		1.0715	
5月末日	409		1.0613	
6月末日	382		0.9968	
7月末日	390		0.9909	
8月末日	332		0.8724	
9月末日	288		0.7809	
10月末日	298		0.8715	
11月末日	303		0.8910	
12月末日	280		0.8397	

（注）表中の末日とは当該月の最終営業日を指します。

グローバル好配当株式ファンド アジア通貨コース

平成27年12月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（平成23年12月14日）	537	540	0.8819	0.8869
第2特定期間末（平成24年6月14日）	346	348	0.8867	0.8917
第3特定期間末（平成24年12月14日）	154	154	0.9920	0.9970
第4特定期間末（平成25年6月14日）	462	466	1.1276	1.1376
第5特定期間末（平成25年12月16日）	253	255	1.1426	1.1526
第6特定期間末（平成26年6月16日）	134	136	1.2038	1.2138
第7特定期間末（平成26年12月15日）	131	132	1.2819	1.2919
第8特定期間末（平成27年6月15日）	167	168	1.3166	1.3266
第9特定期間末（平成27年12月14日）	122	123	1.1801	1.1901

平成26年12月末日	137		1.3353
平成27年 1月末日	135		1.3158
2月末日	140		1.3524
3月末日	160		1.3308
4月末日	175		1.3426
5月末日	181		1.3781
6月末日	168		1.2944
7月末日	174		1.3397
8月末日	146		1.1830
9月末日	134		1.1171
10月末日	152		1.2570
11月末日	130		1.2604
12月末日	126		1.2220

（注）表中の末日とは当該月の最終営業日を指します。

【分配の推移】

グローバル好配当株式ファンド 円コース

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	平成23年 6月30日～平成23年12月14日	0.0100
第2特定期間	平成23年12月15日～平成24年 6月14日	0.0150
第3特定期間	平成24年 6月15日～平成24年12月14日	0.0150
第4特定期間	平成24年12月15日～平成25年 6月14日	0.0325
第5特定期間	平成25年 6月15日～平成25年12月16日	0.0360
第6特定期間	平成25年12月17日～平成26年 6月16日	0.0360
第7特定期間	平成26年 6月17日～平成26年12月15日	0.0360
第8特定期間	平成26年12月16日～平成27年 6月15日	0.0360
第9特定期間	平成27年 6月16日～平成27年12月14日	0.0360

グローバル好配当株式ファンド 豪ドルコース

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	平成23年 6月30日～平成23年12月14日	0.0240
第2特定期間	平成23年12月15日～平成24年 6月14日	0.0360
第3特定期間	平成24年 6月15日～平成24年12月14日	0.0360
第4特定期間	平成24年12月15日～平成25年 6月14日	0.0710
第5特定期間	平成25年 6月15日～平成25年12月16日	0.0780
第6特定期間	平成25年12月17日～平成26年 6月16日	0.0780
第7特定期間	平成26年 6月17日～平成26年12月15日	0.0780
第8特定期間	平成26年12月16日～平成27年 6月15日	0.0780

第9特定期間	平成27年 6月16日～平成27年12月14日	0.0780
--------	-------------------------	--------

グローバル好配当株式ファンド ブラジルリアルコース

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	平成23年 6月30日～平成23年12月14日	0.0340
第2特定期間	平成23年12月15日～平成24年 6月14日	0.0510
第3特定期間	平成24年 6月15日～平成24年12月14日	0.0460
第4特定期間	平成24年12月15日～平成25年 6月14日	0.0400
第5特定期間	平成25年 6月15日～平成25年12月16日	0.0600
第6特定期間	平成25年12月17日～平成26年 6月16日	0.0600
第7特定期間	平成26年 6月17日～平成26年12月15日	0.0600
第8特定期間	平成26年12月16日～平成27年 6月15日	0.0600
第9特定期間	平成27年 6月16日～平成27年12月14日	0.0600

グローバル好配当株式ファンド インドネシアルピアコース

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	平成23年 6月30日～平成23年12月14日	0.0240
第2特定期間	平成23年12月15日～平成24年 6月14日	0.0360
第3特定期間	平成24年 6月15日～平成24年12月14日	0.0360
第4特定期間	平成24年12月15日～平成25年 6月14日	0.0510
第5特定期間	平成25年 6月15日～平成25年12月16日	0.0540
第6特定期間	平成25年12月17日～平成26年 6月16日	0.0540
第7特定期間	平成26年 6月17日～平成26年12月15日	0.0540
第8特定期間	平成26年12月16日～平成27年 6月15日	0.0540
第9特定期間	平成27年 6月16日～平成27年12月14日	0.0540

グローバル好配当株式ファンド 資源国通貨コース

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	平成23年 6月30日～平成23年12月14日	0.0280
第2特定期間	平成23年12月15日～平成24年 6月14日	0.0420
第3特定期間	平成24年 6月15日～平成24年12月14日	0.0420
第4特定期間	平成24年12月15日～平成25年 6月14日	0.0480
第5特定期間	平成25年 6月15日～平成25年12月16日	0.0600
第6特定期間	平成25年12月17日～平成26年 6月16日	0.0600
第7特定期間	平成26年 6月17日～平成26年12月15日	0.0600
第8特定期間	平成26年12月16日～平成27年 6月15日	0.0600
第9特定期間	平成27年 6月16日～平成27年12月14日	0.0600

グローバル好配当株式ファンド アジア通貨コース

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	平成23年 6月30日～平成23年12月14日	0.0200
第2特定期間	平成23年12月15日～平成24年 6月14日	0.0300
第3特定期間	平成24年 6月15日～平成24年12月14日	0.0300
第4特定期間	平成24年12月15日～平成25年 6月14日	0.0550
第5特定期間	平成25年 6月15日～平成25年12月16日	0.0600
第6特定期間	平成25年12月17日～平成26年 6月16日	0.0600
第7特定期間	平成26年 6月17日～平成26年12月15日	0.0600
第8特定期間	平成26年12月16日～平成27年 6月15日	0.0600
第9特定期間	平成27年 6月16日～平成27年12月14日	0.0600

【収益率の推移】

グローバル好配当株式ファンド 円コース

期	計算期間	収益率（％）
第1特定期間	平成23年 6月30日～平成23年12月14日	1.64
第2特定期間	平成23年12月15日～平成24年 6月14日	2.53
第3特定期間	平成24年 6月15日～平成24年12月14日	8.24
第4特定期間	平成24年12月15日～平成25年 6月14日	9.10
第5特定期間	平成25年 6月15日～平成25年12月16日	2.24
第6特定期間	平成25年12月17日～平成26年 6月16日	9.18
第7特定期間	平成26年 6月17日～平成26年12月15日	0.34
第8特定期間	平成26年12月16日～平成27年 6月15日	4.64
第9特定期間	平成27年 6月16日～平成27年12月14日	1.16

（注1）収益率は期間騰落率。

（注2）小数点第3位四捨五入。

（注3）各特定期間中の分配金累計額を加算して算出。

グローバル好配当株式ファンド 豪ドルコース

期	計算期間	収益率（％）
第1特定期間	平成23年 6月30日～平成23年12月14日	7.83
第2特定期間	平成23年12月15日～平成24年 6月14日	5.63
第3特定期間	平成24年 6月15日～平成24年12月14日	20.62
第4特定期間	平成24年12月15日～平成25年 6月14日	13.69
第5特定期間	平成25年 6月15日～平成25年12月16日	5.70

第6特定期間	平成25年12月17日～平成26年 6月16日	13.45
第7特定期間	平成26年 6月17日～平成26年12月15日	2.56
第8特定期間	平成26年12月16日～平成27年 6月15日	3.58
第9特定期間	平成27年 6月16日～平成27年12月14日	7.84

（注1）収益率は期間騰落率。

（注2）小数点第3位四捨五入。

（注3）各特定期間中の分配金累計額を加算して算出。

グローバル好配当株式ファンド ブラジルリアルコース

期	計算期間	収益率（%）
第1特定期間	平成23年 6月30日～平成23年12月14日	15.95
第2特定期間	平成23年12月15日～平成24年 6月14日	2.50
第3特定期間	平成24年 6月15日～平成24年12月14日	15.52
第4特定期間	平成24年12月15日～平成25年 6月14日	20.13
第5特定期間	平成25年 6月15日～平成25年12月16日	7.08
第6特定期間	平成25年12月17日～平成26年 6月16日	16.82
第7特定期間	平成26年 6月17日～平成26年12月15日	1.88
第8特定期間	平成26年12月16日～平成27年 6月15日	1.05
第9特定期間	平成27年 6月16日～平成27年12月14日	16.04

（注1）収益率は期間騰落率。

（注2）小数点第3位四捨五入。

（注3）各特定期間中の分配金累計額を加算して算出。

グローバル好配当株式ファンド インドネシアルピアコース

期	計算期間	収益率（%）
第1特定期間	平成23年 6月30日～平成23年12月14日	7.49
第2特定期間	平成23年12月15日～平成24年 6月14日	2.19
第3特定期間	平成24年 6月15日～平成24年12月14日	11.99
第4特定期間	平成24年12月15日～平成25年 6月14日	20.65
第5特定期間	平成25年 6月15日～平成25年12月16日	2.02
第6特定期間	平成25年12月17日～平成26年 6月16日	12.84
第7特定期間	平成26年 6月17日～平成26年12月15日	9.69
第8特定期間	平成26年12月16日～平成27年 6月15日	5.12
第9特定期間	平成27年 6月16日～平成27年12月14日	4.75

（注1）収益率は期間騰落率。

（注2）小数点第3位四捨五入。

（注3）各特定期間中の分配金累計額を加算して算出。

グローバル好配当株式ファンド 資源国通貨コース

期	計算期間	収益率（％）
第1特定期間	平成23年 6月30日～平成23年12月14日	13.62
第2特定期間	平成23年12月15日～平成24年 6月14日	2.80
第3特定期間	平成24年 6月15日～平成24年12月14日	15.82
第4特定期間	平成24年12月15日～平成25年 6月14日	14.35
第5特定期間	平成25年 6月15日～平成25年12月16日	8.10
第6特定期間	平成25年12月17日～平成26年 6月16日	11.74
第7特定期間	平成26年 6月17日～平成26年12月15日	4.38
第8特定期間	平成26年12月16日～平成27年 6月15日	2.42
第9特定期間	平成27年 6月16日～平成27年12月14日	15.03

（注1）収益率は期間騰落率。

（注2）小数点第3位四捨五入。

（注3）各特定期間中の分配金累計額を加算して算出。

グローバル好配当株式ファンド アジア通貨コース

期	計算期間	収益率（％）
第1特定期間	平成23年 6月30日～平成23年12月14日	9.81
第2特定期間	平成23年12月15日～平成24年 6月14日	3.95
第3特定期間	平成24年 6月15日～平成24年12月14日	15.26
第4特定期間	平成24年12月15日～平成25年 6月14日	19.21
第5特定期間	平成25年 6月15日～平成25年12月16日	6.65
第6特定期間	平成25年12月17日～平成26年 6月16日	10.61
第7特定期間	平成26年 6月17日～平成26年12月15日	11.47
第8特定期間	平成26年12月16日～平成27年 6月15日	7.39
第9特定期間	平成27年 6月16日～平成27年12月14日	5.81

（注1）収益率は期間騰落率。

（注2）小数点第3位四捨五入。

（注3）各特定期間中の分配金累計額を加算して算出。

（4）【設定及び解約の実績】

グローバル好配当株式ファンド 円コース

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1特定期間	平成23年 6月30日～平成23年12月14日	458,788,492	52,413,708	406,374,784
第2特定期間	平成23年12月15日～平成24年 6月14日	644,738,953	427,240,590	623,873,147
第3特定期間	平成24年 6月15日～平成24年12月14日	216,785,093	473,339,516	367,318,724
第4特定期間	平成24年12月15日～平成25年 6月14日	530,368,472	338,198,791	559,488,405
第5特定期間	平成25年 6月15日～平成25年12月16日	222,165,125	214,203,213	567,450,317

第6特定期間	平成25年12月17日～平成26年 6月16日	92,682,316	252,314,941	407,817,692
第7特定期間	平成26年 6月17日～平成26年12月15日	145,737,397	121,117,674	432,437,415
第8特定期間	平成26年12月16日～平成27年 6月15日	58,669,405	175,263,525	315,843,295
第9特定期間	平成27年 6月16日～平成27年12月14日	344,260,911	74,022,199	586,082,007

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

グローバル好配当株式ファンド 豪ドルコース

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1特定期間	平成23年 6月30日～平成23年12月14日	4,051,484,468	422,793,487	3,628,690,981
第2特定期間	平成23年12月15日～平成24年 6月14日	2,473,206,365	3,768,533,852	2,333,363,494
第3特定期間	平成24年 6月15日～平成24年12月14日	492,780,387	1,950,475,702	875,668,179
第4特定期間	平成24年12月15日～平成25年 6月14日	654,901,472	621,118,344	909,451,307
第5特定期間	平成25年 6月15日～平成25年12月16日	640,400,572	211,208,366	1,338,643,513
第6特定期間	平成25年12月17日～平成26年 6月16日	1,498,928,909	564,278,954	2,273,293,468
第7特定期間	平成26年 6月17日～平成26年12月15日	1,178,068,066	813,539,063	2,637,822,471
第8特定期間	平成26年12月16日～平成27年 6月15日	785,390,138	928,144,233	2,495,068,376
第9特定期間	平成27年 6月16日～平成27年12月14日	277,346,584	707,572,647	2,064,842,313

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

グローバル好配当株式ファンド ブラジルリアルコース

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1特定期間	平成23年 6月30日～平成23年12月14日	12,588,250,969	635,758,858	11,952,492,111
第2特定期間	平成23年12月15日～平成24年 6月14日	2,656,125,941	9,007,516,413	5,601,101,639
第3特定期間	平成24年 6月15日～平成24年12月14日	717,600,769	3,233,073,124	3,085,629,284
第4特定期間	平成24年12月15日～平成25年 6月14日	3,062,001,126	2,990,125,590	3,157,504,820
第5特定期間	平成25年 6月15日～平成25年12月16日	601,190,502	1,086,985,066	2,671,710,256
第6特定期間	平成25年12月17日～平成26年 6月16日	236,174,825	1,197,934,343	1,709,950,738
第7特定期間	平成26年 6月17日～平成26年12月15日	153,095,351	436,609,658	1,426,436,431
第8特定期間	平成26年12月16日～平成27年 6月15日	86,478,040	221,813,809	1,291,100,662
第9特定期間	平成27年 6月16日～平成27年12月14日	440,525,895	187,591,785	1,544,034,772

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

グローバル好配当株式ファンド インドネシアルピアコース

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1特定期間	平成23年 6月30日～平成23年12月14日	797,502,397	30,942,921	766,559,476
第2特定期間	平成23年12月15日～平成24年 6月14日	480,609,986	720,085,897	527,083,565
第3特定期間	平成24年 6月15日～平成24年12月14日	13,462,343	326,005,397	214,540,511

第4特定期間	平成24年12月15日～平成25年6月14日	441,363,168	240,441,612	415,462,067
第5特定期間	平成25年6月15日～平成25年12月16日	77,444,216	143,065,495	349,840,788
第6特定期間	平成25年12月17日～平成26年6月16日	29,471,353	160,817,915	218,494,226
第7特定期間	平成26年6月17日～平成26年12月15日	77,737,772	96,846,863	199,385,135
第8特定期間	平成26年12月16日～平成27年6月15日	22,025,104	46,312,071	175,098,168
第9特定期間	平成27年6月16日～平成27年12月14日	7,267,906	13,863,449	168,502,625

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

グローバル好配当株式ファンド 資源国通貨コース

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第1特定期間	平成23年6月30日～平成23年12月14日	2,660,011,428	178,969,260	2,481,042,168
第2特定期間	平成23年12月15日～平成24年6月14日	870,116,654	1,744,873,575	1,606,285,247
第3特定期間	平成24年6月15日～平成24年12月14日	118,324,216	737,527,302	987,082,161
第4特定期間	平成24年12月15日～平成25年6月14日	1,040,728,703	1,084,567,006	943,243,858
第5特定期間	平成25年6月15日～平成25年12月16日	117,567,110	377,654,471	683,156,497
第6特定期間	平成25年12月17日～平成26年6月16日	124,986,348	304,725,159	503,417,686
第7特定期間	平成26年6月17日～平成26年12月15日	108,947,866	195,789,122	416,576,430
第8特定期間	平成26年12月16日～平成27年6月15日	39,294,825	69,394,874	386,476,381
第9特定期間	平成27年6月16日～平成27年12月14日	46,023,078	96,995,383	335,504,076

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

グローバル好配当株式ファンド アジア通貨コース

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第1特定期間	平成23年6月30日～平成23年12月14日	655,004,158	45,180,524	609,823,634
第2特定期間	平成23年12月15日～平成24年6月14日	232,340,424	451,509,545	390,654,513
第3特定期間	平成24年6月15日～平成24年12月14日	15,272,439	250,649,438	155,277,514
第4特定期間	平成24年12月15日～平成25年6月14日	807,186,542	552,565,080	409,898,976
第5特定期間	平成25年6月15日～平成25年12月16日	13,015,273	200,999,696	221,914,553
第6特定期間	平成25年12月17日～平成26年6月16日	19,830,712	129,609,365	112,135,900
第7特定期間	平成26年6月17日～平成26年12月15日	3,940,379	13,196,877	102,879,402
第8特定期間	平成26年12月16日～平成27年6月15日	33,712,745	9,210,811	127,381,336
第9特定期間	平成27年6月16日～平成27年12月14日	9,024,704	32,877,486	103,528,554

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

参考情報

(2015年12月30日現在)

基準価額・純資産の推移

円 コース

基準価額(1万口当たり) 11,307円 純資産総額 6.75億円



豪ドルコース

基準価額(1万口当たり) 9,841円 純資産総額 20.45億円



ブラジルリアルコース

基準価額(1万口当たり) 7,321円 純資産総額 11.35億円



インドネシアルピアコース

基準価額(1万口当たり) 10,970円 純資産総額 1.83億円



資源国通貨コース

基準価額(1万口当たり) 8,397円 純資産総額 2.80億円



アジア通貨コース

基準価額(1万口当たり) 12,220円 純資産総額 1.27億円



※基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。(以下同じ。)

※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。(以下同じ。)

分配の推移

(1万口当たり、税引前)

	円コース	豪ドルコース	ブラジルレアルコース	インドネシアルピアコース	資源国通貨コース	アジア通貨コース
2015年12月	60円	130円	100円	90円	100円	100円
2015年11月	60円	130円	100円	90円	100円	100円
2015年10月	60円	130円	100円	90円	100円	100円
2015年9月	60円	130円	100円	90円	100円	100円
2015年8月	60円	130円	100円	90円	100円	100円
直近1年間累計	720円	1,560円	1,200円	1,080円	1,200円	1,200円
設定来累計	2,525円	5,570円	4,710円	4,170円	4,600円	4,350円

※設定来：2011年6月30日以降

※第1期および第2期の決算日には、約款の規定により収益分配は行っていません。

主要な資産の状況

※各比率は各ファンドの純資産総額に対する組入比率を表示(小数点第二位四捨五入)しています。

◆資産の組入比率

円コース

資産	比率(%)
ミスホグローバルエクイティ・インカム・ファンド(円クラス)受益証券	98.3
MHAM短期金融資産マザーファンド受益証券	0.2
現金・預金・その他の資産	1.6
合計	100.0

豪ドルコース

資産	比率(%)
ミスホグローバルエクイティ・インカム・ファンド(豪ドルクラス)受益証券	98.2
MHAM短期金融資産マザーファンド受益証券	0.3
現金・預金・その他の資産	1.5
合計	100.0

ブラジルレアルコース

資産	比率(%)
ミスホグローバルエクイティ・インカム・ファンド(ブラジルレアルクラス)受益証券	97.2
MHAM短期金融資産マザーファンド受益証券	0.2
現金・預金・その他の資産	2.6
合計	100.0

インドネシアルピアコース

資産	比率(%)
ミスホグローバルエクイティ・インカム・ファンド(インドネシアルピアクラス)受益証券	97.6
MHAM短期金融資産マザーファンド受益証券	0.2
現金・預金・その他の資産	2.3
合計	100.0

資源国通貨コース

資産	比率(%)
ミスホグローバルエクイティ・インカム・ファンド(資源国通貨クラス)受益証券	97.7
MHAM短期金融資産マザーファンド受益証券	0.2
現金・預金・その他の資産	2.1
合計	100.0

アジア通貨コース

資産	比率(%)
ミスホグローバルエクイティ・インカム・ファンド(アジア通貨クラス)受益証券	97.7
MHAM短期金融資産マザーファンド受益証券	0.2
現金・預金・その他の資産	2.1
合計	100.0

主要投資対象である投資対象ファンドの運用状況(組入上位銘柄)

●ミスホグローバルエクイティ・インカム・ファンド

順位	銘柄名	業種	比率(%)
1	アストラゼネカ	医薬品・バイオテクノロジー	3.6
2	インベリアル タバコグループ	食品・飲料・タバコ	3.5
3	ジョンソン アンド ジョンソン	医薬品・バイオテクノロジー	3.2
4	アルトリア グループ	食品・飲料・タバコ	3.1
5	コカコーラ	食品・飲料・タバコ	3.0
6	プティッシュ アメリカン タバコ	食品・飲料・タバコ	3.0
7	マテル	耐久消費財・アパレル	2.8
8	ノバルティス	医薬品・バイオテクノロジー	2.7
9	テリュース	電気通信サービス	2.7
10	フィリップ モリス インターナショナル	食品・飲料・タバコ	2.6

※2015年12月29日現在

※比率は、上記外国投資信託の外国株式現物に対する組入比率です。

●MHAM短期金融資産マザーファンド

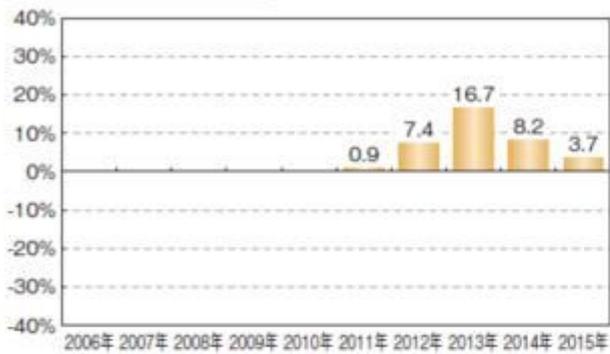
順位	銘柄名	種類(種別)	比率(%)
1	第336回利付国債(2年)	国債証券	13.6
2	第341回利付国債(2年)	国債証券	10.9
3	第639回東京都公債	地方債証券	8.3
4	第567回国庫短期証券	国債証券	8.2
5	第564回国庫短期証券	国債証券	8.2
6	第563回国庫短期証券	国債証券	8.2
7	第13回政府保証日本政策投資銀行債券	特殊債券	6.3
8	い第728号農林債	特殊債券	5.4
9	第337回利付国債(2年)	国債証券	5.4
10	第526回国庫短期証券	国債証券	5.4

※2015年12月30日現在

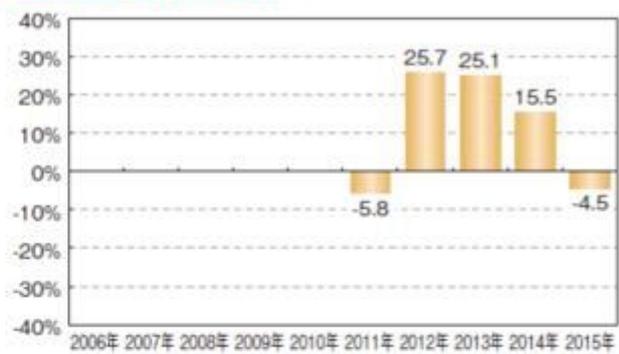
※比率は、上記マザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。

年間収益率の推移(暦年ベース)

円コース



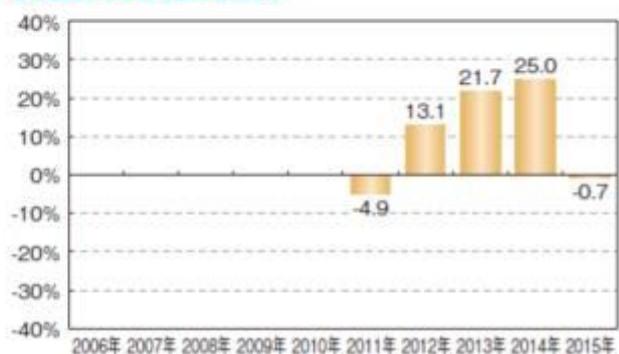
豪ドルコース



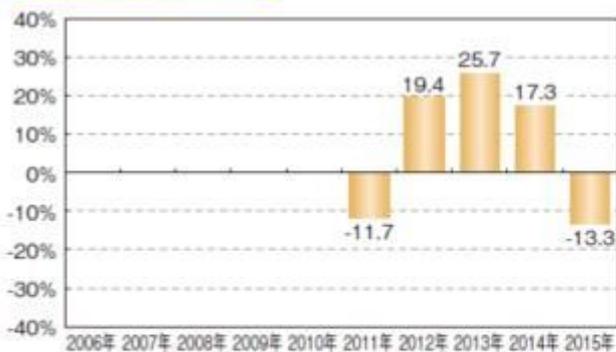
ブラジルリアルコース



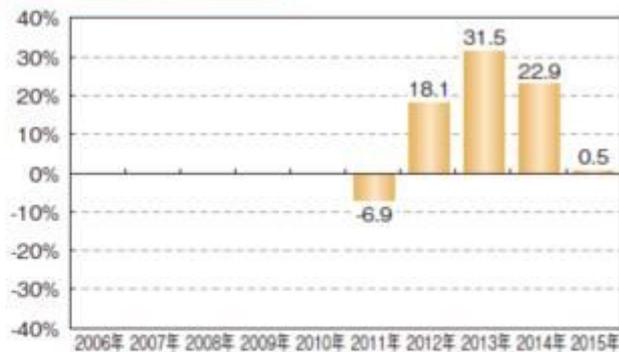
インドネシアルピアコース



資源国通貨コース



アジア通貨コース



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。
 ※各ファンドにはベンチマークはありません。
 ※2011年は設定日(6月30日)から年末までの収益率を表示しています。

当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。
 運用実績については、別途開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧することができます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1) 各ファンドのお申込みは、原則として委託会社および販売会社の営業日の午後3時までにお買付けのお

申込みが行われ、かつ当該お申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日分のお申込みといたします。この時間を過ぎてのお申込みおよび所定の事務手続き完了分については翌営業日のお取扱いとなります。ただし、取得申込日が、ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行、またはロンドンの銀行のいずれかの休業日にあたる場合には、お申込み（スイッチングのお申込みを含みます。）の受付はいたしません。

- (2) 取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、
- (3) お申込みには、収益の分配がなされた場合に分配金を受領する「分配金受取コース」と、分配金は原則として税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資される「分配金再投資コース」の2つの申込方法があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (4) 申込単位は、販売会社が委託会社の承認を得て別に定める単位とします。申込単位については、販売会社にお問い合わせください。
- (5) 取得申込みにかかる受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社が別に定める申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額を加算した価額とします。
- (6) 販売会社において金額買付（申込単位が金額にて表示されている場合）によるお申込みをされた場合、申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額はお申込代金の中から差し引かれます。
- (7) 各コース間の乗換え（スイッチング）による受益権の取得申込みにかかる受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社が別に定めるスイッチングにかかる申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額を加算した価額とします。

スイッチングとは、「グローバル好配当株式ファンド」を構成するいずれかのファンドを換金（解約請求）すると同時に「グローバル好配当株式ファンド」を構成する他のファンドの取得申込みを行う取引をいい、ファンドの換金代金そのまま取得申込代金に充当されます。

販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合、スイッチングの取扱いに一定の制限を設ける場合、スイッチングの申込単位等を別に定める場合、スイッチングの際に「分配金受取コース」、「分配金再投資コース」間の変更を受け付けられない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

スイッチングの際には、解約請求時と同様の費用および税金（課税対象者の場合）がかかりますのでご注意ください。

・換金の際には信託財産留保額（1口につき、解約請求受付日の翌営業日の基準価額の0.3%）が差し引かれます。
- (8) 販売会社によってはグローバル好配当株式ファンドを構成するいずれかのファンドを取り扱っていない場合があります。詳しくは販売会社または委託会社にお問い合わせください。
- (9) 収益分配金の再投資に関する契約に基づき、収益分配金を再投資する際は、1口単位で購入できるものとし、その際の受益権の価額は、原則として各計算期間終了日の基準価額とします。
- (10) 信託財産の効率的な運用または受益者に対する公平性を期する運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および同法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、非常事態（金融危機、重大な政策変更や資産凍結等を含む規制導入、クーデター等）による市場の閉鎖等、その他やむを得ない事情があるときは、販売会社は、受益権の取得申込み（スイッチングのお申込みを含みます。）の受付を中止すること、およびすでに受け付けた取得申込み（スイッチングのお申込みを含みます。）の受付を取り消すことができます。

2【換金（解約）手続等】

- (1) 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に対し1万口単位または1口単位をもって解約を請求することができます。

解約単位は、販売会社およびお申込コースにより異なる場合があります。また、販売会社によっては解約単位を別に設定する場合があります。

- (2) 解約の請求を行う受益者は、振替制度にかかる口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。なお、解約の請求を受益者が行う際は、振替受益権をもって行うものとしします。

- (3) 解約請求受付けについては、原則として委託会社および販売会社の営業日の午後3時まで、解約のお申込みが行われ、かつ当該お申込みの受付けにかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日分のお申込みとします。この時間を過ぎてのお申込みおよび所定の事務手続き完了分については、翌営業日のお取扱いとなります。ただし、解約請求受付日、ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行、またはロンドンの銀行のいずれかの休業日にあたる場合には、解約請求の受付けはいたしません。

- (4) 解約の価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額から当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額（「解約価額」といいます。）とします。詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。

「信託財産留保額」とは、運用の安定性を高めるとともに、信託期間の途中で換金する受益者と保有を継続する受益者との公平を確保するために、換金する受益者が負担する金額で、信託財産に組み入れられます。

照会先の名称	電話番号
みずほ投信投資顧問株式会社	0120-324-431

電話によるお問い合わせは、営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。（以下同じ。）

- (5) 解約代金は、受益者の解約請求を受け付けた日から起算して、原則として、6営業日目から販売会社において受益者に支払われます。

- (6) 信託財産の資金管理を円滑に行うために、大口の解約請求には制限を設ける場合があります。

- (7) 委託会社は、一部解約の請求金額が多額な場合、各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託の解約請求の受付けの停止・取消または延期、信託財産の効率的な運用または受益者に対する公平性を期する運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、非常事態（金融危機、重大な政策変更や資産凍結等を含む規制導入、クーデター等）による市場の閉鎖等、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付けを中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受付けを取り消すことができます。この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この日が前記(3)に規定する一部解約の請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の一部解約の請求を受け付けることが出来る日とします。）に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、前記(4)の規定に準じた価額とします。

3【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

< 主な投資対象資産の時価評価方法の原則 >

外国投資信託受益証券：計算日に入手し得る直近の純資産価格（基準価額）

マザーファンド受益証券：計算日の基準価額

各ファンドの基準価額は、委託会社の毎営業日（土曜日、日曜日、「国民の祝日に関する法律」に定める休日ならびに12月31日、1月2日および1月3日以外の日とします。）に計算されます。基準価額については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。基準価額は1万口単位で表示されたものが発表されます。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
みずほ投信投資顧問株式会社	http://www.mizuho-am.co.jp/	0120-324-431

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

平成23年6月30日から平成30年6月14日までとします。

ただし、委託会社が、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。なお、信託期間の延長については、「グローバル好配当株式ファンド」を構成する一部のファンドのみにおいて実施される場合もあります。

（４）【計算期間】

原則として毎月15日から翌月14日までとします。ただし、第1計算期間は、平成23年6月30日から平成23年7月14日までとします。

上記の規定にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日（以下「当該日」といいます。）が休業日のとき、計算期間終了日は、当該日の翌日以降の最初の営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

（５）【その他】

信託契約の解約

1. 委託会社は、各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合（外国投資信託が繰上償還する場合をいいます。）には、受託会社と合意のうえ、該当するファンドの信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。
2. 委託会社は、次のいずれかに該当する場合、受託会社と合意のうえ、該当するファンドの信託契約

を解約し、信託を終了（繰上償還）させることがあります。この場合、委託会社は書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。ただし、当該信託契約の解約についての委託会社による提案につき、信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには書面決議は行いません。また、信託財産の状況に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、書面決議の手続きを行うことが困難な場合にも書面決議は行いません。

- a. 信託終了前に、信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき。
 - b. やむを得ない事情が発生したとき。
 - c. 信託契約の一部解約により、受益権の口数が10億口を下回ることとなる時、または各ファンドの受益権の口数を合計した口数が60億口を下回ることとなる時。
3. 前記1. または2. により信託契約を解約する場合には、委託会社はあらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
4. 委託会社は、次の事象が起きた場合、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。
- a. 委託会社が監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたとき。
 - b. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したとき、または業務を廃止したとき。ただし、監督官庁が、信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、信託は、「信託約款の変更等」の書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
 - c. 受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないとき。

信託約款の変更等

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、該当するファンドの信託約款を変更することまたは信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、信託約款は「信託約款の変更等」および「書面決議」に定める以外の方法によって変更することができないものとし、
2. 委託会社は、前記1.の事項（前記1.の変更事項にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、前記1.の併合事項にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。ただし、当該重大な約款の変更等についての委託会社による提案につき、信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには書面決議は行いません。
3. 投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。
4. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の規定にしたがいます。

書面決議

1. 委託会社は、信託契約の解約または重大な約款の変更等に係る書面決議を行う場合には、あらかじめ、書面決議の日および当該決議の内容に応じて次の事項をそれぞれ定め、当該決議の日の2週間前までに、信託契約または信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

 - a. 信託契約の解約の場合 信託契約の解約の理由など
 - b. 重大な約款の変更等の場合 重大な約款の変更等の内容およびその理由など

- 2．書面決議において、受益者（委託会社および信託の信託財産に信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下この2．において同じ。）は受益権の口数に応じて議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- 3．書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- 4．書面決議の効力は、信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- 5．信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

償還金の支払い

償還金は、原則として償還日（償還日が休業日の場合には当該償還日の翌営業日）から起算して5営業日まで、販売会社において支払いが開始されます。

償還金は、償還日に振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者）に対し、お支払いします。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

- 1．委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴ない、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
- 2．委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴ない、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

関係法人との契約の更改ならびに受託会社の辞任または解任に伴う取扱い

- 1．委託会社と販売会社との間の募集・販売等契約は、締結日から原則1年間とし、期間終了の3ヵ月前までに別段の意思表示のない時は、同一条件にて継続されます。
- 2．受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、「信託約款の変更等」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託事務処理の再信託

受託会社は、各ファンドにかかる信託事務処理の一部について、資産管理サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.mizuho-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

運用報告書

委託会社は、6月と12月の決算時および信託終了時に期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した「運用報告書」を作成します。

- ・ 交付運用報告書は、販売会社を通じて交付いたします。
- ・ 運用報告書（全体版）は、次のアドレスに掲載します。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、交付いたします。

<http://www.mizuho-am.co.jp/>

4【受益者の権利等】

受益者の主な権利の内容は次のとおりです。

(1) 収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を、持ち分に応じて請求することができます。ただし、受益者が収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属するものとします。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）にお支払いします。なお、「分配金再投資コース」を選択された場合、収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されません。

(2) 一部解約の実行請求権

受益者は、一部解約の実行を信託約款の規定および本書の記載にしたがって請求することができます。

(3) 償還金に対する請求権

受益者は、信託約款の規定および本書の記載にしたがって、持ち分に応じて償還金を請求することができます。ただし、受益者が信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属するものとします。

(4) 帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

グローバル好配当株式ファンド 円コース
グローバル好配当株式ファンド 豪ドルコース
グローバル好配当株式ファンド ブラジルリアルコース
グローバル好配当株式ファンド インドネシアルピアコース
グローバル好配当株式ファンド 資源国通貨コース
グローバル好配当株式ファンド アジア通貨コース

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【グローバル好配当株式ファンド 円コース】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 (平成27年 6月15日現在)	当期 (平成27年12月14日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	7,496,045	12,651,590
投資信託受益証券	355,367,447	630,864,645
親投資信託受益証券	1,101,893	1,102,001
未収利息	10	18
流動資産合計	363,965,395	644,618,254
資産合計	363,965,395	644,618,254
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,895,059	3,516,492
未払解約金	975,988	-
未払受託者報酬	10,083	16,522
未払委託者報酬	268,827	440,544
その他未払費用	2,005	3,295
流動負債合計	3,151,962	3,976,853
負債合計	3,151,962	3,976,853
純資産の部		
元本等		
元本	315,843,295	586,082,007
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	44,970,138	54,559,394
(分配準備積立金)	15,723,414	1,744,213
元本等合計	360,813,433	640,641,401
純資産合計	360,813,433	640,641,401
負債純資産合計	363,965,395	644,618,254

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 (自 平成26年12月16日 至 平成27年 6月15日)	当期 (自 平成27年 6月16日 至 平成27年12月14日)
営業収益		
受取配当金	5,856,145	7,334,666
受取利息	2,084	4,392
有価証券売買等損益	17,296,998	1,797,306
営業収益合計	23,155,227	9,136,364
営業費用		
受託者報酬	67,290	86,702
委託者報酬	1,794,188	2,311,897
その他費用	13,392	17,277
営業費用合計	1,874,870	2,415,876
営業利益又は営業損失（ ）	21,280,357	6,720,488
経常利益又は経常損失（ ）	21,280,357	6,720,488
当期純利益又は当期純損失（ ）	21,280,357	6,720,488
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,550,592	516,947
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	54,562,245	44,970,138
剰余金増加額又は欠損金減少額	9,842,779	29,361,655
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	9,842,779	29,361,655
剰余金減少額又は欠損金増加額	26,705,260	8,555,093
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	26,705,260	8,555,093
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	12,459,391	18,454,741
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	44,970,138	54,559,394

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期 (自 平成27年 6月16日 至 平成27年12月14日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券、親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 収益・費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 (平成27年 6月15日現在)	当期 (平成27年12月14日現在)
1 特定期間末日における受益権の総数 315,843,295口	1 特定期間末日における受益権の総数 586,082,007口
2 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産の額 1.1424円 (1万口当たり純資産の額) (11,424円)	2 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産の額 1.0931円 (1万口当たり純資産の額) (10,931円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 (自 平成26年12月16日 至 平成27年 6月15日)	当期 (自 平成27年 6月16日 至 平成27年12月14日)
1 分配金の計算過程 第43期計算期間（平成26年12月16日から平成27年 1月14日）末に、費用控除後の配当等収益（1,060,726円）、有価	1 分配金の計算過程 第49期計算期間（平成27年 6月16日から平成27年 7月14日）末に、費用控除後の配当等収益（796,246円）、有価証

<p style="text-align: center;">前期 (自 平成26年12月16日 至 平成27年 6月15日)</p>	<p style="text-align: center;">当期 (自 平成27年 6月16日 至 平成27年12月14日)</p>
<p>証券売買等損益（0円）、収益調整金（62,153,428円）、分配準備積立金（15,794,986円）より、分配対象収益は79,009,140円（1万口当たり1,950円）であり、うち2,430,821円（1万口当たり60円）を分配金額としております。</p> <p>第44期計算期間（平成27年 1月15日から平成27年 2月16日）末に、費用控除後の配当等収益（1,024,968円）、有価証券売買等損益（5,449,060円）、収益調整金（60,572,267円）、分配準備積立金（13,851,355円）より、分配対象収益は80,897,650円（1万口当たり2,056円）であり、うち2,360,680円（1万口当たり60円）を分配金額としております。</p> <p>第45期計算期間（平成27年 2月17日から平成27年 3月16日）末に、費用控除後の配当等収益（675,805円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（55,702,205円）、分配準備積立金（15,858,192円）より、分配対象収益は72,236,202円（1万口当たり2,018円）であり、うち2,146,737円（1万口当たり60円）を分配金額としております。</p> <p>第46期計算期間（平成27年 3月17日から平成27年 4月14日）末に、費用控除後の配当等収益（841,688円）、有価証券売買等損益（7,785,014円）、収益調整金（48,093,102円）、分配準備積立金（12,541,375円）より、分配対象収益は69,261,179円（1万口当たり2,242円）であり、うち1,852,929円（1万口当たり60円）を分配金額としております。</p> <p>第47期計算期間（平成27年 4月15日から平成27年 5月14日）末に、費用控除後の配当等収益（534,612円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（46,094,716円）、分配準備積立金（18,461,172円）より、分配対象収益は65,090,500円（1万口当たり2,202円）であり、うち1,773,165円（1万口当たり60円）を分配金額としております。</p> <p>第48期計算期間（平成27年 5月15日から平成27年 6月15日）末に、費用控除後の配当等収益（515,258円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（50,616,518円）、分配準備積立金（17,103,215円）より、分配対象収益は68,234,991円（1万口当たり2,160円）であり、うち1,895,059円（1万口当たり60円）を分配金額としております。</p>	<p>券売買等損益（0円）、収益調整金（54,896,124円）、分配準備積立金（15,708,301円）より、分配対象収益は71,400,671円（1万口当たり2,124円）であり、うち2,016,362円（1万口当たり60円）を分配金額としております。</p> <p>第50期計算期間（平成27年 7月15日から平成27年 8月14日）末に、費用控除後の配当等収益（562,445円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（57,049,607円）、分配準備積立金（13,848,685円）より、分配対象収益は71,460,737円（1万口当たり2,083円）であり、うち2,057,436円（1万口当たり60円）を分配金額としております。</p> <p>第51期計算期間（平成27年 8月15日から平成27年 9月14日）末に、費用控除後の配当等収益（523,533円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（112,211,979円）、分配準備積立金（11,790,521円）より、分配対象収益は124,526,033円（1万口当たり2,043円）であり、うち3,655,516円（1万口当たり60円）を分配金額としております。</p> <p>第52期計算期間（平成27年 9月15日から平成27年10月14日）末に、費用控除後の配当等収益（1,551,175円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（112,352,184円）、分配準備積立金（8,552,738円）より、分配対象収益は122,456,097円（1万口当たり2,010円）であり、うち3,655,366円（1万口当たり60円）を分配金額としております。</p> <p>第53期計算期間（平成27年10月15日から平成27年11月16日）末に、費用控除後の配当等収益（1,479,340円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（109,227,896円）、分配準備積立金（6,288,221円）より、分配対象収益は116,995,457円（1万口当たり1,975円）であり、うち3,553,569円（1万口当たり60円）を分配金額としております。</p> <p>第54期計算期間（平成27年11月17日から平成27年12月14日）末に、費用控除後の配当等収益（1,101,755円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（108,110,360円）、分配準備積立金（4,158,950円）より、分配対象収益は113,371,065円（1万口当たり1,934円）であり、うち3,516,492円（1万口当たり60円）を分配金額としております。</p>

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期 (自 平成26年12月16日 至 平成27年 6月15日)	当期 (自 平成27年 6月16日 至 平成27年12月14日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。 これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左

項目	前期 (自 平成26年12月16日 至 平成27年 6月15日)	当期 (自 平成27年 6月16日 至 平成27年12月14日)
3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、トレーディング部門が行っております。また、コンプライアンス・リスク管理部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行うとともにポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。</p> <p>なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 (平成27年 6月15日現在)	当期 (平成27年12月14日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	(1)有価証券 投資信託受益証券、親投資信託受益証券 原則として、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 投資信託受益証券、親投資信託受益証券 同左 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期(自 平成26年12月16日 至 平成27年 6月15日)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	2,358,787
親投資信託受益証券	0
合計	2,358,787

当期(自 平成27年 6月16日 至 平成27年12月14日)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	4,592,582
親投資信託受益証券	0
合計	4,592,582

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 (自 平成26年12月16日 至 平成27年 6月15日)	当期 (自 平成27年 6月16日 至 平成27年12月14日)
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

項目	期別 前期 (平成27年 6月15日現在)	当期 (平成27年12月14日現在)
期首元本額	432,437,415円	315,843,295円
期中追加設定元本額	58,669,405円	344,260,911円
期中一部解約元本額	175,263,525円	74,022,199円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表
(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成27年12月14日現在)

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	日本・円	ミズホ・グローバル・エクイティ・インカム・ファンド（円クラス）	512,398,185	630,864,645	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.5%	512,398,185	630,864,645 99.8%	
	合計			630,864,645	
親投資信託受益証券	日本・円	MHAM短期金融資産マザーファンド	1,078,174	1,102,001	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.2%	1,078,174	1,102,001 0.2%	
	合計			1,102,001	
合計				631,966,646	

（注1）比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【グローバル好配当株式ファンド 豪ドルコース】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 (平成27年 6月15日現在)	当期 (平成27年12月14日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	84,764,666	49,459,922
投資信託受益証券	2,740,725,096	1,933,617,438
親投資信託受益証券	6,606,125	6,606,771
未収入金	11,000,000	-
未収利息	121	71
流動資産合計	2,843,096,008	1,989,684,202
資産合計	2,843,096,008	1,989,684,202
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	32,435,888	26,842,950
未払解約金	25,788,972	138,742
未払受託者報酬	81,124	51,710
未払委託者報酬	2,163,263	1,378,958
その他未払費用	16,215	10,334
流動負債合計	60,485,462	28,422,694
負債合計	60,485,462	28,422,694
純資産の部		
元本等		
元本	2,495,068,376	2,064,842,313
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	287,542,170	103,580,805
(分配準備積立金)	3,532,764	3,025,143
元本等合計	2,782,610,546	1,961,261,508
純資産合計	2,782,610,546	1,961,261,508
負債純資産合計	2,843,096,008	1,989,684,202

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 (自 平成26年12月16日 至 平成27年 6月15日)	当期 (自 平成27年 6月16日 至 平成27年12月14日)
営業収益		
受取配当金	75,336,740	56,699,659
受取利息	16,396	14,748
有価証券売買等損益	45,512,474	255,307,012
営業収益合計	120,865,610	198,592,605
営業費用		
受託者報酬	483,904	377,898
委託者報酬	12,904,232	10,077,142
その他費用	96,727	75,523
営業費用合計	13,484,863	10,530,563
営業利益又は営業損失（ ）	107,380,747	209,123,168
経常利益又は経常損失（ ）	107,380,747	209,123,168
当期純利益又は当期純損失（ ）	107,380,747	209,123,168
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	5,057,571	1,679,331
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	401,065,204	287,542,170
剰余金増加額又は欠損金減少額	114,661,047	28,037,540
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	19,141,064
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	114,661,047	8,896,476
剰余金減少額又は欠損金増加額	125,769,927	34,072,643
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	125,769,927	24,470,691
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	9,601,952
分配金	204,737,330	177,644,035
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	287,542,170	103,580,805

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期 (自 平成27年 6月16日 至 平成27年12月14日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券、親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 収益・費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 (平成27年 6月15日現在)	当期 (平成27年12月14日現在)
1 特定期間末日における受益権の総数 2,495,068,376口	1 特定期間末日における受益権の総数 2,064,842,313口
2 元本の欠損金額	2 元本の欠損金額 純資産額は元本を103,580,805円下回っております。
3 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産の額 1.1152円 (1万口当たり純資産の額) (11,152円)	3 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産の額 0.9498円 (1万口当たり純資産の額) (9,498円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

<p style="text-align: center;">前期 (自 平成26年12月16日 至 平成27年 6月15日)</p>	<p style="text-align: center;">当期 (自 平成27年 6月16日 至 平成27年12月14日)</p>
<p>1 分配金の計算過程</p> <p>第43期計算期間（平成26年12月16日から平成27年 1月14日）末に、費用控除後の配当等収益（12,586,558円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（888,509,388円）、分配準備積立金（133,325,939円）より、分配対象収益は1,034,421,885円（1万口当たり3,846円）であり、うち34,962,481円（1万口当たり130円）を分配金額としております。</p> <p>第44期計算期間（平成27年 1月15日から平成27年 2月16日）末に、費用控除後の配当等収益（11,786,574円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（904,577,911円）、分配準備積立金（105,472,787円）より、分配対象収益は1,021,837,272円（1万口当たり3,763円）であり、うち35,298,931円（1万口当たり130円）を分配金額としております。</p> <p>第45期計算期間（平成27年 2月17日から平成27年 3月16日）末に、費用控除後の配当等収益（10,123,167円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（911,463,483円）、分配準備積立金（78,562,885円）より、分配対象収益は1,000,149,535円（1万口当たり3,672円）であり、うち35,404,676円（1万口当たり130円）を分配金額としております。</p> <p>第46期計算期間（平成27年 3月17日から平成27年 4月14日）末に、費用控除後の配当等収益（10,993,144円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（874,413,982円）、分配準備積立金（49,288,091円）より、分配対象収益は934,695,217円（1万口当たり3,587円）であり、うち33,870,554円（1万口当たり130円）を分配金額としております。</p> <p>第47期計算期間（平成27年 4月15日から平成27年 5月14日）末に、費用控除後の配当等収益（11,050,569円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（846,485,294円）、分配準備積立金（25,269,180円）より、分配対象収益は882,805,043円（1万口当たり3,502円）であり、うち32,764,800円（1万口当たり130円）を分配金額としております。</p> <p>第48期計算期間（平成27年 5月15日から平成27年 6月15日）末に、費用控除後の配当等収益（9,591,903円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（838,701,719円）、分配準備積立金（3,422,120円）より、分配対象収益は851,715,742円（1万口当たり3,413円）であり、うち32,435,888円（1万口当たり130円）を分配金額としております。</p>	<p>1 分配金の計算過程</p> <p>第49期計算期間（平成27年 6月16日から平成27年 7月14日）末に、費用控除後の配当等収益（8,939,788円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（804,660,841円）、分配準備積立金（3,482,547円）より、分配対象収益は817,083,176円（1万口当たり3,320円）であり、うち31,990,556円（1万口当たり130円）を分配金額としております。</p> <p>第50期計算期間（平成27年 7月15日から平成27年 8月14日）末に、費用控除後の配当等収益（8,478,299円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（752,233,180円）、分配準備積立金（3,447,951円）より、分配対象収益は764,159,430円（1万口当たり3,226円）であり、うち30,788,949円（1万口当たり130円）を分配金額としております。</p> <p>第51期計算期間（平成27年 8月15日から平成27年 9月14日）末に、費用控除後の配当等収益（8,302,146円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（738,538,300円）、分配準備積立金（3,401,430円）より、分配対象収益は750,241,876円（1万口当たり3,133円）であり、うち31,126,128円（1万口当たり130円）を分配金額としております。</p> <p>第52期計算期間（平成27年 9月15日から平成27年10月14日）末に、費用控除後の配当等収益（8,904,370円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（677,605,234円）、分配準備積立金（3,335,166円）より、分配対象収益は689,844,770円（1万口当たり3,043円）であり、うち29,464,969円（1万口当たり130円）を分配金額としております。</p> <p>第53期計算期間（平成27年10月15日から平成27年11月16日）末に、費用控除後の配当等収益（7,869,507円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（611,784,767円）、分配準備積立金（3,160,791円）より、分配対象収益は622,815,065円（1万口当たり2,951円）であり、うち27,430,483円（1万口当たり130円）を分配金額としております。</p> <p>第54期計算期間（平成27年11月17日から平成27年12月14日）末に、費用控除後の配当等収益（5,690,330円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（579,568,022円）、分配準備積立金（3,116,371円）より、分配対象収益は588,374,723円（1万口当たり2,849円）であり、うち26,842,950円（1万口当たり130円）を分配金額としております。</p>

前期 (自 平成26年12月16日 至 平成27年 6月15日)	当期 (自 平成27年 6月16日 至 平成27年12月14日)
す。	す。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期 (自 平成26年12月16日 至 平成27年 6月15日)	当期 (自 平成27年 6月16日 至 平成27年12月14日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。 これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左

項目	前期 (自 平成26年12月16日 至 平成27年 6月15日)	当期 (自 平成27年 6月16日 至 平成27年12月14日)
3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、トレーディング部門が行っております。また、コンプライアンス・リスク管理部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行うとともにポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。</p> <p>なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 (平成27年 6月15日現在)	当期 (平成27年12月14日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	(1)有価証券 投資信託受益証券、親投資信託受益証券 原則として、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 投資信託受益証券、親投資信託受益証券 同左 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期(自 平成26年12月16日 至 平成27年 6月15日)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	51,219,121
親投資信託受益証券	0
合計	51,219,121

当期(自 平成27年 6月16日 至 平成27年12月14日)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	17,474,942
親投資信託受益証券	0
合計	17,474,942

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 (自 平成26年12月16日 至 平成27年 6月15日)	当期 (自 平成27年 6月16日 至 平成27年12月14日)
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

項目	期別 前期 (平成27年 6月15日現在)	当期 (平成27年12月14日現在)
期首元本額	2,637,822,471円	2,495,068,376円
期中追加設定元本額	785,390,138円	277,346,584円
期中一部解約元本額	928,144,233円	707,572,647円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表
(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成27年12月14日現在)

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	日本・円	ミズホ・グローバル・エクイティ・インカム・ファンド（豪ドルクラス）	1,572,941,868	1,933,617,438	
		小計	1,572,941,868	1,933,617,438	99.7%
		合計		1,933,617,438	
親投資信託受益証券	日本・円	MHAM短期金融資産マザーファンド	6,463,919	6,606,771	
		小計	6,463,919	6,606,771	0.3%
		合計		6,606,771	

合計		1,940,224,209
----	--	---------------

（注1）比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【グローバル好配当株式ファンド ブラジルリアルコース】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 (平成27年 6月15日現在)	当期 (平成27年12月14日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	27,711,388	52,982,946
投資信託受益証券	1,165,176,519	1,068,567,047
親投資信託受益証券	3,930,104	2,233,322
未収入金	9,000,000	-
未収利息	39	76
流動資産合計	1,205,818,050	1,123,783,391
資産合計	1,205,818,050	1,123,783,391
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	12,911,006	15,440,347
未払解約金	9,305,000	12,705,737
未払受託者報酬	34,386	26,214
未払委託者報酬	916,976	699,044
その他未払費用	6,868	5,235
流動負債合計	23,174,236	28,876,577
負債合計	23,174,236	28,876,577
純資産の部		
元本等		
元本	1,291,100,662	1,544,034,772
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	108,456,848	449,127,958
(分配準備積立金)	126,505,218	107,681,580
元本等合計	1,182,643,814	1,094,906,814
純資産合計	1,182,643,814	1,094,906,814
負債純資産合計	1,205,818,050	1,123,783,391

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 (自 平成26年12月16日 至 平成27年 6月15日)	当期 (自 平成27年 6月16日 至 平成27年12月14日)
営業収益		
受取配当金	94,308,520	84,045,275
受取利息	5,448	6,614
有価証券売買等損益	99,657,688	284,009,254
営業収益合計	5,343,720	199,957,365
営業費用		
受託者報酬	208,282	167,911
委託者報酬	5,553,998	4,477,593
その他費用	41,598	33,524
営業費用合計	5,803,878	4,679,028
営業利益又は営業損失（ ）	11,147,598	204,636,393
経常利益又は経常損失（ ）	11,147,598	204,636,393
当期純利益又は当期純損失（ ）	11,147,598	204,636,393
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	2,093,559	402,704
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	19,375,111	108,456,848
剰余金増加額又は欠損金減少額	10,861,851	42,354,804
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	10,769,149	42,354,804
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	92,702	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	6,783,208	97,134,381
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	673,394	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	6,109,814	97,134,381
分配金	79,919,223	81,657,844
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	108,456,848	449,127,958

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期 (自 平成27年 6月16日 至 平成27年12月14日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券、親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 収益・費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 (平成27年 6月15日現在)	当期 (平成27年12月14日現在)
1 特定期間末日における受益権の総数 1,291,100,662口	1 特定期間末日における受益権の総数 1,544,034,772口
2 元本の欠損金額 純資産額は元本を108,456,848円下回っております。	2 元本の欠損金額 純資産額は元本を449,127,958円下回っております。
3 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産の額 0.9160円 (1万口当たり純資産の額) (9,160円)	3 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産の額 0.7091円 (1万口当たり純資産の額) (7,091円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

<p style="text-align: center;">前期 (自 平成26年12月16日 至 平成27年 6月15日)</p>	<p style="text-align: center;">当期 (自 平成27年 6月16日 至 平成27年12月14日)</p>
<p>1 分配金の計算過程</p> <p>第43期計算期間（平成26年12月16日から平成27年 1月14日）末に、費用控除後の配当等収益（15,913,383円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（128,918,253円）、分配準備積立金（134,161,412円）より、分配対象収益は278,993,048円（1万口当たり2,015円）であり、うち13,839,141円（1万口当たり100円）を分配金額としております。</p> <p>第44期計算期間（平成27年 1月15日から平成27年 2月16日）末に、費用控除後の配当等収益（16,102,077円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（126,321,799円）、分配準備積立金（131,028,714円）より、分配対象収益は273,452,590円（1万口当たり2,037円）であり、うち13,421,112円（1万口当たり100円）を分配金額としております。</p> <p>第45期計算期間（平成27年 2月17日から平成27年 3月16日）末に、費用控除後の配当等収益（14,163,178円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（126,675,191円）、分配準備積立金（132,072,651円）より、分配対象収益は272,911,020円（1万口当たり2,044円）であり、うち13,350,898円（1万口当たり100円）を分配金額としております。</p> <p>第46期計算期間（平成27年 3月17日から平成27年 4月14日）末に、費用控除後の配当等収益（14,257,160円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（130,478,104円）、分配準備積立金（129,854,524円）より、分配対象収益は274,589,788円（1万口当たり2,051円）であり、うち13,385,618円（1万口当たり100円）を分配金額としております。</p> <p>第47期計算期間（平成27年 4月15日から平成27年 5月14日）末に、費用控除後の配当等収益（13,300,175円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（127,662,966円）、分配準備積立金（126,393,712円）より、分配対象収益は267,356,853円（1万口当たり2,054円）であり、うち13,011,448円（1万口当たり100円）を分配金額としております。</p> <p>第48期計算期間（平成27年 5月15日から平成27年 6月15日）末に、費用控除後の配当等収益（15,337,716円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（128,559,637円）、分配準備積立金（124,078,508円）より、分配対象収益は267,975,861円（1万口当たり2,075円）であり、うち12,911,006円（1万口当たり100円）を分配金額としております。</p>	<p>1 分配金の計算過程</p> <p>第49期計算期間（平成27年 6月16日から平成27年 7月14日）末に、費用控除後の配当等収益（13,512,082円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（130,964,253円）、分配準備積立金（123,579,925円）より、分配対象収益は268,056,260円（1万口当たり2,083円）であり、うち12,867,855円（1万口当たり100円）を分配金額としております。</p> <p>第50期計算期間（平成27年 7月15日から平成27年 8月14日）末に、費用控除後の配当等収益（14,285,035円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（144,818,571円）、分配準備積立金（123,625,880円）より、分配対象収益は282,729,486円（1万口当たり2,094円）であり、うち13,497,922円（1万口当たり100円）を分配金額としております。</p> <p>第51期計算期間（平成27年 8月15日から平成27年 9月14日）末に、費用控除後の配当等収益（15,024,824円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（144,074,813円）、分配準備積立金（121,896,803円）より、分配対象収益は280,996,440円（1万口当たり2,107円）であり、うち13,331,347円（1万口当たり100円）を分配金額としております。</p> <p>第52期計算期間（平成27年 9月15日から平成27年10月14日）末に、費用控除後の配当等収益（13,684,273円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（146,353,204円）、分配準備積立金（122,687,047円）より、分配対象収益は282,724,524円（1万口当たり2,110円）であり、うち13,398,902円（1万口当たり100円）を分配金額としております。</p> <p>第53期計算期間（平成27年10月15日から平成27年11月16日）末に、費用控除後の配当等収益（11,325,460円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（145,857,434円）、分配準備積立金（118,172,709円）より、分配対象収益は275,355,603円（1万口当たり2,098円）であり、うち13,121,471円（1万口当たり100円）を分配金額としております。</p> <p>第54期計算期間（平成27年11月17日から平成27年12月14日）末に、費用控除後の配当等収益（11,383,981円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（199,246,492円）、分配準備積立金（111,737,946円）より、分配対象収益は322,368,419円（1万口当たり2,087円）であり、うち15,440,347円（1万口当たり100円）を分配金額としております。</p>

前期 (自 平成26年12月16日 至 平成27年 6月15日)	当期 (自 平成27年 6月16日 至 平成27年12月14日)
す。	す。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期 (自 平成26年12月16日 至 平成27年 6月15日)	当期 (自 平成27年 6月16日 至 平成27年12月14日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。 これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左

項目	前期 (自 平成26年12月16日 至 平成27年 6月15日)	当期 (自 平成27年 6月16日 至 平成27年12月14日)
3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、トレーディング部門が行っております。また、コンプライアンス・リスク管理部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行うとともにポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。</p> <p>なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 (平成27年 6月15日現在)	当期 (平成27年12月14日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	(1)有価証券 投資信託受益証券、親投資信託受益証券 原則として、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 投資信託受益証券、親投資信託受益証券 同左 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期(自 平成26年12月16日 至 平成27年 6月15日)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	1,775,797
親投資信託受益証券	0
合計	1,775,797

当期(自 平成27年 6月16日 至 平成27年12月14日)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	36,884,094
親投資信託受益証券	0
合計	36,884,094

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 (自 平成26年12月16日 至 平成27年 6月15日)	当期 (自 平成27年 6月16日 至 平成27年12月14日)
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

項目	期別 前期 (平成27年 6月15日現在)	当期 (平成27年12月14日現在)
期首元本額	1,426,436,431円	1,291,100,662円
期中追加設定元本額	86,478,040円	440,525,895円
期中一部解約元本額	221,813,809円	187,591,785円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表
(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成27年12月14日現在)

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	日本・円	ミズホ・グローバル・エクイティ・インカム・ファンド（ブラジルリアルクラス）	1,513,979,948	1,068,567,047	
		小計	1,513,979,948	1,068,567,047	99.8%
		合計		1,068,567,047	
親投資信託受益証券	日本・円	MHAM短期金融資産マザーファンド	2,185,033	2,233,322	
		小計	2,185,033	2,233,322	0.2%
		合計		2,233,322	

合計		1,070,800,369
----	--	---------------

（注1）比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【グローバル好配当株式ファンド インドネシアルピアコース】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 (平成27年 6月15日現在)	当期 (平成27年12月14日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,243,332	4,328,830
投資信託受益証券	199,639,993	174,383,595
親投資信託受益証券	651,968	353,032
未収入金	31,900,000	800,000
未収利息	7	6
流動資産合計	237,435,300	179,865,463
資産合計	237,435,300	179,865,463
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,575,883	1,516,523
未払解約金	32,491,286	1,073,800
未払受託者報酬	6,718	4,867
未払委託者報酬	179,184	129,802
その他未払費用	1,335	964
流動負債合計	34,254,406	2,725,956
負債合計	34,254,406	2,725,956
純資産の部		
元本等		
元本	175,098,168	168,502,625
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	28,082,726	8,636,882
(分配準備積立金)	16,709,769	17,033,338
元本等合計	203,180,894	177,139,507
純資産合計	203,180,894	177,139,507
負債純資産合計	237,435,300	179,865,463

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 (自 平成26年12月16日 至 平成27年 6月15日)	当期 (自 平成27年 6月16日 至 平成27年12月14日)
営業収益		
受取配当金	11,836,603	11,894,138
受取利息	913	945
有価証券売買等損益	618,768	20,256,334
営業収益合計	12,456,284	8,361,251
営業費用		
受託者報酬	38,284	31,510
委託者報酬	1,020,931	840,064
その他費用	7,595	6,240
営業費用合計	1,066,810	877,814
営業利益又は営業損失（ ）	11,389,474	9,239,065
経常利益又は経常損失（ ）	11,389,474	9,239,065
当期純利益又は当期純損失（ ）	11,389,474	9,239,065
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	36,720	176,228
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	30,974,228	28,082,726
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,021,204	760,134
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	2,423
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,021,204	757,711
剰余金減少額又は欠損金増加額	7,643,095	1,265,051
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	7,643,095	1,257,471
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	7,580
分配金	10,622,365	9,525,634
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	28,082,726	8,636,882

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期 (自 平成27年 6月16日 至 平成27年12月14日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券、親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 収益・費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 (平成27年 6月15日現在)	当期 (平成27年12月14日現在)
1 特定期間末日における受益権の総数 175,098,168口	1 特定期間末日における受益権の総数 168,502,625口
2 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産の額 1.1604円 (1万口当たり純資産の額) (11,604円)	2 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産の額 1.0513円 (1万口当たり純資産の額) (10,513円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 (自 平成26年12月16日 至 平成27年 6月15日)	当期 (自 平成27年 6月16日 至 平成27年12月14日)
1 分配金の計算過程 第43期計算期間（平成26年12月16日から平成27年 1月14日）末に、費用控除後の配当等収益（1,483,746円）、有価	1 分配金の計算過程 第49期計算期間（平成27年 6月16日から平成27年 7月14日）末に、費用控除後の配当等収益（1,745,572円）、有価

<p style="text-align: center;">前期 (自 平成26年12月16日 至 平成27年 6月15日)</p>	<p style="text-align: center;">当期 (自 平成27年 6月16日 至 平成27年12月14日)</p>
<p>証券売買等損益（0円）、収益調整金（43,304,234円）、分配準備積立金（18,889,189円）より、分配対象収益は63,677,169円（1万口当たり3,262円）であり、うち1,756,844円（1万口当たり90円）を分配金額としております。</p> <p>第44期計算期間（平成27年 1月15日から平成27年 2月16日）末に、費用控除後の配当等収益（2,159,478円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（42,957,224円）、分配準備積立金（18,375,144円）より、分配対象収益は63,491,846円（1万口当たり3,284円）であり、うち1,739,859円（1万口当たり90円）を分配金額としております。</p> <p>第45期計算期間（平成27年 2月17日から平成27年 3月16日）末に、費用控除後の配当等収益（1,435,935円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（47,585,386円）、分配準備積立金（18,641,988円）より、分配対象収益は67,663,309円（1万口当たり3,263円）であり、うち1,865,713円（1万口当たり90円）を分配金額としております。</p> <p>第46期計算期間（平成27年 3月17日から平成27年 4月14日）末に、費用控除後の配当等収益（1,909,285円）、有価証券売買等損益（1,389,667円）、収益調整金（47,948,884円）、分配準備積立金（18,212,210円）より、分配対象収益は69,460,046円（1万口当たり3,332円）であり、うち1,875,904円（1万口当たり90円）を分配金額としております。</p> <p>第47期計算期間（平成27年 4月15日から平成27年 5月14日）末に、費用控除後の配当等収益（2,084,589円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（46,329,217円）、分配準備積立金（18,851,307円）より、分配対象収益は67,265,113円（1万口当たり3,348円）であり、うち1,808,162円（1万口当たり90円）を分配金額としております。</p> <p>第48期計算期間（平成27年 5月15日から平成27年 6月15日）末に、費用控除後の配当等収益（1,722,963円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（40,588,028円）、分配準備積立金（16,562,689円）より、分配対象収益は58,873,680円（1万口当たり3,362円）であり、うち1,575,883円（1万口当たり90円）を分配金額としております。</p>	<p>証券売買等損益（0円）、収益調整金（41,054,347円）、分配準備積立金（16,707,642円）より、分配対象収益は59,507,561円（1万口当たり3,371円）であり、うち1,588,597円（1万口当たり90円）を分配金額としております。</p> <p>第50期計算期間（平成27年 7月15日から平成27年 8月14日）末に、費用控除後の配当等収益（1,489,503円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（41,526,863円）、分配準備積立金（16,783,585円）より、分配対象収益は59,799,951円（1万口当たり3,365円）であり、うち1,599,243円（1万口当たり90円）を分配金額としております。</p> <p>第51期計算期間（平成27年 8月15日から平成27年 9月14日）末に、費用控除後の配当等収益（1,788,334円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（41,953,871円）、分配準備積立金（16,662,350円）より、分配対象収益は60,404,555円（1万口当たり3,375円）であり、うち1,610,354円（1万口当たり90円）を分配金額としております。</p> <p>第52期計算期間（平成27年 9月15日から平成27年10月14日）末に、費用控除後の配当等収益（2,186,702円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（41,988,360円）、分配準備積立金（16,778,405円）より、分配対象収益は60,953,467円（1万口当たり3,408円）であり、うち1,609,501円（1万口当たり90円）を分配金額としております。</p> <p>第53期計算期間（平成27年10月15日から平成27年11月16日）末に、費用控除後の配当等収益（2,079,216円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（41,910,694円）、分配準備積立金（17,140,681円）より、分配対象収益は61,130,591円（1万口当たり3,435円）であり、うち1,601,416円（1万口当たり90円）を分配金額としております。</p> <p>第54期計算期間（平成27年11月17日から平成27年12月14日）末に、費用控除後の配当等収益（1,880,557円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（39,730,758円）、分配準備積立金（16,669,304円）より、分配対象収益は58,280,619円（1万口当たり3,458円）であり、うち1,516,523円（1万口当たり90円）を分配金額としております。</p>

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期 (自 平成26年12月16日 至 平成27年 6月15日)	当期 (自 平成27年 6月16日 至 平成27年12月14日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。 これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左

項目	前期 (自 平成26年12月16日 至 平成27年 6月15日)	当期 (自 平成27年 6月16日 至 平成27年12月14日)
3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、トレーディング部門が行っております。また、コンプライアンス・リスク管理部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行うとともにポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。</p> <p>なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 (平成27年 6月15日現在)	当期 (平成27年12月14日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	(1)有価証券 投資信託受益証券、親投資信託受益証券 原則として、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 投資信託受益証券、親投資信託受益証券 同左 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期(自 平成26年12月16日 至 平成27年 6月15日)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	293,005
親投資信託受益証券	0
合計	293,005

当期(自 平成27年 6月16日 至 平成27年12月14日)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	6,898,802
親投資信託受益証券	0
合計	6,898,802

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 (自 平成26年12月16日 至 平成27年 6月15日)	当期 (自 平成27年 6月16日 至 平成27年12月14日)
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

項目	期別 前期 (平成27年 6月15日現在)	当期 (平成27年12月14日現在)
期首元本額	199,385,135円	175,098,168円
期中追加設定元本額	22,025,104円	7,267,906円
期中一部解約元本額	46,312,071円	13,863,449円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表
(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成27年12月14日現在)

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	日本・円	ミズホ・グローバル・エクイティ・インカム・ファンド（インドネシアルピアクラス）	167,854,072	174,383,595	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.4%	167,854,072	174,383,595 99.8%	
	合計			174,383,595	
親投資信託受益証券	日本・円	MHAM短期金融資産マザーファンド	345,399	353,032	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.2%	345,399	353,032 0.2%	
	合計			353,032	

合計		174,736,627
----	--	-------------

（注1）比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【グローバル好配当株式ファンド 資源国通貨コース】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 (平成27年 6月15日現在)	当期 (平成27年12月14日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	9,059,841	7,385,844
投資信託受益証券	386,849,236	265,203,566
親投資信託受益証券	1,055,373	586,475
未収利息	12	10
流動資産合計	396,964,462	273,175,895
資産合計	396,964,462	273,175,895
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	3,864,763	3,355,040
未払受託者報酬	11,624	7,398
未払委託者報酬	309,938	197,283
その他未払費用	2,315	1,468
流動負債合計	4,188,640	3,561,189
負債合計	4,188,640	3,561,189
純資産の部		
元本等		
元本	386,476,381	335,504,076
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	6,299,441	65,889,370
(分配準備積立金)	23,839,565	12,442,151
元本等合計	392,775,822	269,614,706
純資産合計	392,775,822	269,614,706
負債純資産合計	396,964,462	273,175,895

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 (自 平成26年12月16日 至 平成27年 6月15日)	当期 (自 平成27年 6月16日 至 平成27年12月14日)
営業収益		
受取配当金	20,301,316	16,784,533
受取利息	1,852	2,017
有価証券売買等損益	7,623,799	75,345,568
営業収益合計	12,679,369	58,559,018
営業費用		
受託者報酬	70,289	54,110
委託者報酬	1,874,261	1,442,693
その他費用	14,005	10,751
営業費用合計	1,958,555	1,507,554
営業利益又は営業損失（ ）	10,720,814	60,066,572
経常利益又は経常損失（ ）	10,720,814	60,066,572
当期純利益又は当期純損失（ ）	10,720,814	60,066,572
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	663,458	2,887,345
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	21,221,226	6,299,441
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,716,186	8,609,448
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	65,926	8,595,898
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,650,260	13,550
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,962,364	1,676,528
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,962,230	296,765
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	134	1,379,763
分配金	24,732,963	21,942,504
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	6,299,441	65,889,370

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期 (自 平成27年 6月16日 至 平成27年12月14日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券、親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 収益・費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 (平成27年 6月15日現在)	当期 (平成27年12月14日現在)
1 特定期間末日における受益権の総数 386,476,381口	1 特定期間末日における受益権の総数 335,504,076口
2 元本の欠損金額	2 元本の欠損金額 純資産額は元本を65,889,370円下回っております。
3 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産の額 1.0163円 (1万口当たり純資産の額) (10,163円)	3 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産の額 0.8036円 (1万口当たり純資産の額) (8,036円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

<p style="text-align: center;">前期 (自 平成26年12月16日 至 平成27年 6月15日)</p>	<p style="text-align: center;">当期 (自 平成27年 6月16日 至 平成27年12月14日)</p>
<p>1 分配金の計算過程</p> <p>第43期計算期間（平成26年12月16日から平成27年 1月14日）末に、費用控除後の配当等収益（3,422,461円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（60,910,131円）、分配準備積立金（33,890,320円）より、分配対象収益は98,222,912円（1万口当たり2,232円）であり、うち4,400,362円（1万口当たり100円）を分配金額としております。</p> <p>第44期計算期間（平成27年 1月15日から平成27年 2月16日）末に、費用控除後の配当等収益（3,364,896円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（59,170,054円）、分配準備積立金（31,659,341円）より、分配対象収益は94,194,291円（1万口当たり2,212円）であり、うち4,256,825円（1万口当たり100円）を分配金額としております。</p> <p>第45期計算期間（平成27年 2月17日から平成27年 3月16日）末に、費用控除後の配当等収益（2,921,830円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（57,873,393円）、分配準備積立金（29,726,700円）より、分配対象収益は90,521,923円（1万口当たり2,184円）であり、うち4,143,278円（1万口当たり100円）を分配金額としております。</p> <p>第46期計算期間（平成27年 3月17日から平成27年 4月14日）末に、費用控除後の配当等収益（3,106,904円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（56,405,779円）、分配準備積立金（27,733,783円）より、分配対象収益は87,246,466円（1万口当たり2,162円）であり、うち4,034,639円（1万口当たり100円）を分配金額としております。</p> <p>第47期計算期間（平成27年 4月15日から平成27年 5月14日）末に、費用控除後の配当等収益（3,017,944円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（56,440,801円）、分配準備積立金（26,743,331円）より、分配対象収益は86,202,076円（1万口当たり2,137円）であり、うち4,033,096円（1万口当たり100円）を分配金額としております。</p> <p>第48期計算期間（平成27年 5月15日から平成27年 6月15日）末に、費用控除後の配当等収益（3,106,141円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（54,197,125円）、分配準備積立金（24,598,187円）より、分配対象収益は81,901,453円（1万口当たり2,119円）であり、うち3,864,763円（1万口当たり100円）を分配金額としておりま</p>	<p>1 分配金の計算過程</p> <p>第49期計算期間（平成27年 6月16日から平成27年 7月14日）末に、費用控除後の配当等収益（2,746,408円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（51,328,834円）、分配準備積立金（22,569,440円）より、分配対象収益は76,644,682円（1万口当たり2,095円）であり、うち3,657,116円（1万口当たり100円）を分配金額としております。</p> <p>第50期計算期間（平成27年 7月15日から平成27年 8月14日）末に、費用控除後の配当等収益（2,704,771円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（59,191,694円）、分配準備積立金（21,632,540円）より、分配対象収益は83,529,005円（1万口当たり2,069円）であり、うち4,035,701円（1万口当たり100円）を分配金額としております。</p> <p>第51期計算期間（平成27年 8月15日から平成27年 9月14日）末に、費用控除後の配当等収益（2,834,979円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（55,435,836円）、分配準備積立金（18,991,284円）より、分配対象収益は77,262,099円（1万口当たり2,046円）であり、うち3,775,332円（1万口当たり100円）を分配金額としております。</p> <p>第52期計算期間（平成27年 9月15日から平成27年10月14日）末に、費用控除後の配当等収益（2,629,770円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（54,322,773円）、分配準備積立金（17,576,339円）より、分配対象収益は74,528,882円（1万口当たり2,018円）であり、うち3,692,256円（1万口当たり100円）を分配金額としております。</p> <p>第53期計算期間（平成27年10月15日から平成27年11月16日）末に、費用控除後の配当等収益（2,216,715円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（50,463,258円）、分配準備積立金（15,342,468円）より、分配対象収益は68,022,441円（1万口当たり1,984円）であり、うち3,427,059円（1万口当たり100円）を分配金額としております。</p> <p>第54期計算期間（平成27年11月17日から平成27年12月14日）末に、費用控除後の配当等収益（2,051,231円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（49,508,708円）、分配準備積立金（13,745,960円）より、分配対象収益は65,305,899円（1万口当たり1,946円）であり、うち3,355,040円（1万口当たり100円）を分配金額としておりま</p>

前期 (自 平成26年12月16日 至 平成27年 6月15日)	当期 (自 平成27年 6月16日 至 平成27年12月14日)
す。	す。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期 (自 平成26年12月16日 至 平成27年 6月15日)	当期 (自 平成27年 6月16日 至 平成27年12月14日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。 これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左

項目	前期 (自 平成26年12月16日 至 平成27年 6月15日)	当期 (自 平成27年 6月16日 至 平成27年12月14日)
3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、トレーディング部門が行っております。また、コンプライアンス・リスク管理部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行うとともにポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。</p> <p>なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 (平成27年 6月15日現在)	当期 (平成27年12月14日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	(1)有価証券 投資信託受益証券、親投資信託受益証券 原則として、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 投資信託受益証券、親投資信託受益証券 同左 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期(自 平成26年12月16日 至 平成27年 6月15日)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	8,345,679
親投資信託受益証券	0
合計	8,345,679

当期(自 平成27年 6月16日 至 平成27年12月14日)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	14,052,906
親投資信託受益証券	0
合計	14,052,906

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 (自 平成26年12月16日 至 平成27年 6月15日)	当期 (自 平成27年 6月16日 至 平成27年12月14日)
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

項目	期別 前期 (平成27年 6月15日現在)	当期 (平成27年12月14日現在)
期首元本額	416,576,430円	386,476,381円
期中追加設定元本額	39,294,825円	46,023,078円
期中一部解約元本額	69,394,874円	96,995,383円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表
(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成27年12月14日現在)

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	日本・円	ミズホ・グローバル・エクイティ・インカム・ファンド（資源国通貨クラス）	300,275,777	265,203,566	
		小計	300,275,777	265,203,566	99.8%
		合計		265,203,566	
親投資信託受益証券	日本・円	MHAM短期金融資産マザーファンド	573,795	586,475	
		小計	573,795	586,475	0.2%
		合計		586,475	

合計		265,790,041
----	--	-------------

（注1）比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【グローバル好配当株式ファンド アジア通貨コース】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 (平成27年 6月15日現在)	当期 (平成27年12月14日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,885,252	2,661,377
投資信託受益証券	164,983,908	120,383,667
親投資信託受益証券	251,916	251,941
未収利息	5	3
流動資産合計	169,121,081	123,296,988
資産合計	169,121,081	123,296,988
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,273,813	1,035,285
未払受託者報酬	4,943	3,230
未払委託者報酬	131,806	86,085
その他未払費用	977	639
流動負債合計	1,411,539	1,125,239
負債合計	1,411,539	1,125,239
純資産の部		
元本等		
元本	127,381,336	103,528,554
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	40,328,206	18,643,195
(分配準備積立金)	22,437,895	16,499,620
元本等合計	167,709,542	122,171,749
純資産合計	167,709,542	122,171,749
負債純資産合計	169,121,081	123,296,988

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 (自 平成26年12月16日 至 平成27年 6月15日)	当期 (自 平成27年 6月16日 至 平成27年12月14日)
営業収益		
受取配当金	6,888,807	7,053,996
受取利息	610	774
有価証券売買等損益	4,043,225	16,400,216
営業収益合計	10,932,642	9,345,446
営業費用		
受託者報酬	24,705	24,658
委託者報酬	658,753	657,349
その他費用	4,881	4,870
営業費用合計	688,339	686,877
営業利益又は営業損失（ ）	10,244,303	10,032,323
経常利益又は経常損失（ ）	10,244,303	10,032,323
当期純利益又は当期純損失（ ）	10,244,303	10,032,323
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	227,341	1,371,611
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	29,002,602	40,328,206
剰余金増加額又は欠損金減少額	11,085,255	2,565,268
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	11,085,255	2,565,268
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,851,525	8,284,742
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,851,525	8,284,742
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	6,925,088	7,304,825
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	40,328,206	18,643,195

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期 (自 平成27年 6月16日 至 平成27年12月14日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券、親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 収益・費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 (平成27年 6月15日現在)	当期 (平成27年12月14日現在)
1 特定期間末日における受益権の総数 127,381,336口	1 特定期間末日における受益権の総数 103,528,554口
2 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産の額 1.3166円 (1万口当たり純資産の額) (13,166円)	2 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産の額 1.1801円 (1万口当たり純資産の額) (11,801円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 (自 平成26年12月16日 至 平成27年 6月15日)	当期 (自 平成27年 6月16日 至 平成27年12月14日)
1 分配金の計算過程 第43期計算期間（平成26年12月16日から平成27年 1月14日）末に、費用控除後の配当等収益（805,420円）、有価証	1 分配金の計算過程 第49期計算期間（平成27年 6月16日から平成27年 7月14日）末に、費用控除後の配当等収益（1,159,355円）、有価

<p style="text-align: center;">前期 (自 平成26年12月16日 至 平成27年 6月15日)</p>	<p style="text-align: center;">当期 (自 平成27年 6月16日 至 平成27年12月14日)</p>
<p>券売買等損益（0円）、収益調整金（16,730,752円）、分配準備積立金（19,255,167円）より、分配対象収益は36,791,339円（1万口当たり3,585円）であり、うち1,025,974円（1万口当たり100円）を分配金額としております。</p> <p>第44期計算期間（平成27年 1月15日から平成27年 2月16日）末に、費用控除後の配当等収益（1,123,673円）、有価証券売買等損益（1,291,817円）、収益調整金（17,286,500円）、分配準備積立金（19,034,613円）より、分配対象収益は38,736,603円（1万口当たり3,719円）であり、うち1,041,463円（1万口当たり100円）を分配金額としております。</p> <p>第45期計算期間（平成27年 2月17日から平成27年 3月16日）末に、費用控除後の配当等収益（825,129円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（17,118,077円）、分配準備積立金（20,005,330円）より、分配対象収益は37,948,536円（1万口当たり3,700円）であり、うち1,025,357円（1万口当たり100円）を分配金額としております。</p> <p>第46期計算期間（平成27年 3月17日から平成27年 4月14日）末に、費用控除後の配当等収益（1,120,649円）、有価証券売買等損益（3,890,478円）、収益調整金（25,446,648円）、分配準備積立金（19,443,502円）より、分配対象収益は49,901,277円（1万口当たり4,006円）であり、うち1,245,423円（1万口当たり100円）を分配金額としております。</p> <p>第47期計算期間（平成27年 4月15日から平成27年 5月14日）末に、費用控除後の配当等収益（1,295,109円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（28,091,340円）、分配準備積立金（23,209,206円）より、分配対象収益は52,595,655円（1万口当たり4,005円）であり、うち1,313,058円（1万口当たり100円）を分配金額としております。</p> <p>第48期計算期間（平成27年 5月15日から平成27年 6月15日）末に、費用控除後の配当等収益（1,252,373円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（27,304,125円）、分配準備積立金（22,459,335円）より、分配対象収益は51,015,833円（1万口当たり4,004円）であり、うち1,273,813円（1万口当たり100円）を分配金額としております。</p>	<p>証券売買等損益（0円）、収益調整金（28,496,143円）、分配準備積立金（22,437,895円）より、分配対象収益は52,093,393円（1万口当たり3,995円）であり、うち1,303,808円（1万口当たり100円）を分配金額としております。</p> <p>第50期計算期間（平成27年 7月15日から平成27年 8月14日）末に、費用控除後の配当等収益（1,031,629円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（29,971,881円）、分配準備積立金（22,243,306円）より、分配対象収益は53,246,816円（1万口当たり3,974円）であり、うち1,339,606円（1万口当たり100円）を分配金額としております。</p> <p>第51期計算期間（平成27年 8月15日から平成27年 9月14日）末に、費用控除後の配当等収益（1,008,133円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（27,019,789円）、分配準備積立金（19,682,445円）より、分配対象収益は47,710,367円（1万口当たり3,962円）であり、うち1,203,959円（1万口当たり100円）を分配金額としております。</p> <p>第52期計算期間（平成27年 9月15日から平成27年10月14日）末に、費用控除後の配当等収益（1,278,772円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（27,094,512円）、分配準備積立金（19,486,619円）より、分配対象収益は47,859,903円（1万口当たり3,968円）であり、うち1,205,872円（1万口当たり100円）を分配金額としております。</p> <p>第53期計算期間（平成27年10月15日から平成27年11月16日）末に、費用控除後の配当等収益（1,221,462円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（27,512,425円）、分配準備積立金（19,546,188円）より、分配対象収益は48,280,075円（1万口当たり3,969円）であり、うち1,216,295円（1万口当たり100円）を分配金額としております。</p> <p>第54期計算期間（平成27年11月17日から平成27年12月14日）末に、費用控除後の配当等収益（879,642円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（23,471,151円）、分配準備積立金（16,655,263円）より、分配対象収益は41,006,056円（1万口当たり3,960円）であり、うち1,035,285円（1万口当たり100円）を分配金額としております。</p>

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期 (自 平成26年12月16日 至 平成27年 6月15日)	当期 (自 平成27年 6月16日 至 平成27年12月14日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。 これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左

項目	前期 (自 平成26年12月16日 至 平成27年 6月15日)	当期 (自 平成27年 6月16日 至 平成27年12月14日)
3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、トレーディング部門が行っております。また、コンプライアンス・リスク管理部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行うとともにポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。</p> <p>なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 (平成27年 6月15日現在)	当期 (平成27年12月14日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	(1)有価証券 投資信託受益証券、親投資信託受益証券 原則として、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 投資信託受益証券、親投資信託受益証券 同左 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期(自 平成26年12月16日 至 平成27年 6月15日)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	1,692,944
親投資信託受益証券	0
合計	1,692,944

当期(自 平成27年 6月16日 至 平成27年12月14日)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	3,956,361
親投資信託受益証券	0
合計	3,956,361

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 (自 平成26年12月16日 至 平成27年 6月15日)	当期 (自 平成27年 6月16日 至 平成27年12月14日)
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

項目	期別 前期 (平成27年 6月15日現在)	当期 (平成27年12月14日現在)
期首元本額	102,879,402円	127,381,336円
期中追加設定元本額	33,712,745円	9,024,704円
期中一部解約元本額	9,210,811円	32,877,486円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表
(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成27年12月14日現在)

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	日本・円	ミズホ・グローバル・エクイティ・インカム・ファンド（アジア通貨クラス）	97,122,765	120,383,667	
		小計	97,122,765	120,383,667	99.8%
		合計		120,383,667	
親投資信託受益証券	日本・円	MHAM短期金融資産マザーファンド	246,494	251,941	
		小計	246,494	251,941	0.2%
		合計		251,941	

合計		120,635,608
----	--	-------------

（注1）比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

各ファンドは、「MIZUHO GLOBAL EQUITY INCOME FUND」及び「MHAM短期金融資産マザーファンド」を主要投資対象としております。

貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」の全額は、「MIZUHO GLOBAL EQUITY INCOME FUND」の各クラスの受益証券、また「親投資信託受益証券」の全額は、「MHAM短期金融資産マザーファンド」の受益証券であります。

各ファンドの状況は次の通りであります。

MIZUHO GLOBAL EQUITY INCOME FUNDの状況

同ファンドは、計算期間終了後、同ファンドの有する国籍において、一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成され、監査人による財務諸表監査を受けております。

なお、同ファンドの直近の計算期間は2015年12月末に終了しておりますが、当該計算期間にかかる監査済み財務諸表については、同ファンドの事務管理会社より入手できないことから同ファンドの2014年12月末現在の監査済み財務諸表を記載致します。

同ファンドの財務諸表は、同ファンドの事務管理会社であるステート・ストリート・ケイマン・トラスト・カンパニーから入手した2014年12月31日終了年度に対する原文を委託会社が誠実に和訳したものでありますが、あくまで参考和訳であり、正確性を保証するものではありません。

Mizuho Global Equity Income Fund

財政状態計算書

12月31日現在

（日本円で表示）

	注記	2014 ¥	2013 ¥
資産			
現金	2 (f)	104,493,279	138,433,800
損益を通じて公正価値測定された金融資産		5,650,846,450	5,907,800,793
デリバティブ資産	2 (k)	134,905,028	258,719,246

ブローカーからの未収金	2 (g)	240,546,910	205,076,517
未収配当金	2 (d)	10,454,265	11,440,992
その他資産		27	99,797
資産合計		<u>6,141,245,959</u>	<u>6,521,571,145</u>

負債

デリバティブ負債	2 (k)	331,121,146	468,680,250
未払分配金	8	36,789,029	42,406,095
未払投資運用会社報酬		12,170,809	12,371,716
未払プロフェッショナル報酬		3,919,389	3,811,875
未払管理報酬		3,856,211	6,201,564
未払カストディ報酬		1,128,742	4,311,231
その他負債		127,189	-
未払名義書換代理人報酬		76,787	130,363
未払受託会社報酬		40,352	73,511
ブローカーに対する未払金	2 (g)	-	692,429
償還受益証券に対する未払金	2 (h)	-	11,100,000
負債合計（償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産を除く）		<u>389,229,654</u>	<u>549,779,034</u>

償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産

<u>5,752,016,305</u>	<u>5,971,792,111</u>
----------------------	----------------------

償還可能受益証券保有者に帰属する一口当たり純資産額：**豪ドルクラス受益証券**

- (¥3,047,560,246/2,221,585,183口、¥1,615,957,666/1,277,465,926口)	¥	<u>1.37</u>	¥	<u>1.26</u>
---	---	-------------	---	-------------

ブラジルリアルクラス受益証券

- (¥1,401,404,457/1,376,281,171口、¥2,481,859,517/2,542,701,936口)	¥	<u>1.02</u>	¥	<u>0.98</u>
---	---	-------------	---	-------------

インドネシアルピアクラス受益証券

- (¥228,956,490/192,064,535口、¥354,062,150/334,662,265口)	¥	<u>1.19</u>	¥	<u>1.06</u>
---	---	-------------	---	-------------

日本円クラス受益証券

- (¥476,812,432/383,467,863口、¥599,999,635/504,756,714口)	¥	<u>1.24</u>	¥	<u>1.19</u>
---	---	-------------	---	-------------

アジア通貨バスケット受益証券

- (¥132,775,019/97,727,445口、¥222,671,068/183,822,634口)	¥	<u>1.36</u>	¥	<u>1.21</u>
--	---	-------------	---	-------------

資源国通貨バスケット受益証券

- (¥464,507,659/406,116,518口、¥697,242,075/650,170,436口)	¥	<u>1.14</u>	¥	<u>1.07</u>
---	---	-------------	---	-------------

Mizuho Global Equity Income Fund**包括利益計算書**

12月31日終了年度

(日本円で表示)

	注記	2014	2013
		¥	¥
収益			
受取配当金	2 (d)	253,742,415	244,401,699

損益を通じて公正価値測定された金融資産に係る純実現利益		956,530,571	1,689,293,608
デリバティブ資産および負債に係る純実現損失		(195,072,864)	(555,802,171)
外国通貨換算に係る純実現利益	2 (c)	224,678,276	60,588,832
損益を通じて公正価値測定された金融資産に係る未実現評価（損）益の純変動額		(203,976,172)	480,439,413
デリバティブ資産および負債に係る未実現評価益（損）の純変動額		13,744,884	(270,215,702)
外国通貨換算に係る未実現評価損の純変動額	2 (c)	(14,546)	(520,654)
純利益合計		<u>1,049,632,564</u>	<u>1,648,185,025</u>
費用			
投資運用報酬		48,406,237	53,076,064
源泉税		42,512,896	51,980,432
管理報酬		25,130,604	24,466,201
カスタディ報酬		12,477,000	13,230,980
取引費用	2 (j)	4,580,731	7,884,088
プロフェッショナル報酬		3,912,480	4,238,300
名義書換代理人報酬		522,688	510,770
受託会社報酬		291,605	323,020
弁護士報酬		226,947	1,858,897
その他費用		10,352	-
支払利息		-	6,179
費用合計		<u>138,071,540</u>	<u>157,574,931</u>
営業利益		<u>911,561,024</u>	<u>1,490,610,094</u>
金融費用			
償還可能受益証券保有者に対する分配金	2 (i)	(477,336,830)	(517,533,722)
償還可能受益証券保有者に帰属する営業活動による純資産増加額		<u>434,224,194</u>	<u>973,076,372</u>

Mizuho Global Equity Income Fund

償還可能受益証券保有者に帰属する純資産変動計算書

12月31日終了年度

（日本円で表示）

	2014	2013
	¥	¥
期首における償還可能受益証券保有者に帰属する純資産額	5,971,792,111	4,862,833,071

受益証券の発行：		
豪ドルクラス受益証券	2,170,000,000	1,251,000,000
ブラジルリアルクラス受益証券	324,000,000	1,719,000,000
中国人民元クラス受益証券	-	1,770,000
インドネシアルピアクラス受益証券	96,500,000	402,300,000
日本円クラス受益証券	210,100,000	585,500,000
アジア通貨バスケット受益証券	33,900,000	655,000,000
資源国通貨バスケット受益証券	180,000,000	584,200,000
償還可能受益証券の発行代り金	<u>3,014,500,000</u>	<u>5,198,770,000</u>
受益証券の償還：		
豪ドルクラス受益証券	(977,000,000)	(388,000,000)
ブラジルリアルクラス受益証券	(1,494,000,000)	(2,220,000,000)
中国人民元クラス受益証券	-	(23,187,332)
インドネシアルピアクラス受益証券	(255,900,000)	(299,700,000)
日本円クラス受益証券	(355,200,000)	(432,800,000)
アジア通貨バスケット受益証券	(138,500,000)	(671,300,000)
資源国通貨バスケット受益証券	(447,900,000)	(1,027,900,000)
償還可能受益証券の償還額	<u>(3,668,500,000)</u>	<u>(5,062,887,332)</u>
受益証券保有者との取引による純（減少）増加額	<u>(654,000,000)</u>	<u>135,882,668</u>
償還可能受益証券保有者に帰属する営業活動による純資産増加額	<u>434,224,194</u>	<u>973,076,372</u>
期末時点における償還可能受益証券保有者に帰属する純資産額	<u><u>5,752,016,305</u></u>	<u><u>5,971,792,111</u></u>

Mizuho Global Equity Income Fund

キャッシュフロー計算書

12月31日終了年度

（日本円で表示）

2014	2013
¥	¥

営業活動によるキャッシュフロー

損益を通じて公正価値測定された金融資産の購入額	(2,180,297,606)	(4,361,773,756)
損益を通じて公正価値測定された金融資産の売却額	3,153,643,524	5,079,460,175
先渡外国通貨契約に対する支払額	29,771,267	(495,727,821)
配当金の受取額	297,242,050	244,900,950
源泉税	(42,512,896)	(51,980,432)
費用の支払額	(143,552,563)	(100,271,835)
営業活動による純現金増加額	<u>1,114,293,776</u>	<u>314,607,281</u>
財務活動によるキャッシュフロー		
償還可能受益証券の発行代り金	3,014,500,000	5,198,770,000
償還可能受益証券の償還額	(3,679,600,000)	(5,117,687,332)
分配金の支払額	(482,953,896)	(506,532,996)
財務活動による純現金減少額	<u>(1,148,053,896)</u>	<u>(425,450,328)</u>
外国通貨換算損	(180,401)	(6,172)
現金の純減少額	(33,940,521)	(110,849,219)
現金の期首残高	<u>138,433,800</u>	<u>249,283,019</u>
現金の期末残高	<u><u>104,493,279</u></u>	<u><u>138,433,800</u></u>

Mizuho Global Equity Income Fund

投資明細表

2014年12月31日現在

(日本円で表示)

株数	明細	平均原価 ¥	公正価値 ¥	純資産額合計に 占める割合 %
----	----	-----------	-----------	-----------------------

損益を通じて公正価値測定された金融資産

普通株

ベルギー				
9,498	Anheuser-Busch InBev NV	92,823,406	128,982,448	2.24
ベルギー株合計		92,823,406	128,982,448	2.24
ブラジル				
61,866	CCR SA	44,180,579	42,830,488	0.74
49,813	Souza Cruz SA	55,803,946	43,241,946	0.75
ブラジル株合計		99,984,525	86,072,434	1.49
カナダ				
11,238	National Bank of Canada	42,643,232	57,149,879	0.99
27,707	Rogers Communications Inc.	120,822,876	128,988,348	2.24
カナダ株合計		163,466,108	186,138,227	3.23
デンマーク				
14,425	Novo Nordisk A/S	66,371,210	73,180,919	1.27
デンマーク株合計		66,371,210	73,180,919	1.27
フィンランド				
13,391	Kone OYJ	54,488,821	73,497,801	1.28
フィンランド株合計		54,488,821	73,497,801	1.28
フランス				
26,884	Eutelsat Communications SA	85,721,919	104,568,844	1.82
9,583	Legrand SA	51,315,806	60,568,187	1.05
13,839	Sanofi	135,783,049	151,672,316	2.64
13,648	Total SA	80,760,468	84,229,817	1.46
フランス株合計		353,581,242	401,039,164	6.97
ドイツ				
30,690	Deutsche Post AG	100,328,587	120,776,118	2.10
ドイツ株合計		100,328,587	120,776,118	2.10
香港				
72,400	Sands China Ltd	43,492,305	42,609,264	0.74
香港株合計		43,492,305	42,609,264	0.74
日本				
40,000	Japan Tobacco Inc.	136,410,781	132,900,000	2.31
日本株合計		136,410,781	132,900,000	2.31
シンガポール				
50,000	DBS Group Holdings Ltd	66,483,003	93,074,027	1.62
129,000	Singapore Telecom Ltd	32,179,149	45,483,772	0.79
シンガポール株合計		98,662,152	138,557,799	2.41
スウェーデン				
18,116	Atlas Copco AB	48,928,470	61,202,661	1.06

18,696	Hennes & Mauritz AB	71,252,409	94,164,771	1.64
15,398	Svenska Handelsbanken AB	67,716,921	87,319,680	1.52
スウェーデン株合計		187,897,800	242,687,112	4.22
スイス				
512	Givaudan SA	74,568,041	110,805,429	1.93
20,540	Nestle SA	140,905,978	180,733,541	3.14
13,569	Novartis AG	98,918,527	151,168,162	2.63
5,260	Roche Holding AG	125,039,494	171,292,552	2.98
2,306	Syngenta AG	88,282,762	88,984,165	1.55
スイス株合計		527,714,802	702,983,849	12.23

Mizuho Global Equity Income Fund

投資明細表

2014年12月31日現在

(日本円で表示)

株数	明細	平均原価 ¥	公正価値 ¥	純資産額合計に
				占める割合 %
損益を通じて公正価値測定された金融資産(続き)				
普通株(続き)				
台湾				
258,869	Far EasTone Telecommunications Co. Ltd	57,773,630	70,969,442	1.23
台湾株合計		57,773,630	70,969,442	1.23
英国				
10,409	AstraZeneca PLC	77,052,819	88,323,381	1.54
20,196	BHP Billiton PLC	61,211,756	52,232,627	0.91
22,922	British American Tobacco PLC	120,409,002	149,434,603	2.60
42,948	Diageo PLC	129,683,707	147,874,408	2.57
38,113	GlaxoSmithKline PLC	102,000,282	97,683,720	1.70
75,404	HSBC Holdings PLC	75,048,455	85,850,125	1.49
38,345	Imperial Tobacco Group PLC	140,464,055	202,556,223	3.52
27,408	Royal Dutch Shell PLC	96,795,635	113,972,332	1.98
31,086	Unilever PLC	128,534,017	152,109,219	2.64
英国株合計		931,199,728	1,090,036,638	18.95
米国				
7,787	AbbVie Inc.	50,260,934	60,876,351	1.06
22,022	Altria Group Inc.	80,597,174	129,634,042	2.25
21,317	AT&T Inc.	72,538,208	85,541,069	1.49
10,143	Chevron Corporation	117,564,396	135,972,085	2.36
9,960	Genuine Parts Co.	83,597,195	126,853,645	2.21
11,456	Johnson & Johnson	109,137,430	143,155,491	2.49
8,067	Kraft Foods Group Inc.	43,832,782	60,395,006	1.05
23,756	Mattel Inc.	90,529,416	87,833,770	1.53
16,271	McDonald's Corporation	157,546,014	182,188,824	3.17

28,182	Microsoft Corporation	96,976,456	156,431,938	2.72
2,998	Northrop Grumman Corporation	26,639,082	52,782,592	0.92
7,237	PepsiCo Inc.	55,413,136	81,777,519	1.42
24,647	Pfizer Inc.	70,465,878	91,746,607	1.60
14,519	Philip Morris International Inc.	124,805,432	141,300,067	2.46
11,567	Reynolds American Inc.	59,246,196	88,809,978	1.54
37,379	The Coca-Cola Co.	145,515,377	188,587,891	3.28
6,866	United Parcel Service Inc.	63,779,088	91,205,333	1.59
4,971	United Technologies Corporation	47,958,215	68,313,966	1.19
15,907	US Bancorp/MN	57,497,008	85,444,847	1.48
18,176	Verizon Communications Inc.	81,390,600	101,564,214	1.76
		1,635,290,017	2,160,415,235	37.57
	損益を通じて公正価値測定された金融資産合計	4,549,485,114	5,650,846,450	98.24

Mizuho Global Equity Income Fund

投資明細表

2014年12月31日現在

(日本円で表示)

明細	平均原価 ¥	公正価値 ¥	純資産額合計に 占める割合 %
デリバティブ資産			
先渡外国通貨契約に係る未実現評価益(注記6)			
複合	-	69,966,112	1.22
豪ドルクラス	-	34,623,938	0.60
ブラジルリアルクラス	-	16,243,095	0.28
インドネシアルピアクラス	-	4,257,542	0.07
日本円クラス	-	2,191,631	0.04
アジア通貨バスケット	-	2,511,424	0.04
資源国通貨バスケット	-	5,111,286	0.09
デリバティブ資産合計	-	134,905,028	2.34

デリバティブ負債

先渡外国通貨契約に係る未実現評価損(注記6)

複合	-	(4,606,330)	(0.08)
豪ドルクラス	-	(212,226,457)	(3.69)
ブラジルリアルクラス	-	(63,762,854)	(1.11)
インドネシアルピアクラス	-	(10,511,155)	(0.18)
日本円クラス	-	(9,002,627)	(0.16)
アジア通貨バスケット	-	(4,893,872)	(0.09)
資源国通貨バスケット	-	(26,117,851)	(0.45)
デリバティブ負債合計	-	(331,121,146)	(5.76)

2014年12月31日現在、デリバティブを除くファンド投資先の業種別内訳は以下のとおりです。

明細	平均原価 ¥	公正価値 ¥	純資産額合計に
			占める割合 %
損益を通じて公正価値測定された金融資産			
素材	224,062,559	252,022,221	4.38
通信	450,426,381	537,115,689	9.34
循環消費	446,417,340	533,650,274	9.28
非循環消費	2,333,655,191	2,900,266,878	50.41
エネルギー	295,120,499	334,174,234	5.81
金融	309,388,619	408,838,558	7.11
製造業	393,438,069	528,346,658	9.19
テクノロジー	96,976,456	156,431,938	2.72
投資先普通株合計	4,549,485,114	5,650,846,450	98.24

Mizuho Global Equity Income Fund

投資明細表

2013年12月31日現在

（日本円で表示）

株数	明細	平均原価 ¥	公正価値 ¥	純資産額合計に
				占める割合 %
損益を通じて公正価値測定された金融資産				
普通株				
ベルギー				
12,141	Anheuser-Busch InBev NV	102,932,652	135,295,435	2.27
	ベルギー株合計	102,932,652	135,295,435	2.27

ブラジル				
57,224	Souza Cruz SA	67,466,944	60,836,456	1.02
ブラジル株合計		67,466,944	60,836,456	1.02
カナダ				
6,718	National Bank of Canada	45,441,780	58,578,279	0.99
32,212	Rogers Communications Inc	129,721,296	152,768,714	2.56
カナダ株合計		175,163,076	211,346,993	3.55
フィンランド				
15,429	Kone OYJ	53,723,735	73,122,916	1.22
フィンランド株合計		53,723,735	73,122,916	1.22
フランス				
30,885	Eutelsat Communications SA	93,718,064	101,086,752	1.69
7,923	Legrand SA	33,569,693	45,874,877	0.77
16,095	Sanofi	138,032,781	179,404,078	3.00
13,159	Total SA	63,376,496	84,693,463	1.42
フランス株合計		328,697,034	411,059,170	6.88
ドイツ				
22,798	Deutsche Post AG	63,514,431	87,666,632	1.47
ドイツ株合計		63,514,431	87,666,632	1.47
イタリア				
34,689	Eni SpA	74,258,828	87,691,177	1.47
イタリア株合計		74,258,828	87,691,177	1.47
日本				
34,700	Japan Tobacco Inc	120,460,844	118,327,000	1.98
日本株合計		120,460,844	118,327,000	1.98
シンガポール				
42,000	DBS Group Holdings Ltd	47,638,841	59,485,588	1.00
135,000	Singapore Telecom Ltd.	30,297,468	40,932,165	0.69
シンガポール株合計		77,936,309	100,417,753	1.69
スウェーデン				
27,428	Atlas Copco AB	71,796,272	79,686,881	1.34
23,199	Hennes & Mauritz AB	79,912,776	111,955,637	1.87
15,117	Svenska Handelsbanken AB	51,161,149	77,857,459	1.30
スウェーデン株合計		202,870,197	269,499,977	4.51
スイス				
480	Givaudan SA	55,166,183	71,974,402	1.21
23,875	Nestle SA	138,369,933	183,498,416	3.07
19,104	Novartis AG	109,226,054	160,106,011	2.68
6,232	Roche Holding AG	118,075,744	182,856,160	3.06
1,838	Syngenta AG	71,660,802	76,878,447	1.29
スイス株合計		492,498,715	675,313,436	11.31

Mizuho Global Equity Income Fund

投資明細表

2013年12月31日現在

（日本円で表示）

株数	明細	平均原価 ¥	公正価値 ¥	純資産額合計に 占める割合 %
損益を通じて公正価値測定された金融資産				
普通株				
台湾				
287,869	Far EasTone Telecommunications Co Ltd	55,000,832	66,191,552	1.11
台湾株合計		55,000,832	66,191,552	1.11
英国				
28,465	BHP Billiton PLC	78,403,324	92,147,549	1.54
24,404	British American Tobacco PLC	111,999,781	137,003,130	2.29
35,034	Diageo PLC	83,344,509	121,496,419	2.03
65,486	GlaxoSmithKline PLC	154,740,008	183,079,506	3.07
76,800	HSBC Holdings PLC	65,835,886	87,470,679	1.46
53,302	Imperial Tobacco Group PLC	182,071,031	216,104,184	3.62
30,805	Royal Dutch Shell PLC	98,423,844	121,820,891	2.04
35,835	Unilever PLC	127,946,230	154,301,499	2.58
218,628	Vodafone Group PLC	56,956,269	89,890,767	1.51
英国株合計		959,720,882	1,203,314,624	20.14
米国				
32,079	Altria Group Inc	100,279,199	129,207,444	2.16
29,753	AT&T Inc	86,225,268	109,722,138	1.84
9,224	Chevron Corporation	92,374,847	120,914,461	2.02
46,128	Coca-Cola Co.	156,105,845	199,880,879	3.35
10,593	Genuine Parts Co	66,975,639	92,458,622	1.55
10,165	Johnson & Johnson	72,767,285	97,694,421	1.64
21,425	Kraft Foods Group Inc	90,893,117	121,213,755	2.03
24,897	Lorillard Inc	89,158,962	132,417,495	2.22
18,159	McDonald's Corporation	161,108,415	184,890,647	3.10
30,160	Merck & Co Inc	121,676,747	158,446,965	2.65
44,916	Microsoft Corporation	132,433,387	176,387,010	2.95
3,896	Northrop Grumman Corp	28,044,020	46,860,099	0.78
10,178	PepsiCo Inc.	63,434,067	88,580,036	1.48
55,875	Pfizer Inc.	125,869,287	179,549,610	3.01
14,638	Philip Morris International Inc	116,414,171	133,832,427	2.24
11,545	Reynolds American Inc.	45,819,354	60,555,268	1.01
8,638	United Parcel Service Inc.	74,304,521	95,247,520	1.59
8,069	United Technologies Corporation	66,124,968	96,349,039	1.61

22,033	US Bancorp/MN	66,668,121	93,391,904	1.56
17,482	Verizon Communications Inc.	71,558,379	90,117,932	1.51
		1,828,235,599	2,407,717,672	40.30
	損益を通じて公正価値測定された金融資産合計	4,602,480,078	5,907,800,793	98.92

Mizuho Global Equity Income Fund

投資明細表

2013年12月31日現在

(日本円で表示)

株数	明細	平均原価 ¥	公正価値 ¥	純資産額合計に 占める割合 %
デリバティブ資産				
	先渡外国通貨契約に係る未実現評価益(注記6)			
	複合	-	8,691,807	0.16
	豪ドルクラス	-	38,381,712	0.64
	ブラジルリアルクラス	-	156,726,267	2.62
	インドネシアルピアクラス	-	7,832,645	0.13
	日本円クラス	-	6,093,471	0.10
	アジア通貨バスケット	-	18,336,037	0.31
	資源国通貨バスケット	-	22,657,307	0.38
	デリバティブ資産合計	-	258,719,246	4.34
デリバティブ負債				
	先渡外国通貨契約に係る未実現評価損(注記6)			
	複合	-	(67,037,492)	(1.12)
	豪ドルクラス	-	(84,818,347)	(1.42)
	ブラジルリアルクラス	-	(198,744,535)	(3.33)
	インドネシアルピアクラス	-	(25,085,277)	(0.42)
	日本円クラス	-	(30,676,409)	(0.51)
	アジア通貨バスケット	-	(19,294,290)	(0.32)
	資源国通貨バスケット	-	(43,023,900)	(0.72)
	デリバティブ負債合計	-	(468,680,250)	(7.84)

2013年12月31日現在、デリバティブを除くファンド投資先の業種別内訳は以下のとおりです。

明細	純資産額合計に		
	平均原価 ¥	公正価値 ¥	占める割合 %
損益を通じて公正価値測定された金融資産			
素材	205,230,309	241,000,397	4.04
通信	523,477,577	650,710,020	10.90
循環消費	307,996,830	389,304,906	6.52
非循環消費	2,437,084,545	3,133,686,595	52.46
エネルギー	328,434,014	415,119,992	6.95
金融	276,745,778	376,783,909	6.31
製造業	391,077,639	524,807,964	8.79
テクノロジー	132,433,386	176,387,010	2.95
投資先普通株合計	4,602,480,078	5,907,800,793	98.92

Mizuho Global Equity Income Fund

財務諸表注記

2014年12月31日現在

（日本円で表示）

1. 概要

Mizuho Global Equity Income Fund（以下「ファンド」といいます）は、2011年6月24日に設立され、2011年6月30日に運用を開始しました。ファンドは、オープンエンド型ユニットトラストであるみずほケイマンユニットトラスト（以下「トラスト」といいます）の個別シリーズです。本トラストは、ケイマン諸島の信託法（2009年改正）に基づき設立されています。

ファンドの受益証券は、証券取引所に上場していません。ファンドの登記住所は、ステート・ストリート・ケイマン・トラスト・カンパニー・リミテッド、P.O.Box31113、45マーケット・ストリート、スイート#3307、ガ - デニア・コート、カマナ・ベイ、グランド・ケイマンKY1-1205、ケイマン諸島です。

(a) ファンドの活動と目的

ファンドの投資目的は、長期的な資本の成長を犠牲にすることなく、株式投資から平均を上回る収益を上げることです。豪ドルクラス、ブラジルリアルクラスおよびインドネシアルピアクラスの受益証券について、ファンドはそれぞれ豪ドル、ブラジルリアルおよびインドネシアルピアに対する間接的なエクスポージャーを提供することを目指します。アジア通貨バスケット受益証券に関しては、ファンドはインドネシアルピアおよびインドルピーに対するエクスポージャーを均等に提供することを目指します。資源国通貨バスケット受益証券について、ファンドは豪ドル、ブラジルリアルおよび南アフリカランドに均等にエクスポージャーを提供することを目指しています。

ファンドでは、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックスの利回りを上回る配当利回りを持つグローバル株式で構成された分散ポートフォリオに投資をすることにより、その目的を達成することを目指しています。

ファンドは、豪ドルクラス、ブラジルリアルクラス、インドネシアルピアクラス、アジア通貨バスケット受益証券および資源国通貨バスケット受益証券に帰属する資産の部分について、定められた通り可能な範囲において、豪ドル、ブラジルリアル、インドルピー、インドネシアルピアまたは南アフリカランドに対する間接的なエクスポージャーを提供することを目的として、スワップや先渡取引を含む外国為替デリバティブ取引を締結することがあります。

(b) 受託会社、登録機関、名義書換代理人およびカストディアン

ステート・ストリート・ケイマン・トラスト・カンパニー・リミテッド（以下「受託会社」といいます）が、ファンドの受託会社、登録機関および名義書換代理人を務めます。受託会社は、ファンドの純資産価格の計算や公表によりファンドの帳簿記録を維持管理し、勘定残高や財務諸表作成など、様々な管理サービスを提供します。受託会社はこれらサービスを信託証書に従って行います。受益証券の登録ならびに名義書換業務には、ファンドの受益証券勘定記録を維持するサービスが含まれます。

これらサービスの対価として、ファンドはステート・ストリート・ケイマン・トラスト・カンパニー・リミテッドとの間で定めた報酬体系に従って、受託会社、登録機関ならびに名義書換代理人に対する報酬を月次で支払います。これら報酬は、純資産額の一定割合として定められ、費用に含まれます。

ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー（以下「SSBT」といいます）は、ファンドのカストディアン（以下「カストディアン」といいます）です。カストディアンは、ファンドの利益のために、ファンドの全部または一部の資産の名義人となり、投資の売買に係る決済や利息ならびに元本の授受、債務証書の現物、およびファンドが購入したすべての資産に係る文書の保管など、様々なサービスを提供します。またカストディアンは、ファンドの申込金の受領、償還金の分配およびファンドに発生した費用支払いなど一定の現金取引も処理します。カストディアンは、ファンドの書面による合意により、複数の関連会社をファンドのサブ・カストディアンとして任命することができます。

カストディアンは、そのサービスの対価として、月末の資産額に基づく通常の手数料率に従って月次カストディ報酬を受け取ることに加え、立替費用を受け取ります。加えて、ファンドはカストディアンがファンドに代わって行った取引に対する報酬を、カストディアンの標準報酬体系に従って支払います。カストディアンの報酬は費用に含まれます。

受託会社は、その管理サービスの対価として、管理契約で合意した変動報酬率に基づき実施した管理業務に対して管理報酬を受け取ります。これら報酬は年間手数料であり、ポートフォリオの平均資産残高に基づいて月次で請求され支払われます。

Mizuho Global Equity Income Fund

財務諸表注記

2014年12月31日

（日本円で表示）

1. 概要（続き）

(c) 投資運用会社

ファンドは、ファンドの投資運用会社（以下「投資運用会社」といいます）として、みずほ投信投資顧問株式会社を任命しています。投資運用会社は、ファンドに代わり、投資目的や方針、制限に従って投資判断を下す責任を負っています。投資運用会社は、ファンド資産の運用をブラックロック・インベストメント・マネジメント（英国）リミテッド（以下「サブ・アドバイザー」といいます）に委託することにより、ファンドの投資目的を達成することを目指します。投資運用会社には、ファンドの純資産価額の毎評価日に年率0.75%で計算され、毎日付加される投資運用報酬が、四半期ごとに後払いで支払われます。加えて、投資運用会社には、各受益証券クラスに関し、各クラスの毎評価日に計算される純資産価額に対し年率0.08%で計算され、日次で発生する外国為替運用手数料が後払いで支払われます。外国為替運用手数料は、包括利益計算書の投資運用報酬に含まれます。四半期を完全に構成しない期間に対する報酬は、その四半期中において口座が有効であった日数に基づき比例配分ベースで計算されます。サブ・アドバイザーに対する報酬は、ファンドではなく投資運用会社が支払います。投資運用会社はファンドのために、一時的な防御手段またはファンドの受益証券買戻しのための資金調達または外国為替損失のカバーとして、現金および銀行預金を保有し、国債や譲渡可能預金証書、コマーシャル・ペー

パーなど高格付けの短期証券に投資する権利を有します。

(d) 通貨運用会社

ファンドは、SSBTを通貨運用会社（以下「通貨運用会社」といいます）として任命しました。投資運用会社は通貨運用会社に、下記の運用を委託しています。

- (i) 豪ドルクラス、ブラジルリアルクラス、インドネシアルピアクラス、アジア通貨バスケットおよび資源国通貨バスケットに関して実施する外国為替デリバティブ取引
- (ii) 受益証券の購入と償還に関連する日本円から米ドルへの、およびその反対の直物為替取引
- (iii) 米ドルに対するファンドのエクスポージャー

ファンドを代行して実施したサービスに対する通貨運用会社の報酬は、投資運用会社と通貨運用会社間で別途合意しており、ファンドではなく投資運用会社がこれら報酬を支払います。

(e) 申込と償還

ファンドの受益証券（以下「受益証券」といいます）は、信託証書に従って一つまたは複数のクラスで発行される場合があります。各クラスの受益証券は、発行時は受益証券一口につき1円の発売時申込価格で販売されました。初回申込後は、各クラスの受益証券は、各営業日において（東京証券取引所、ニューヨーク証券取引所およびロンドン証券取引所の市場が開いており、かつニューヨーク、ロンドンおよび受託会社が決定するその他の場所における銀行営業日）、申込日に計算された当該クラスの受益証券一口当たりの純資産価額で販売されます。ファンドの最低投資金額は定められていません。

各クラスの受益証券について、下記のとおり、各クラスに特定の通貨の円に対する先渡を購入することにより、その特定の通貨に対する間接的なエクスポージャーを提供するための先渡外国通貨契約が締結されます。

- a) 豪ドルクラス受益証券：円に対する先渡豪ドルを購入
- b) ブラジルリアルクラス受益証券：円に対する先渡ブラジルリアルを購入
- c) インドネシアルピアクラス受益証券：円に対する先渡インドネシアルピアを購入
- d) アジア通貨バスケット受益証券：円に対する先渡のインドネシアルピアおよびインドルピーを購入
- e) 資源国通貨バスケット受益証券：円に対する先渡の豪ドル、ブラジルリアルおよび南アフリカランドを購入

受益証券保有者は、いかなる営業日でも、償還日の正午12時（東部標準時間）までに受託会社と投資運用会社に通知することで、どのクラスでも受益証券の全額または一部を償還請求することができます。受託会社に対する書面での通知をもって、投資運用会社はその単独の裁量で、受託会社に対してそれよりも短い通知期間での償還請求を受け入れることに合意するよう指示できます。ファンドの最低償還額は定められていません。受託会社に対する書面での通知をもって、投資運用会社はその単独の裁量で、受託会社に対してそれよりも少額の償還要請を受けることに合意するよう指示できます。償還手数料や違約金はありません。

Mizuho Global Equity Income Fund

財務諸表注記

2014年12月31日

（日本円で表示）

2. 重要な会計方針の要約

財務諸表作成において適用された重要な会計方針を以下に示しています。これらの会計方針は、別途記載がある場合を除き、報告された全期間に対して一貫して適用されています。

作成の基礎

ファンドの財務諸表は、国際会計基準審議会（以下「IASB」といいます）が発行した国際財務報告基準（以下「IFRS」といいます）に準拠して作成されています。本財務諸表は、取得原価主義に基づいて作成されています。ただし、損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債（デリバティブ金融商品を含む）については、再評価により修正されています。

IFRSに適合した財務諸表作成には、一定の重要な会計上の見積りを使用することが求められています。IFRSではま

た、受託会社がファンドの会計方針の適用過程で判断を下すことも求めています。実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。

重要な会計方針の要約は以下の通りです。

(a) 新しい会計基準と既存の基準に対する修正

以下の新しい基準および解釈は、未発効であり、当ファンドでは採用していません。

IFRS第9号「金融商品」

IFRS第9号「金融商品」の最終版は2014年7月にIASBによって発行され、IAS第39号「金融商品：認識および測定」から置き換わります。IFRS第9号は、分類および測定のためのモデルである単一の将来を考慮した「予想損失」減損モデルを導入し、また、ヘッジ会計に対するアプローチを大幅に改革しています。この新たな単一の、原則に基づいた金融資産の分類の判定のためのアプローチは、キャッシュフローの性格および資産が保有されているビジネスモデルによって決定されます。この新たなモデルはまた、すべての金融商品に対して単一の減損モデルが適用される結果をもたらす、この減損モデルにより予想信用損失のより適度な認識が義務付けられることとなります。IFRS第9号には、また、公正価値での測定が選択された企業の負債を測定する際の自己の信用リスクに関する変更も含まれ、このような負債に係る自社の信用リスクの悪化から発生した利益は、損益では認識されなくなります。IFRS第9号は、2018年1月1日以降に開始される年次会計期間より発効しますが、早期適用が認められます。加えて、企業の自社の信用リスクの変動に関しては、他の金融商品の会計処理を変更することなく、独立して早期適用することができます。ファンドは、IFRS第9号の影響を評価中であり、この新基準の適用時期についてはまだ決定していません。

IAS第24号「関連当事者の開示」

2013年12月、IASBはIAS第24号「関連当事者の開示」について、「関連当事者」の定義に、報告事業体または報告事業体の親会社に経営幹部人材サービスを提供する人物または事業体を含め、関連当事者からの経営幹部人材サービスについて発生した金額の開示を含める修正を承認しました。この修正は、2014年7月1日以降に開始される年次会計期間より発効します。ファンドは現在、当該修正の適用が財務諸表に与える影響を評価しています。

(b) 投資商品

区分

ファンドは、株式およびデリバティブに対する投資を、損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に区分しています。

この区分には、トレーディング目的で保有する金融資産および金融負債、ならびに取得時に損益を通じて公正価値測定された金融資産および金融負債、の2つの小区分があります。

トレーディング目的で保有する金融商品および金融負債は、主に短期的に売却または買戻す目的で取得または引受けたものであるか、または合同運用される、最近の短期利食いの取引パターンを実際に示す証拠がある識別可能な金融商品で構成されるポートフォリオの一部のことをいいます。先渡外国通貨契約を含むすべてのデリバティブは、デリバティブ資産および負債として計上され、トレーディング目的に区分されています。

設定時に損益を通じて公正価値測定された金融資産および金融負債は、トレーディング目的での保有には分類されないが、公正価値で管理され、そのパフォーマンスが公正価値に基づいて評価される金融商品です。すべてのデリバティブ以外のファンドの投資商品は、設定時に損益を通じて公正価値測定されています。

Mizuho Global Equity Income Fund

財務諸表注記

2014年12月31日

(日本円で表示)

2. 重要な会計方針の要約

(b) 投資商品

認識、認識の中止および測定

通常の投資商品の売買は取引日に認識されます。取引日とは、ファンドが当該投資商品の購入や売却を約束した日を指します。金融資産および金融負債は当初公正価値で認識されます。取引費用は、包括利益計算書で発生時に費用計上されます。

金融資産は、投資商品からのキャッシュフローを受け取る権利が消滅した時、またはファンドが実質的に所有に係るすべてのリスクおよび報酬を譲渡した時に認識が中止されます。

当初認識後、すべての損益を通じて公正価値測定された金融資産および金融負債、ならびにトレーディング目的で保有する金融資産および金融負債は、公正価値で測定されます。すべての損益を通じて公正価値測定された金

融資産および金融負債の公正価値の変動に係る利益と損失は、それらが発生した期の包括損失計算書の「損益を通じて公正価値測定された金融資産に係る未実現評価（損）益」として表示されます。トレーディング目的で保有する金融資産および金融負債の公正価値の変動に係る利益と損失は、それらが発生した期の包括利益計算書の「デリバティブ資産および負債の未実現評価益（損）の純変動額」として表示されます。

重要な会計上の見積りおよび判断

財務諸表の作成に当たって、経営陣は会計方針の適用において判断を行い、将来についての見積りと仮定を行うことを要求されます。以下で、ファンドが財務諸表の作成の際に行った、最も重要な会計上の判断と見積りについて記載します。

投資商品の分類と測定、および公正価値オプションの適用

ファンドが保有する金融商品の分類および測定に当たって、マネージャーは、IAS第39号「金融商品：認識および測定」の下で金融資産の公正価値オプションを適用する目的上、ファンドの事業がトータル・リターンに基づいて投資を行うことか否かについて、重要な判断を行うことが求められます。行われる最も重要な判断には、特定の投資商品がトレーディング目的で保有されているか、およびトレーディング目的で保有されていない投資商品に公正価値オプションが適用できるかについての判定が含まれます。

公正価値の見積り

公正価値とは、測定日の市場参加者間における通常の取引で、資産売却において受け取る、または負債移転において支払われる価格のことを指します。活発な市場で取引される金融資産や金融負債の公正価値は、報告日の取引終了時における市場相場価格に基づいています。最終出来値が買い気配値売り気配値のスプレッドの内に入っていない場合、投資運用会社は公正価値を最も代表する買い気配値と売り気配値のスプレッド内で見積り値を決定します。

活発な市場で取引されない金融資産と金融負債の公正価値（例えば、店頭デリバティブ）は、評価技法を用いて決定されます。ファンドでは様々な技法を使用しており、財政状態計算書日における市場状況に基づき計算しています。使用される評価技法には、最近取引された比較可能な通常取引、実質的に同様な其他証券の参照、割引キャッシュフロー分析、市場参加者が共通して使用する其他評価技法で市場インプットを最大限活用しつつ事業体固有のインプットにできるだけ依存しないものなどが含まれます。

上記にかかわらず、投資運用会社は、その単独の裁量で、修正がファンドの保有する資産価値を公正に表示するのにより望ましいと善意で判断した場合、いかなる評価値に対しても修正を行うことができます。関連するすべての実現損益および評価損益は、包括利益計算書で認識されます。

先渡外国通貨契約

先渡外国通貨契約とは、両当事者間で合意した契約日から一定の日数後の将来の日付において、契約時に決めた価格で特定の通貨を購入または売却する義務をファンドが負う契約のことをいいます。ファンドは、特定の通貨に対するエクスポージャーを実現するまたはヘッジするためにこれら取引を締結します。豪ドルクラス、ブラジルレアルクラスおよびインドネシアルピアクラスの受益証券について、ファンドはそれぞれ豪ドル、ブラジルレアルおよびインドネシアルピアに対するエクスポージャーを提供することを目指します。

Mizuho Global Equity Income Fund

財務諸表注記

2014年12月31日

（日本円で表示）

2. 重要な会計方針の要約

(b) 投資商品

先渡外国通貨契約

アジア通貨バスケット受益証券に関しては、ファンドはインドネシアルピアおよびインドルピーに対するエクスポージャーを均等に提供することを目指します。資源国通貨バスケット受益証券に関しては、ファンドは豪ドル、ブラジルレアルおよび南アフリカランドに対するエクスポージャーを均等に提供することを目指します。

ヘッジについては、取引の相手方が債務不履行に陥る可能性や、日本円に対する外国通貨が予想外に変動した場合に発生する損失の可能性など、特殊なリスクを含みます。

ファンドが先渡外国通貨契約を締結した場合、ファンドが決済日において特定の通貨を購入する義務か売却する義務かによって、未払金か未収金かのいずれかが認識されます。当該契約の公正価値は、原通貨の日々の為替レートをを用いて調整されるため毎日変動します。ファンドが契約締結時に使用する為替レートと、日々の為替レート調整による差異は、当該契約の決済日まで先渡外国通貨契約に係る未実現評価損益として表示され、包括利益計算書における「デリバティブ資産および負債の未実現評価益（損）の純変動額」に計上されます。詳細は、注記6の先渡外国通貨契約残高をご参照ください。

(c) 外国通貨換算

ファンドのパフォーマンスは、投資家に対して日本円で測定され報告されます。日本円は、基本となる取引や事象、状況の経済的効果を最も忠実に表す通貨であると考えられています。財務諸表は、ファンドの機能通貨および表示通貨である日本円で表示されています。

外国通貨取引は、取引日の為替レートをを用いて機能通貨に換算されます。外国通貨建て資産および負債は、財政状態計算書日における為替レートをを用いて機能通貨に換算されます。換算により発生した外国為替損益は、包括利益計算書に含まれます。

現金に係る外国為替換算損益は、「外国通貨換算に係る未実現評価益（損）の純変動額」として包括利益計算書に表示されます。

損益を通じて公正価値測定された金融資産および金融負債に関連する外国為替換算損益は、包括利益計算書の「損益を通じて公正価値測定された金融資産に係る未実現評価益（損）の純変動額」として表示されます。

(d) 収益認識

配当金は、配当落ち日に計上され、財政状態計算書の未収配当金に含まれます。配当金は、包括利益計算書上に発生主義で計上されます。

(e) 費用認識

ファンドに直接帰属する費用は、発生時に発生主義で計上されます。各クラスが保有する純資産の割合に応じて、費用が各クラスに配分されます。

(f) 現金

現金には、手許現金および要求払いの銀行預金が含まれます。

(g) ブローカーからの未収金 / およびブローカーに対する未払金

ブローカーからの未収金およびブローカーに対する未払金はそれぞれ財政状態計算書日において約定済みであるが、まだ決済あるいは受渡しが行われていない売却有価証券の未収金、または購入有価証券の未払金を表しています。これらの金額は、当初に公正価値で認識され、ブローカーからの未収金については、その後、減損引当金控除後の償却原価で測定されます。ブローカーからの未収金の減損引当金は、ファンドが、該当するブローカーからの未収金の全額は回収することができない旨の客観的証拠が存在する場合に設定されます。ブローカーの深刻な財務上の困窮、ブローカーが破産または再編成を申請する可能性、および支払不履行は、ブローカーからの未収金が減損しているサインとみなされます。

Mizuho Global Equity Income Fund

財務諸表注記

2014年12月31日

（日本円で表示）

2. 重要な会計方針の要約

(h) 償還可能受益証券

ファンドは、受益証券保有者のオプションで償還でき、権利が均一ではない償還可能受益証券を発行しています。このような受益証券は、金融負債として区分されています。償還可能受益証券は、いかなる営業日でも、その受益証券のクラスに帰属するファンドの純資産価額の比例分に相当する現金額でファンドに対して償還請求権を行使することができます。

償還可能受益証券は保有者が償還請求権を行使すれば、償還価額が公正価値で計上されます。償還可能受益証券は、受益証券の発行または償還時のファンドの受益証券一口当たり純資産価額に基づく価格で発行され、受益証券保有者の選択により償還されます。

受益証券一口当たりのファンドの純資産価額は、償還可能受益証券各クラスの償還可能受益証券保有者に帰属する純資産を、各クラスの残存する償還可能受益証券合計口数で割って計算されます。ファンドの方針に記載された条項に従い、申込および償還される受益証券一口当たりの純資産価額を決定する上で、最終取引市場価格に基づいて投資ポジションが評価されます。

(i) 償還可能受益証券保有者に対する未払分配金

償還可能受益証券保有者に対する分配金は、適切に承認され、ファンドの自由裁量にない場合、包括利益計算書に計上されます。

(j) 取引費用

取引費用は、有価証券の取引価格に上乘せされる追加報酬を含みます。これらには、代理人やアドバイザー、ブローカーおよびディーラーに対して支払われる報酬や手数料があります。こうした費用は、包括利益計算書上の費用項目に含まれます。

(k) 金融商品の相殺

金融資産および金融負債の認識額を相殺する法的な権利があって、純額での決済または資産の現金化と負債の決済を同時に行う意思がある場合、金融資産と金融負債は相殺され、純額が財政状態計算書に報告されます。

(l) 純資産価額と損益配分

ファンドの純資産価額と各クラスの受益証券一口当たりの純資産価額は、各評価日の営業時間終了時に受託会社が決めます。純資産価額は、ファンドの資産価額を決定して、ファンドの負債額を差し引いて計算されます。各クラスの受益証券一口当たりの純資産価額は、当該クラスに帰属するファンドの資産額から当該受益証券クラスに帰属する負債と費用を差し引いた額を、各評価日における発行済み残存受益証券口数で割って計算されます。

特定のクラスに関して締結された先渡外国通貨契約から発生した実現および評価損益や重要な費用は、各受益証券クラスに配分されます。

3. 金融リスク管理

ファンドの活動は、様々な金融リスク、すなわち市場リスク（価格リスク、通貨リスク、金利リスクを含む）、信用リスク、流動性リスクおよびカストディアン・リスクなどにさらされています。ファンド全体のリスク管理プログラムでは、金融市場が予測不可能であるということを重視しており、ファンドの財務パフォーマンスへの潜在的な悪影響を最小限に食い止めようと努めています。ファンドの方針では、一定のリスク・エクスポージャーを緩和する、またはそれを提供するためにデリバティブ金融商品を活用することを認めています。

あらゆる有価証券投資商品には、資本の損失リスクがあります。購入した株式と債券のロング・ポジションの最大資本損失額は、こうしたポジションの公正価値に限定されます。先渡外国通貨契約に係るリスクとは、カウンターパーティーが契約条件、また公正価値や為替レートの変動に応じることができないというものです。投資運用会社は、こうしたリスクを有価証券やその他金融商品を一定の制約内で選択することで和らげようとしています。

Mizuho Global Equity Income Fund

財務諸表注記

2014年12月31日

（日本円で表示）

3. 金融リスク管理

ファンドでは、様々な技法を用いて、ファンドがさらされている様々なリスクを測定し管理しています。これら技法については、以下で説明します。

(a) 市場リスク

価格リスク

ファンドは、金融商品の取引を行い、株式市場の短期的な市場値動きを活用するためにデリバティブを含む上場および店頭商品に対してポジションを取っています。したがって、ファンドは以下の投資商品を売買することがあります。

- (i) 普通株式
- (ii) 株式転換社債
- (iii) 主に株式に投資する上場投資信託
- (iv) 預託証券
- (v) ワラント
- (vi) 新株予約権
- (vii) 不動産投資信託（以下「REIT」といいます）に投資する株式持ち分
- (viii) 優先株式
- (ix) 参加証券
- (x) 政府およびその他政府機関の発行する支払債務証券
- (xi) 新規株式公開企業の有価証券または、これら公開直後の有価証券
- (xii) 実質的デュレーションが1年未満の有価証券（現金同等物）
- (xiii) スワップおよび先渡外国通貨契約

ファンドによるデリバティブ金融商品の取引は、金融商品の将来の価格に関する不確実性から発生する市場価格リスクを受けます。

投資ポートフォリオ比率をエクスポージャーごとに分散することで、ファンドの市場価格リスクを管理しています。

2014年および2013年12月31日現在の市場エクスポージャー全体は以下の通りです。

	2014		2013	
	公正価値	純資産額に 対する割合%	公正価値	純資産額に 対する割合%
損益を通じて公正価値測定された金融資産	5,650,846,450	98.24	5,907,800,793	98.93
デリバティブ資産	134,905,028	2.34	258,719,246	4.33
デリバティブ負債	(331,121,146)	(5.76)	(468,680,250)	(7.85)
	5,454,630,332	94.82	5,697,839,789	95.41

2014年12月31日現在、損益を通じて公正価値測定された金融資産の公正価値が5%増加または減少した場合、その他変数が変わらなければ、今期末の償還可能受益証券保有者に帰属する純資産の増減額は、およそ¥282,542,323（2013年：¥295,390,040）であったと見られます。

通貨リスク

IFRS第7号に定義される通貨リスクは、他の通貨建ての将来の取引、認識された貨幣性資産および貨幣性負債の価値が、外国為替レートにより変動することから起きます。投資運用会社は、すべての外貨建て資産と負債に対するエクスポージャーをモニタリングしています。

各通貨に対する特定の先渡通貨を購入することにより、その特定の通貨に対する間接的なエクスポージャーを提供するための先渡外国通貨契約が締結されます。詳細は、注記1(e)をご参照ください。

Mizuho Global Equity Income Fund

財務諸表注記

2014年12月31日

(日本円で表示)

3. 金融リスク管理

(a) 市場リスク

価格リスク

以下の表は、財政状態計算書日における通貨エクスポージャーに関する詳細を表示しています。

2014年12月31日現在

外国通貨	貨幣性資産		先渡外国通貨	合計	純資産額に対する割合%
	貨幣性資産	非貨幣性資産	契約の契約額		
	¥	¥	¥	¥	
豪ドル	-	-	3,032,960,052	3,032,960,052	52.73
ブラジルリアル	4,795,304	86,072,434	1,439,558,510	1,530,426,248	26.61
カナダドル	-	186,138,227	(193,709,633)	(7,571,406)	(0.13)
中国人民元	-	-	41,342,303	41,342,303	0.72
デンマーククローネ	-	73,180,919	(75,107,178)	(1,926,259)	(0.03)
ユーロ	-	724,295,531	(768,402,021)	(44,106,490)	(0.77)
香港ドル	-	128,459,389	(131,635,744)	(3,176,355)	(0.06)
インドルピー	-	-	41,996,031	41,996,031	0.73
インドネシアルピア	-	-	265,750,004	265,750,004	4.62
新台湾ドル	3,157,440	70,969,442	(68,761,513)	5,365,369	0.09
英国債券	-	1,004,186,513	(1,097,216,789)	(93,030,276)	(1.62)
シンガポールドル	-	138,557,799	(141,999,661)	(3,441,862)	(0.06)
南アフリカランド	-	-	151,079,841	151,079,841	2.63
スウェーデンクローナ	-	242,687,112	(268,675,486)	(25,988,374)	(0.45)
スイスフラン	-	702,983,849	(723,805,684)	(20,821,835)	(0.36)
米ドル	96,540,535	2,160,415,235	(2,293,402,497)	(36,446,727)	(0.63)
	104,493,279	5,517,946,450	(790,029,465)	4,832,410,264	84.02

2013年12月31日現在

外国通貨	貨幣性資産		先渡外国通貨	合計	純資産額に対する割合%
	貨幣性資産	非貨幣性資産	契約の契約額		
	¥	¥	¥	¥	
豪ドル	-	-	1,706,266,101	1,706,266,101	28.57
ブラジルリアル	2	60,836,456	2,456,451,410	2,517,287,868	42.15

カナダドル	18	211,346,993	(413,046,612)	(201,699,601)	(3.38)	
スイスフラン	49	675,313,436	(1,398,307,474)	(722,993,989)	(12.11)	
中国人民元	-	-	64,804,273	64,804,273	1.09	
ユーロ	35	794,835,330	(1,614,661,633)	(819,826,268)	(13.73)	
英国ポンド	56	1,115,843,945	(2,235,528,863)	(1,119,684,862)	(18.75)	
香港ドル	-	87,470,679	(181,294,625)	(93,823,946)	(1.57)	
インドネシアルピア	-	-	408,324,500	408,324,500	6.84	
インドルピー	-	-	63,119,313	63,119,313	1.06	
スウェーデンクローナ	11	269,499,977	(587,331,209)	(317,831,221)	(5.32)	
シンガポールドル	-	100,417,753	(217,361,806)	(116,944,053)	(1.96)	
新台幣ドル	461,322	66,191,552	(124,602,299)	(57,949,425)	(0.97)	
米ドル	137,972,263	2,407,717,672	464,864,154	3,010,554,089	50.41	
南アフリカランド	-	-	215,648,610	215,648,610	3.61	
		138,433,756	5,789,473,793	(1,392,656,160)	4,535,251,389	75.94

Mizuho Global Equity Income Fund

財務諸表注記

2014年12月31日

（日本円で表示）

3. 金融リスク管理

(a) 市場リスク

通貨リスク 2014年12月31日現在、日本円と外国通貨間の為替レートが5%上昇または下落した場合、その他すべての変数が変らなければ、償還可能受益証券保有者に帰属する純資産変動額は、およそ¥241,620,513（2013年：¥226,762,569）であったと見られます。

金利リスク

金利リスクは、現行の市場金利水準の変動が、金融資産ならびに負債および将来のキャッシュフローの公正価値に及ぼす効果から発生します。

ファンドが保有する金融資産は実質上、大半が利息を生みません。そのため、現在の市場金利水準の変動に対する大きなリスクはありません。余剰現金および現金同等物は、短期市場金利商品に投資しています。

(b) 信用リスク

ファンドは、信用リスクにさらされています。これは、金融商品の片方の当事者が債務を履行できないことにより、もう一方の当事者に金融損失が発生するリスクのことです。これには、デリバティブ取引のカウンターパーティーのデフォルト・リスクに対するエクスポージャーも含まれる場合があります。また、取引決済や資産の保管に係る市場慣行がリスク増加につながることもあります。

また、先渡外国通貨契約や現金ならびに現金同等物、ブローカーからの未収金、未収配当金残高に係るカウンターパーティーの信用リスクも受けます。

ファンドはまた、大量の取引を行うカウンターパーティーとの間でマスター・ネットリング契約を締結することにより、保有するデリバティブ商品の取引に係る信用損失に対するエクスポージャーを抑制しています。取引は通常クロスベースで決済されるため、先渡外国通貨契約についてマスター・ネットリング契約を締結しても財政状態計算書上で資産と負債を相殺することにはなりません。しかしながら、デフォルト事象が発生した場合、カウンターパーティーとの全契約は終了し、ネットベースで決済されるという点において、評価益が生じている契約に伴う信用リスクは、マスター・ネットリング契約により減少します。マスター・ネットリング契約に従うデリバティブ商品に係る信用リスクへのエクスポージャー全体は、契約に従う個々の取引に影響されるため、短期間で大きく変わり得ます。

ファンドが上場有価証券に対して行う取引はすべて、承認を受けたブローカーを使って受渡の上で決済/支払が行われます。ブローカーは支払を受けてはじめて売却有価証券を受け渡すため、ブローカーによるデフォルト・リスクは小さいと思われる。購入時については、有価証券をブローカーが受け取って始めて支払を行います。仮にいずれかの当事者が債務を履行できない場合取引は成立しません。信用エクスポージャーは、帳簿価格によって表示されます。

ファンドの有価証券取引に係る決済や預託業務は、主に1社のプライム・ブローカー、すなわちカストディアンに集中させています。カストディアンは主要証券取引所の会員であり、2014年12月31日現在、AA-（2013年：AA）の格付けを有しています。2014年12月31日現在、実質的にすべての現金、ブローカーからの未収金残高および投資商品は、カストディアンに保管されています。

また、取引を決済するカストディアンまたはブローカーとの取引において、資産の分別管理に係るリスクもあります。カストディアンやブローカーに預託しているすべての有価証券やその他資産は、ファンド資産として明確に識別されると想定されています。したがって、ファンドはこれら当事者に関する信用リスクを負いません。しかしながら、必ずしも資産を分別管理できないこともあり、そのためファンドのポートフォリオは当該カストディアンやブローカーに係る信用リスクへのエクスポージャーが高まる場合があります。

(c) 流動性リスク

流動性リスクは、金融商品に付随する契約を事業体が履行するための資金の調達が困難になるリスクをいいます。流動性リスクは、公正価値に近い価格で金融資産を迅速に売却できないことから生じることがあります。受益証券保有者は、受託会社と投資運用会社に対して営業日の正午12時（東部標準時間）までに書面で通知することにより、受益証券の全額または一部を償還することができます。投資運用会社は、書面で通知することにより、その単独の裁量で受託会社がそれよりも短い通知期間での償還請求を受けることに合意することを受託会社に指示できます。したがって、ファンドは活発な市場で取引される投資商品に資産の大部分を投資しており、迅速に売却することができます。

Mizuho Global Equity Income Fund**財務諸表注記**

2014年12月31日

（日本円で表示）

3. 金融リスク管理**(c) 流動性リスク**

ファンドの上場証券は、規制市場に上場していることから容易に換金できると考えられます。ファンドは決済を確実に行うための短期的な借り入れ能力を有しています。

ファンドは時々店頭で取引されるデリバティブ契約に投資することがありますが、これらは組織的な市場で取引されないため流動性に欠けることがあります。その結果、流動性要件を満たすため、または特定の発行体の信用力悪化など個別事象に対応するために、これら商品に対する投資を公正価値に近い価額で迅速に流動化できない場合があります。

2014年12月31日現在、ファンドの金融負債の100%（2013年：100%）は3ヶ月以内に支払期限が到来します。償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産は、償還請求時に支払う義務があります。

(d) カストディ・リスク

またファンドは、カストディ・リスクなどのオペレーショナルリスクにさらされています。カストディ・リスクは、カストディアンが支払不能や過失によって引き起こされるカストディに保管している有価証券の損失リスクをいいます。カストディアンが保有する有価証券価値の損失リスクを排除するために適切な法体系が整備されていますが、カストディアンの債務不履行時には、ファンドがこれら有価証券を移管する能力が一時的に損なわれる可能性があります。

ファンドの有価証券取引に係る決済および預託業務は、SSBTが行っています。2014年および2013年12月31日現在、実質的にすべての金融資産ならびに現金および現金同等物が、SSBTに保管されています。

4. 資本リスク管理

ファンドの資本は、償還可能受益証券保有者に帰属する純資産価額によって表されます。資本管理面におけるファンドの目的とは、受益証券保有者に対してリターンと利益を提供するため、またファンドの投資活動の展開を支える強固な資本基盤を維持するために、継続企業として持続するためのファンドの機能を保持することです。

受託会社は、償還可能受益証券保有者に帰属する純資産価額の基礎として、資本をモニターしています。

5. 公正価値情報

ファンドは、測定の際に使われるインプットの重要性を反映した公正価値ヒエラルキーを用いて公正価値測定を分類しています。公正価値ヒエラルキーは、以下のレベルに分かれています。

- 同一の資産または負債の活発な市場における（調整なしの）市場価格（レベル1）
- 資産または負債に関して直接的（即ち、市場価格）もしくは間接的（即ち、市場価格から算出される金額）に観察可能なレベル1における市場価格以外のインプット（レベル2）

- 観察可能な市場データに基づかない、資産や負債に対するインプット(すなわち観察不能なインプット)(レベル3)

公正価値測定が全体として区分される公正価値ヒエラルキー内のレベルは、公正価値測定全体に対して重要な最低水準のレベルに基づいて決定されています。このためインプットの重要性は、公正価値測定全体に対して評価されます。公正価値測定が観察不能なインプットに基づいて重要な調整が必要な観察可能なインプットを用いる場合、こうした測定はレベル3測定となります。公正価値測定全体に対する特定のインプットの重要性評価には、金融資産や金融負債に固有の要因を考慮した判断が必要となります。

何が「観察可能」であるかという決定には、ファンドによる重要な判断が必要です。ファンドは、観察可能なデータについて、容易に取得でき、定期的に配信または更新がなされ、信頼かつ検証可能で、専有のものでなく、関係のある市場に積極的に関与する独立した情報ソースが提供する市場データであると考えています。

Mizuho Global Equity Income Fund

財務諸表注記

2014年12月31日

(日本円で表示)

5. 公正価値情報

以下の表は、2014年12月31日現在、公正価値で測定されるファンドの金融資産および金融負債を公正価値ヒエラルキーに従って分析したものです。

評価インプット	設定時に損益を通じて公正価値測定された金融資産および金融負債 ¥	デリバティブ資産および負債に係る純実現損失 ¥	残高合計 ¥
損益を通じて公正価値で測定される金融資産			
レベル1 - 市場相場価格	5,650,846,450	-	5,650,846,450
レベル2 - その他重要な観察可能インプット	-	134,905,028	134,905,028
レベル3 - 重要な観察不能インプット	-	-	-
損益を通じて公正価値で測定される金融資産合計	5,650,846,450	134,905,028	5,785,751,478
損益を通じて公正価値で測定される金融負債			
レベル1 - 市場相場価格	-	-	-
レベル2 - その他重要な観察可能インプット	-	331,121,146	331,121,146
レベル3 - 重要な観察不能インプット	-	-	-
損益を通じて公正価値で測定される金融負債合計	-	331,121,146	331,121,146

以下の表は、2013年12月31日現在、公正価値で測定されるファンドの金融資産および金融負債を公正価値ヒエラルキーにしたがって分析したものです。

評価インプット	設定時に損益を 通じて公正価値 測定された金融 資産および金融	デリバティブ 資産および 負債に係る 純実現損失	残高合計
	負債		
	¥	¥	¥
損益を通じて公正価値で測定される金融資産			
レベル1 - 市場相場価格	5,907,800,793	-	5,907,800,793
レベル2 - その他重要な観察可能インプット	-	258,719,246	258,719,246
レベル3 - 重要な観察不能インプット	-	-	-
損益を通じて公正価値で測定される金融資産合計	5,907,800,793	258,719,246	6,166,520,039
損益を通じて公正価値で測定される金融負債			
レベル1 - 市場相場価格	-	-	-
レベル2 - その他重要な観察可能インプット	-	468,680,250	468,680,250
レベル3 - 重要な観察不能インプット	-	-	-
損益を通じて公正価値で測定される金融負債合計	-	468,680,250	468,680,250

公正価値は、関連する有価証券またはデリバティブが活発に取引されているか、もしくは相場が入手できる場合、レベル1に分類されます。レベル1に分類される金融商品が、その後活発に取引されなくなった場合、レベル1から他へ振り替えられます。そのような場合、公正価値測定に重要な観測不能なインプットを使うよう求められなければ、金融商品はレベル2に再分類されます。公正価値測定に重要な観測不能なインプットを使うよう求められる場合は、レベル3に再分類されます。

2014年および2013年12月31日終了年度に、ファンドはレベル1、2、3の間で振替を行いませんでした。

その価値が、活発な市場における相場価格に基づいており、そのためレベル1に分類される投資には、活発に取引されている上場株式が含まれます。ファンドは、これら商品について相場価格を調整していません。

Mizuho Global Equity Income Fund

財務諸表注記

2014年12月31日

（日本円で表示）

5. 公正価値情報

活発とはみなされない市場で取引されているものの、相場価格、ディーラー呼び値、観測可能なインプットに裏付けられる代替的なプライシング・ソースに基づいて評価されている金融商品は、レベル2に分類されます。これには、店頭デリバティブが含まれます。レベル2の投資には、活発な市場で取引されていないポジションや、譲渡が制限されるポジションも含まれるため、価値は、通常、入手可能な市場情報に基づき、流動性の低さや譲渡不可能性を反映して調整されることがあります。

取引が頻繁でないため、レベル3に分類される投資には、重要な観測不能なインプットがあります。2014年および2013年12月31日現在、ファンドはレベル3の投資商品を保有していません。

6. 先渡外国通貨契約

2014年12月31日現在、ファンドはトレーディング目的保有に分類される以下の先渡外国通貨契約残高を保有し、デリバティブ資産およびデリバティブ負債に含めています。

複合:

決済日	受取通貨	2014年12月31日			2014年12月31日現			格付	評価益 ¥
		現在の評価額			在の評価額				
		¥	引渡通貨	¥	¥	格付	¥		
1/2/2015	USD	388,001	46,366,123	GBP	248,835	46,349,135	A	16,988	
1/2/2015	USD	293,033	35,017,450	EUR	241,121	35,001,736	A	15,714	
1/5/2015	USD	208,776	24,948,779	CHF	206,589	24,935,454	A	13,325	
1/5/2015	USD	57,792	6,906,141	CAD	66,957	6,903,985	A	2,156	
1/5/2015	USD	116,911	13,970,840	SEK	902,703	13,963,697	A	7,143	
1/5/2015	USD	17,547	2,096,914	HKD	136,072	2,096,378	A	536	
1/7/2015	JPY	16,515,374	16,515,374	USD	137,137	16,387,699	AA-	127,675	
1/7/2015	JPY	1,150,404	1,150,404	USD	9,552	1,141,511	AA-	8,893	
1/7/2015	JPY	830,683	830,683	USD	6,898	824,261	AA-	6,422	
1/7/2015	JPY	3,508,461	3,508,461	USD	29,133	3,481,338	AA-	27,123	
1/7/2015	JPY	13,247,591	13,247,591	USD	110,002	13,145,179	AA-	102,412	
1/7/2015	JPY	1,536,516	1,536,516	USD	12,759	1,524,638	AA-	11,878	
1/30/2015	USD	5,988,922	715,531,855	CHF	5,789,000	698,870,230	A	16,661,625	
1/30/2015	USD	8,828,937	1,054,845,222	GBP	5,644,000	1,050,867,655	A	3,977,567	
1/30/2015	USD	1,614,234	192,862,112	CAD	1,813,000	186,805,648	A	6,056,464	
1/30/2015	USD	589,478	70,428,468	TWD	18,186,000	68,761,513	AA-	1,666,955	
1/30/2015	USD	643,341	76,863,774	DKK	3,852,000	75,107,178	A	1,756,596	
1/30/2015	USD	1,988,164	237,537,685	SEK	14,786,000	228,696,169	A	8,841,516	
1/30/2015	USD	1,211,225	144,712,150	SGD	1,572,000	141,999,661	A	2,712,489	
1/30/2015	USD	831,194	99,307,660	BRL	2,137,000	95,461,876	A	3,845,784	
1/30/2015	USD	131,379	15,696,576	HKD	1,019,000	15,695,673	A+	903	
1/30/2015	USD	227,393	27,167,948	SEK	1,682,000	26,015,620	A	1,152,328	
1/30/2015	USD	7,608,617	909,046,292	EUR	6,120,000	888,442,152	A	20,604,140	
1/30/2015	USD	754,468	90,140,763	HKD	5,852,000	90,138,451	A	2,312	
1/30/2015	USD	198,476	23,713,043	HKD	1,539,000	23,705,242	A	7,801	
1/30/2015	USD	1,381,215	165,021,935	JPY	162,691,000	162,691,000	A	2,330,935	
1/30/2015	JPY	14,932,000	14,932,000	USD	124,909	14,923,568	A	8,432	
								69,966,112	

決済日	受取通貨	2014年12月31日			2014年12月31日現			格付	評価損 ¥
		現在の評価額			在の評価額				
		¥	引渡通貨	¥	¥	格付	¥		
1/30/2015	EUR	1,068,000	155,041,866	USD	1,332,272	159,174,433	A	(4,132,567)	
1/30/2015	BRL	226,000	10,095,641	USD	85,974	10,271,828	A	(176,187)	
1/30/2015	JPY	13,579,000	13,579,000	USD	116,145	13,876,576	A	(297,576)	
								(4,606,330)	

Mizuho Global Equity Income Fund

財務諸表注記

2014年12月31日

(日本円で表示)

6. 先渡外国通貨契約

豪ドルクラス:

決済日	受取通貨	2014年12月31日			2014年12月31日現			評価益
		現在の評価額			在の評価額			
		¥	引渡通貨	¥	格付	¥		
1/5/2015	USD	265,573	JPY	31,735,990	JPY	31,311,923	AA-	424,067
1/5/2015	USD	302,548	JPY	36,154,449	JPY	36,000,000	AA-	154,449
1/5/2015	USD	143,463	JPY	17,143,807	JPY	17,000,000	AA-	143,807
1/5/2015	AUD	370,469	JPY	36,271,253	JPY	36,100,000	AA-	171,253
1/5/2015	USD	822,187	JPY	98,251,341	JPY	95,536,481	AA-	2,714,860
1/5/2015	USD	121,696	JPY	14,542,669	JPY	14,357,667	AA-	185,002
1/5/2015	AUD	178,422	JPY	17,468,685	JPY	17,100,000	AA-	368,685
1/5/2015	AUD	224,758	JPY	22,005,208	JPY	21,850,000	AA-	155,208
1/5/2015	USD	26,546,416	JPY	3,172,296,593	JPY	3,165,142,395	AA-	7,154,198
1/5/2015	JPY	12,350,000	AUD	12,350,000	AUD	123,252	AA-	282,868
1/5/2015	JPY	29,746,327	AUD	29,746,327	AUD	292,419	AA-	1,116,615
1/5/2015	JPY	13,639,784	AUD	13,639,784	AUD	136,179	AA-	306,954
1/5/2015	JPY	8,550,000	AUD	8,550,000	AUD	84,975	AA-	230,388
1/5/2015	JPY	69,350,000	AUD	69,350,000	AUD	692,652	AA-	1,534,945
1/5/2015	JPY	34,200,000	AUD	34,200,000	AUD	345,872	AA-	336,893
2/3/2015	JPY	19,000,000	USD	19,000,000	USD	157,751	AA-	153,134
2/3/2015	AUD	30,885,028	JPY	3,016,961,556	JPY	2,998,775,583	AA-	18,185,973
2/3/2015	USD	1,567,739	JPY	187,300,670	JPY	186,979,484	AA-	321,186
2/3/2015	AUD	962,452	JPY	94,015,782	JPY	93,449,063	AA-	566,719
2/3/2015	USD	486,447	JPY	58,116,734	JPY	58,000,000	AA-	116,734
								34,623,938

決済日	受取通貨	2014年12月31日現			2014年12月31日現			評価損
		在の評価額			在の評価額			
		¥	引渡通貨	¥	格付	¥		
1/5/2015	AUD	30,237,650	JPY	2,960,458,218	JPY	3,085,963,798	AA-	(125,505,580)
1/5/2015	AUD	453,674	JPY	44,417,527	JPY	45,600,000	AA-	(1,182,473)
1/5/2015	AUD	599,480	JPY	58,692,861	JPY	59,850,000	AA-	(1,157,139)
1/5/2015	AUD	132,464	JPY	12,969,034	JPY	13,300,000	AA-	(330,966)
1/5/2015	USD	108,469	JPY	12,962,036	JPY	13,000,000	AA-	(37,964)
1/5/2015	USD	74,709	JPY	8,927,697	JPY	9,000,000	AA-	(72,303)
1/5/2015	AUD	1,062,063	JPY	103,982,676	JPY	106,336,248	AA-	(2,353,572)
1/5/2015	USD	603,194	JPY	72,081,636	JPY	73,000,000	AA-	(918,364)
1/5/2015	JPY	92,804,064	AUD	92,804,064	AUD	970,311	AA-	(2,195,582)
1/5/2015	JPY	3,202,604,114	USD	3,202,604,114	USD	27,202,934	AA-	(48,146,409)
1/5/2015	JPY	7,000,000	USD	7,000,000	USD	59,368	AA-	(94,430)
1/5/2015	JPY	63,000,000	USD	63,000,000	USD	535,558	AA-	(999,136)
1/5/2015	JPY	48,000,000	USD	48,000,000	USD	406,112	AA-	(530,422)
1/5/2015	JPY	14,000,000	USD	14,000,000	USD	117,342	AA-	(22,412)
1/5/2015	JPY	16,150,000	AUD	16,150,000	AUD	165,390	AA-	(42,747)
1/5/2015	JPY	117,184,288	AUD	117,184,288	AUD	1,200,070	AA-	(310,171)
1/5/2015	JPY	38,000,000	USD	38,000,000	USD	319,700	AA-	(204,128)
1/5/2015	JPY	18,000,000	USD	18,000,000	USD	153,637	AA-	(359,664)
1/5/2015	JPY	23,000,000	USD	23,000,000	USD	193,603	AA-	(135,502)

1/5/2015	JPY	186,979,484	186,979,484	USD	1,567,502	187,316,494	AA-	(337,010)
1/5/2015	JPY	2,852,540,451	2,852,540,451	AUD	29,313,016	2,869,930,709	AA-	(17,390,258)
1/5/2015	AUD	65,160	6,379,546	JPY	6,650,000	6,650,000	AA-	(270,454)
2/3/2015	USD	110,016	13,143,864	JPY	13,247,591	13,247,591	AA-	(103,727)
2/3/2015	AUD	184,188	17,992,115	JPY	18,050,000	18,050,000	AA-	(57,885)
2/3/2015	JPY	177,630,510	177,630,510	AUD	1,836,432	179,389,312	AA-	(1,758,802)
2/3/2015	JPY	55,100,000	55,100,000	AUD	567,487	55,434,152	AA-	(334,152)
2/3/2015	JPY	3,164,438,915	3,164,438,915	USD	26,546,416	3,171,549,962	AA-	(7,111,047)
2/3/2015	JPY	100,504,281	100,504,281	USD	843,128	100,730,132	AA-	(225,851)
2/3/2015	JPY	12,585,211	12,585,211	AUD	129,229	12,623,518	AA-	(38,307)
								(212,226,457)

Mizuho Global Equity Income Fund

財務諸表注記

2014年12月31日

(日本円で表示)

6. 先渡外国通貨契約

ブラジルリアルクラス:

決済日	受取通貨	2014年12月31日現		引渡通貨	2014年12月31日現		格付	評価益
		在の評価額	¥		在の評価額	¥		
1/5/2015	JPY	45,819,354	45,819,354	BRL	1,015,099	45,634,031	AA-	185,323
1/5/2015	BRL	85,544	3,845,641	JPY	3,800,000	3,800,000	AA-	45,641
1/5/2015	USD	385,633	46,083,100	JPY	45,467,322	45,467,322	AA-	615,778
1/5/2015	USD	76,330	9,121,410	JPY	9,000,000	9,000,000	AA-	121,410
1/5/2015	USD	25,429	3,038,715	JPY	3,000,000	3,000,000	AA-	38,715
1/5/2015	USD	144,305	17,244,438	JPY	17,025,066	17,025,066	AA-	219,372
1/5/2015	USD	51,005	6,095,156	JPY	6,000,000	6,000,000	AA-	95,156
1/5/2015	USD	126,062	15,064,354	JPY	15,000,000	15,000,000	AA-	64,354
1/5/2015	USD	58,892	7,037,602	JPY	7,000,000	7,000,000	AA-	37,602
1/5/2015	USD	60,427	7,221,005	JPY	7,000,000	7,000,000	AA-	221,005
1/5/2015	USD	12,219,931	1,460,281,764	JPY	1,456,988,521	1,456,988,521	AA-	3,293,243
1/5/2015	JPY	16,173,634	16,173,634	BRL	351,282	15,791,943	AA-	381,691
1/5/2015	JPY	8,550,000	8,550,000	BRL	187,104	8,411,324	AA-	138,676
1/5/2015	JPY	43,193,956	43,193,956	BRL	940,717	42,290,147	AA-	903,809
1/5/2015	JPY	2,850,000	2,850,000	BRL	61,516	2,765,473	AA-	84,527
1/5/2015	JPY	5,700,000	5,700,000	BRL	122,929	5,526,306	AA-	173,694
1/5/2015	JPY	12,350,000	12,350,000	BRL	266,516	11,981,284	AA-	368,716
1/5/2015	JPY	14,250,000	14,250,000	BRL	312,610	14,053,442	AA-	196,558
1/5/2015	JPY	1,468,444,256	1,468,444,256	BRL	32,532,473	1,462,504,926	AA-	5,939,330
1/5/2015	JPY	3,861,257	3,861,257	BRL	85,544	3,845,641	AA-	15,616
2/3/2015	BRL	1,586,446	70,793,503	JPY	70,639,063	70,639,063	AA-	154,440
2/3/2015	USD	392,384	46,878,887	JPY	46,798,498	46,798,498	AA-	80,389
2/3/2015	BRL	29,461,298	1,314,679,496	JPY	1,311,811,446	1,311,811,446	AA-	2,868,050
								16,243,095

決済日	受取通貨	2014年12月31日現			2014年12月31日現			評価損
		在の評価額		引渡通貨	在の評価額		格付	
		¥	¥		¥	¥		
1/5/2015	BRL	32,532,473	1,462,504,926	JPY	1,486,616,895	1,486,616,895	AA-	(24,111,969)
1/5/2015	BRL	1,015,099	45,634,031	JPY	46,981,135	46,981,135	AA-	(1,347,104)
1/5/2015	USD	107,418	12,836,456	JPY	13,000,000	13,000,000	AA-	(163,544)
1/5/2015	BRL	150,170	6,750,935	JPY	6,778,350	6,778,350	AA-	(27,415)
1/5/2015	BRL	1,570,226	70,589,891	JPY	70,876,561	70,876,561	AA-	(286,670)
1/5/2015	BRL	930,663	41,838,184	JPY	42,008,091	42,008,091	AA-	(169,907)
1/5/2015	BRL	187,104	8,411,324	JPY	8,445,484	8,445,484	AA-	(34,160)
1/5/2015	BRL	940,717	42,290,147	JPY	42,461,891	42,461,891	AA-	(171,744)
1/5/2015	BRL	28,582,734	1,284,943,509	JPY	1,290,161,750	1,290,161,750	AA-	(5,218,241)
1/5/2015	BRL	351,282	15,791,943	JPY	15,856,076	15,856,076	AA-	(64,133)
1/5/2015	BRL	122,929	5,526,306	JPY	5,548,749	5,548,749	AA-	(22,443)
1/5/2015	BRL	266,516	11,981,284	JPY	12,029,942	12,029,942	AA-	(48,658)
1/5/2015	BRL	156,648	7,042,159	JPY	7,070,757	7,070,757	AA-	(28,598)
1/5/2015	BRL	61,516	2,765,473	JPY	2,776,704	2,776,704	AA-	(11,231)
1/5/2015	BRL	312,610	14,053,442	JPY	14,110,514	14,110,514	AA-	(57,072)
1/5/2015	JPY	1,283,910,706	1,283,910,706	BRL	28,582,734	1,284,943,509	AA-	(1,032,803)
1/5/2015	JPY	6,650,000	6,650,000	BRL	156,648	7,042,159	AA-	(392,159)
1/5/2015	JPY	6,650,000	6,650,000	BRL	150,170	6,750,935	AA-	(100,935)
1/5/2015	JPY	1,556,583,151	1,556,583,151	USD	13,221,624	1,579,984,073	AA-	(23,400,922)
1/5/2015	JPY	4,000,000	4,000,000	USD	33,807	4,039,926	AA-	(39,926)
1/5/2015	JPY	69,534,489	69,534,489	BRL	1,570,226	70,589,891	AA-	(1,055,402)
1/5/2015	JPY	39,684,505	39,684,505	BRL	930,663	41,838,184	AA-	(2,153,679)
1/5/2015	JPY	46,798,498	46,798,498	USD	392,325	46,882,847	AA-	(84,349)
2/3/2015	USD	137,154	16,386,061	JPY	16,515,374	16,515,374	AA-	(129,313)
2/3/2015	BRL	1,098,053	48,999,454	JPY	49,023,886	49,023,886	AA-	(24,432)
2/3/2015	JPY	44,458,573	44,458,573	BRL	999,595	44,605,863	AA-	(147,290)
2/3/2015	JPY	1,456,664,693	1,456,664,693	USD	12,219,931	1,459,938,073	AA-	(3,273,380)
2/3/2015	JPY	15,689,605	15,689,605	BRL	355,302	15,854,980	AA-	(165,375)
								(63,762,854)

Mizuho Global Equity Income Fund

財務諸表注記

2014年12月31日

(日本円で表示)

6. 先渡外国通貨契約

インドネシアルピアクラス:

決済日	受取通貨	2014年12月31日現			2014年12月31日現			評価益
		在の評価額		引渡通貨	在の評価額		格付	
		¥	¥		¥	¥		
1/5/2015	IDR	178,790,760	1,725,111	JPY	1,723,159	1,723,159	AA-	1,952

1/5/2015	IDR	124,823,046	1,204,389	JPY	1,203,026	1,203,026	AA-	1,363
1/5/2015	IDR	91,671,028	884,513	JPY	883,513	883,513	AA-	1,000
1/5/2015	IDR	177,880,285	1,716,326	JPY	1,714,385	1,714,385	AA-	1,941
1/5/2015	IDR	928,745,416	8,961,250	JPY	8,951,115	8,951,115	AA-	10,135
1/5/2015	USD	7,913	945,587	JPY	932,951	932,951	AA-	12,636
1/5/2015	USD	223,771	26,740,691	JPY	26,400,000	26,400,000	AA-	340,691
1/5/2015	USD	15,347	1,833,929	JPY	1,810,600	1,810,600	AA-	23,329
1/5/2015	USD	15,127	1,807,723	JPY	1,800,000	1,800,000	AA-	7,723
1/5/2015	USD	16,058	1,918,964	JPY	1,900,000	1,900,000	AA-	18,964
1/5/2015	USD	4,316	515,786	JPY	500,000	500,000	AA-	15,786
1/5/2015	USD	10,242	1,223,978	JPY	1,200,000	1,200,000	AA-	23,978
1/5/2015	USD	19,360	2,313,550	JPY	2,300,000	2,300,000	AA-	13,550
1/5/2015	USD	1,980,231	236,637,575	JPY	236,103,907	236,103,907	AA-	533,668
1/5/2015	IDR	53,366,773	514,924	JPY	514,341	514,341	AA-	583
1/5/2015	IDR	537,092,903	5,182,285	JPY	5,176,425	5,176,425	AA-	5,860
1/5/2015	IDR	192,274,376	1,855,211	JPY	1,853,113	1,853,113	AA-	2,098
1/5/2015	IDR	22,218,586,629	214,382,003	JPY	214,139,571	214,139,571	AA-	242,432
1/5/2015	IDR	797,586,189	7,695,725	JPY	7,687,022	7,687,022	AA-	8,703
1/5/2015	IDR	2,592,614,904	25,015,541	JPY	24,987,254	24,987,254	AA-	28,287
1/5/2015	JPY	5,225,000	5,225,000	IDR	537,092,903	5,182,285	AA-	42,715
1/5/2015	JPY	886,303	886,303	IDR	91,671,028	884,513	AA-	1,790
1/5/2015	JPY	1,721,421	1,721,421	IDR	177,880,285	1,716,326	AA-	5,095
1/5/2015	IDR	233,095,145	2,249,081	JPY	2,246,537	2,246,537	AA-	2,544
1/5/2015	JPY	25,080,000	25,080,000	IDR	2,592,614,904	25,015,541	AA-	64,459
2/3/2015	IDR	22,915,799,129	219,974,288	JPY	217,228,868	217,228,868	AA-	2,745,420
2/3/2015	IDR	721,523,778	6,926,081	JPY	6,839,639	6,839,639	AA-	86,442
2/3/2015	USD	70,275	8,395,873	JPY	8,381,475	8,381,475	AA-	14,398
								4,257,542
								4,257,542

財務諸表注記
2014年12月31日
(日本円で表示)

6. 先渡外国通貨契約

インドネシアルピアクラス:

決済日	受取通貨	2014年12月31日 現在の評価額		引渡通貨	2014年12月31日現 在の評価額		格付	評価損 ¥
		¥			¥			
1/5/2015	JPY	8,092,849	8,092,849	IDR	839,693,677	8,102,010	AA-	(9,161)
1/5/2015	IDR	26,981,937,927	260,342,477	JPY	262,266,625	262,266,625	AA-	(1,924,148)
1/5/2015	IDR	304,895,850	2,941,870	JPY	2,945,000	2,945,000	AA-	(3,130)
1/5/2015	USD	45,655	5,455,814	JPY	5,500,000	5,500,000	AA-	(44,186)
1/5/2015	IDR	839,693,677	8,102,010	JPY	8,177,653	8,177,653	AA-	(75,643)
1/5/2015	JPY	8,833,635	8,833,635	IDR	928,745,416	8,961,250	AA-	(127,615)
1/5/2015	JPY	475,000	475,000	IDR	53,366,773	514,924	AA-	(39,924)
1/5/2015	JPY	1,805,000	1,805,000	IDR	192,274,376	1,855,211	AA-	(50,211)
1/5/2015	JPY	7,099,051	7,099,051	IDR	797,586,189	7,695,725	AA-	(596,674)
1/5/2015	JPY	1,140,000	1,140,000	IDR	124,823,046	1,204,389	AA-	(64,389)
1/5/2015	JPY	2,185,000	2,185,000	IDR	233,095,145	2,249,081	AA-	(64,081)
1/5/2015	JPY	8,381,475	8,381,475	USD	70,264	8,396,581	AA-	(15,106)
1/5/2015	JPY	211,998,288	211,998,288	IDR	22,218,586,629	214,382,003	AA-	(2,383,715)
1/5/2015	JPY	272,196,563	272,196,563	USD	2,312,039	276,288,636	AA-	(4,092,073)
1/5/2015	JPY	3,100,000	3,100,000	USD	25,983	3,104,962	AA-	(4,962)
1/5/2015	JPY	1,710,000	1,710,000	IDR	178,790,760	1,725,111	AA-	(15,111)
1/5/2015	JPY	2,938,543	2,938,543	IDR	304,895,850	2,941,870	AA-	(3,327)
1/5/2015	JPY	260,048,073	260,048,073	IDR	26,981,937,927	260,342,477	AA-	(294,404)
2/3/2015	USD	12,760	1,524,485	JPY	1,536,516	1,536,516	AA-	(12,031)
2/3/2015	USD	5,815	694,705	JPY	700,000	700,000	AA-	(5,295)
2/3/2015	IDR	702,417,758	6,742,678	JPY	6,796,495	6,796,495	AA-	(53,817)
2/3/2015	JPY	236,051,431	236,051,431	USD	1,980,231	236,581,880	AA-	(530,449)
2/3/2015	JPY	1,459,667	1,459,667	IDR	152,963,906	1,468,337	AA-	(8,670)
2/3/2015	JPY	665,000	665,000	IDR	69,687,811	668,950	AA-	(3,950)
2/3/2015	JPY	7,962,401	7,962,401	IDR	838,762,506	8,051,484	AA-	(89,083)
								(10,511,155)

Mizuho Global Equity Income Fund

財務諸表注記

2014年12月31日

(日本円で表示)

6. 先渡外国通貨契約

日本円クラス:

決済日	受取通貨	2014年12月31日現 在の評価額		引渡通貨	2014年12月31日現 在の評価額		格付	評価益 ¥
		¥			¥			
1/5/2015	USD	11,222	1,341,043	JPY	1,300,000	1,300,000	AA-	41,043
1/5/2015	USD	9,242	1,104,369	JPY	1,090,320	1,090,320	AA-	14,049
1/5/2015	USD	48,455	5,790,397	JPY	5,700,000	5,700,000	AA-	90,397
1/5/2015	USD	395,491	47,261,217	JPY	46,629,697	46,629,697	AA-	631,520
1/5/2015	USD	97,488	11,649,767	JPY	11,600,000	11,600,000	AA-	49,767
1/5/2015	USD	4,056,570	484,760,144	JPY	483,666,907	483,666,907	AA-	1,093,237
1/5/2015	USD	195,314	23,340,046	JPY	23,199,713	23,199,713	AA-	140,333
2/3/2015	JPY	14,677,496	14,677,496	USD	121,837	14,556,106	AA-	121,390
2/3/2015	USD	48,300	5,770,507	JPY	5,760,612	5,760,612	AA-	9,895
								2,191,631

決済日	受取通貨	2014年12月31日現 在の評価額		引渡通貨	2014年12月31日現 在の評価額		格付	評価損 ¥
		¥			¥			
1/5/2015	JPY	498,836,487	498,836,487	USD	4,237,119	506,335,755	AA-	(7,499,268)
1/5/2015	JPY	13,889,538	13,889,538	USD	117,404	14,029,730	AA-	(140,192)
1/5/2015	JPY	54,700,000	54,700,000	USD	459,259	54,881,498	AA-	(181,498)
1/5/2015	JPY	5,760,612	5,760,612	USD	48,293	5,770,994	AA-	(10,382)
2/3/2015	USD	83,069	9,924,364	JPY	10,000,000	10,000,000	AA-	(75,636)
2/3/2015	USD	9,554	1,141,396	JPY	1,150,404	1,150,404	AA-	(9,008)
2/3/2015	JPY	483,559,408	483,559,408	USD	4,056,570	484,646,051	AA-	(1,086,643)
								(9,002,627)

Mizuho Global Equity Income Fund

財務諸表注記

2014年12月31日

(日本円で表示)

6. 先渡外国通貨契約

アジア通貨バスケット：

決済日	受取通貨	2014年12月31日現在の評価額			2014年12月31日現在の評価額			格付	評価益
		¥	引渡通貨	¥	¥	¥			
1/5/2015	USD	981	JPY	117,282	115,715	115,715	AA-	1,567	
1/5/2015	CNY	2,249,009	JPY	43,319,890	43,055,932	43,055,932	AA-	263,958	
1/5/2015	USD	7,473	JPY	893,021	881,661	881,661	AA-	11,360	
1/5/2015	USD	8,404	JPY	1,004,290	1,000,000	1,000,000	AA-	4,290	
1/5/2015	USD	36,256	JPY	4,332,610	4,212,892	4,212,892	AA-	119,718	
1/5/2015	USD	1,101,905	JPY	131,677,589	131,380,628	131,380,628	AA-	296,961	
1/5/2015	IDR	28,849,859	JPY	278,366	278,051	278,051	AA-	315	
1/5/2015	INR	689,257	JPY	1,304,863	1,304,832	1,304,832	AA-	31	
1/5/2015	INR	1,143,226	JPY	2,164,292	2,164,241	2,164,241	AA-	51	
1/5/2015	IDR	33,109,435	JPY	319,465	319,104	319,104	AA-	361	
1/5/2015	IDR	4,160,202,169	JPY	40,140,828	40,095,435	40,095,435	AA-	45,393	
1/5/2015	IDR	138,429,561	JPY	1,335,675	1,334,164	1,334,164	AA-	1,511	
1/5/2015	IDR	228,947,475	JPY	2,209,061	2,206,563	2,206,563	AA-	2,498	
1/5/2015	INR	19,344	JPY	36,621	36,620	36,620	AA-	1	
1/5/2015	INR	21,322,310	JPY	40,366,209	40,365,264	40,365,264	AA-	945	
1/5/2015	INR	166,046	JPY	314,350	314,343	314,343	AA-	7	

1/5/2015	INR	147,354	278,963	JPY	278,957	278,957	AA-	6
1/5/2015	IDR	3,790,015	36,569	JPY	36,528	36,528	AA-	41
1/5/2015	JPY	36,643	36,643	IDR	3,790,015	36,569	AA-	74
1/5/2015	JPY	279,192	279,192	IDR	28,849,859	278,366	AA-	826
1/5/2015	JPY	36,643	36,643	INR	19,344	36,621	AA-	22
1/5/2015	JPY	316,667	316,667	INR	166,046	314,350	AA-	2,317
1/5/2015	JPY	316,667	316,667	CNY	16,328	314,513	AA-	2,154
1/5/2015	JPY	1,299,525	1,299,525	CNY	67,386	1,297,980	AA-	1,545
1/5/2015	JPY	279,192	279,192	INR	147,354	278,963	AA-	229
1/5/2015	JPY	221,960	221,960	CNY	11,384	219,270	AA-	2,690
1/5/2015	JPY	43,851,406	43,851,406	CNY	2,249,009	43,319,890	AA-	531,516
1/5/2015	JPY	1,361,732	1,361,732	CNY	69,839	1,345,228	AA-	16,504
1/5/2015	JPY	41,256,256	41,256,256	CNY	2,120,545	40,845,436	AA-	410,820
2/3/2015	INR	21,705,078	40,838,652	JPY	40,614,542	40,614,542	AA-	224,110
2/3/2015	INR	1,163,288	2,188,755	JPY	2,176,744	2,176,744	AA-	12,011
2/3/2015	IDR	4,284,488,957	41,127,844	JPY	40,614,542	40,614,542	AA-	513,302
2/3/2015	IDR	229,627,990	2,204,255	JPY	2,176,744	2,176,744	AA-	27,511
2/3/2015	USD	20,208	2,414,306	JPY	2,410,165	2,410,165	AA-	4,141
2/3/2015	JPY	263,050	263,050	CNY	13,460	258,313	AA-	4,737
2/3/2015	JPY	763,219	763,219	CNY	39,359	755,318	AA-	7,901
								2,511,424

Mizuho Global Equity Income Fund

財務諸表注記

2014年12月31日

(日本円で表示)

6. 先渡外国通貨契約

アジア通貨バスケット:

決済日	受取通貨	2014年12月31日	引渡通貨	2014年12月31日現	格付	評価損
		現在の評価額		在の評価額		
		¥		¥		¥

1/5/2015	IDR	22,949,185	221,431	JPY	221,667	221,667	AA-	(236)
1/5/2015	INR	22,663,402	42,905,091	JPY	43,055,932	43,055,932	AA-	(150,841)
1/5/2015	IDR	4,429,585,673	42,740,047	JPY	43,055,932	43,055,932	AA-	(315,885)
1/5/2015	INR	708,630	1,341,538	JPY	1,359,931	1,359,931	AA-	(18,393)
1/5/2015	IDR	140,793,656	1,358,485	JPY	1,359,931	1,359,931	AA-	(1,446)
1/5/2015	INR	115,506	218,669	JPY	221,667	221,667	AA-	(2,998)
1/5/2015	CNY	11,384	219,270	JPY	221,667	221,667	AA-	(2,397)
1/5/2015	CNY	69,839	1,345,228	JPY	1,359,931	1,359,931	AA-	(14,703)
1/5/2015	CNY	16,328	314,513	JPY	318,371	318,371	AA-	(3,858)
1/5/2015	CNY	2,120,545	40,845,436	JPY	41,346,591	41,346,591	AA-	(501,155)
1/5/2015	CNY	109,498	2,109,123	JPY	2,135,001	2,135,001	AA-	(25,878)
1/5/2015	CNY	67,386	1,297,980	JPY	1,313,905	1,313,905	AA-	(15,925)
1/5/2015	CNY	1,920	36,978	JPY	37,431	37,431	AA-	(453)
1/5/2015	CNY	14,555	280,359	JPY	283,798	283,798	AA-	(3,439)
1/5/2015	JPY	135,289,789	135,289,789	USD	1,149,152	137,323,671	AA-	(2,033,882)
1/5/2015	JPY	36,643	36,643	CNY	1,920	36,978	AA-	(335)
1/5/2015	JPY	700,000	700,000	USD	5,867	701,121	AA-	(1,121)
1/5/2015	JPY	316,667	316,667	IDR	33,109,435	319,465	AA-	(2,798)
1/5/2015	JPY	2,090,961	2,090,961	INR	1,143,226	2,164,292	AA-	(73,331)
1/5/2015	JPY	2,090,961	2,090,961	IDR	228,947,475	2,209,061	AA-	(118,100)
1/5/2015	JPY	2,090,961	2,090,961	CNY	109,498	2,109,123	AA-	(18,162)
1/5/2015	JPY	2,410,165	2,410,165	USD	20,205	2,414,509	AA-	(4,344)
1/5/2015	JPY	40,083,810	40,083,810	INR	21,322,310	40,366,209	AA-	(282,399)
1/5/2015	JPY	39,694,502	39,694,502	IDR	4,160,202,169	40,140,828	AA-	(446,326)
1/5/2015	JPY	1,299,525	1,299,525	INR	689,257	1,304,863	AA-	(5,338)
1/5/2015	JPY	1,299,525	1,299,525	IDR	138,429,561	1,335,675	AA-	(36,150)
1/5/2015	JPY	279,192	279,192	CNY	14,555	280,359	AA-	(1,167)
1/5/2015	JPY	42,904,088	42,904,088	INR	22,663,402	42,905,091	AA-	(1,003)
1/5/2015	JPY	1,356,950	1,356,950	IDR	140,793,656	1,358,485	AA-	(1,535)
1/5/2015	JPY	218,664	218,664	INR	115,506	218,669	AA-	(5)
1/5/2015	JPY	42,691,716	42,691,716	IDR	4,429,585,673	42,740,047	AA-	(48,331)
1/5/2015	JPY	221,181	221,181	IDR	22,949,185	221,431	AA-	(250)
1/5/2015	JPY	1,341,507	1,341,507	INR	708,630	1,341,538	AA-	(31)
2/3/2015	CNY	2,094,840	40,201,336	JPY	40,614,542	40,614,542	AA-	(413,206)
2/3/2015	CNY	112,273	2,154,598	JPY	2,176,744	2,176,744	AA-	(22,146)
2/3/2015	USD	6,899	824,179	JPY	830,683	830,683	AA-	(6,504)
2/3/2015	JPY	131,351,427	131,351,427	USD	1,101,905	131,646,597	AA-	(295,170)
2/3/2015	JPY	4,192,849	4,192,849	USD	35,174	4,202,271	AA-	(9,422)
2/3/2015	JPY	263,050	263,050	INR	139,890	263,207	AA-	(157)
2/3/2015	JPY	263,050	263,050	IDR	27,565,983	264,613	AA-	(1,563)
2/3/2015	JPY	763,219	763,219	INR	408,270	768,169	AA-	(4,950)
2/3/2015	JPY	763,219	763,219	IDR	80,397,795	771,758	AA-	(8,539)
								(4,893,872)

Mizuho Global Equity Income Fund

財務諸表注記

2014年12月31日

(日本円で表示)

6. 先渡外国通貨契約

資源国通貨バスケット:

決済日	受取通貨	2014年12月31日現			2014年12月31日現			格付	評価益 ¥
		在の評価額		引渡通貨	在の評価額				
		¥	¥			¥	¥		
1/5/2015	USD	121,727	14,546,413	JPY	14,400,000	14,400,000	AA-	146,413	
1/5/2015	USD	34,457	4,117,590	JPY	4,100,000	4,100,000	AA-	17,590	
1/5/2015	USD	127,262	15,207,825	JPY	15,116,387	15,116,387	AA-	91,438	
1/5/2015	ZAR	285,915	2,954,139	JPY	2,850,000	2,850,000	AA-	104,139	
1/5/2015	AUD	29,737	2,911,447	JPY	2,850,000	2,850,000	AA-	61,447	
1/5/2015	BRL	66,837	3,004,669	JPY	2,850,000	2,850,000	AA-	154,669	
1/5/2015	USD	3,895,803	465,548,421	JPY	464,498,510	464,498,510	AA-	1,049,911	
1/5/2015	JPY	1,437,324	1,437,324	AUD	14,130	1,383,370	AA-	53,954	
1/5/2015	JPY	1,437,324	1,437,324	BRL	31,303	1,407,249	AA-	30,075	
1/5/2015	JPY	1,437,325	1,437,325	ZAR	134,576	1,390,470	AA-	46,855	
1/5/2015	JPY	1,130,032	1,130,032	ZAR	105,672	1,091,824	AA-	38,208	
1/5/2015	JPY	1,130,032	1,130,032	AUD	11,282	1,104,601	AA-	25,431	
1/5/2015	JPY	316,667	316,667	ZAR	29,716	307,034	AA-	9,633	
1/5/2015	JPY	316,667	316,667	AUD	3,156	308,957	AA-	7,710	
1/5/2015	JPY	316,667	316,667	BRL	6,835	307,275	AA-	9,392	
1/5/2015	JPY	1,130,032	1,130,032	BRL	24,544	1,103,364	AA-	26,668	
1/5/2015	JPY	4,560,000	4,560,000	AUD	45,491	4,453,814	AA-	106,186	
1/5/2015	JPY	4,560,000	4,560,000	ZAR	427,956	4,421,741	AA-	138,259	
1/5/2015	JPY	4,560,000	4,560,000	BRL	99,729	4,483,351	AA-	76,649	
1/5/2015	JPY	1,520,000	1,520,000	ZAR	146,130	1,509,848	AA-	10,152	
1/5/2015	JPY	1,520,000	1,520,000	BRL	33,335	1,498,580	AA-	21,420	
1/5/2015	JPY	4,977,944	4,977,944	BRL	110,283	4,957,810	AA-	20,134	
1/5/2015	JPY	3,016,871	3,016,871	BRL	66,837	3,004,669	AA-	12,202	
1/5/2015	JPY	1,448,840	1,448,840	BRL	32,098	1,442,979	AA-	5,861	
1/5/2015	JPY	1,180,987	1,180,987	BRL	26,164	1,176,210	AA-	4,777	
1/5/2015	JPY	586,789	586,789	BRL	13,000	584,415	AA-	2,374	
1/5/2015	JPY	152,145,359	152,145,359	BRL	3,370,686	151,529,985	AA-	615,374	
1/5/2015	JPY	1,520,000	1,520,000	AUD	15,346	1,502,426	AA-	17,574	
1/5/2015	USD	8,476	1,012,905	JPY	1,000,000	1,000,000	AA-	12,905	
1/5/2015	USD	30,246	3,614,436	JPY	3,568,456	3,568,456	AA-	45,980	
1/5/2015	USD	38,497	4,600,391	JPY	4,538,919	4,538,919	AA-	61,472	
1/5/2015	JPY	1,298,333	1,298,333	AUD	13,130	1,285,544	AA-	12,789	
1/5/2015	JPY	1,298,333	1,298,333	BRL	28,482	1,280,424	AA-	17,909	

2/3/2015	AUD	1,491,884	145,732,690	JPY	144,854,226	144,854,226	AA-	878,464
2/3/2015	AUD	46,671	4,558,980	JPY	4,531,499	4,531,499	AA-	27,481
2/3/2015	USD	181,539	21,688,793	JPY	21,651,601	21,651,601	AA-	37,192
2/3/2015	ZAR	14,136,395	145,378,385	JPY	144,854,226	144,854,226	AA-	524,159
2/3/2015	ZAR	442,231	4,547,896	JPY	4,531,499	4,531,499	AA-	16,397
2/3/2015	BRL	3,253,207	145,170,925	JPY	144,854,226	144,854,226	AA-	316,699
2/3/2015	BRL	101,771	4,541,406	JPY	4,531,499	4,531,499	AA-	9,907
2/3/2015	JPY	13,820,818	13,820,818	USD	114,903	13,727,709	AA-	93,109
2/3/2015	JPY	18,900,000	18,900,000	USD	156,921	18,747,672	AA-	152,328
								5,111,286

Mizuho Global Equity Income Fund

財務諸表注記

2014年12月31日

(日本円で表示)

6. 先渡外国通貨契約

資源国通貨バスケット:

決済日	受取通貨	2014年12月31日現		引渡通貨	2014年12月31日現		格付	評価損
		在の評価額	¥		在の評価額	¥		
1/5/2015	AUD	5,992	586,695	JPY	601,667	601,667	AA-	(14,972)
1/5/2015	ZAR	56,623	585,039	JPY	601,667	601,667	AA-	(16,628)
1/5/2015	BRL	13,000	584,415	JPY	601,667	601,667	AA-	(17,252)
1/5/2015	ZAR	488,948	5,051,921	JPY	5,110,384	5,110,384	AA-	(58,463)
1/5/2015	AUD	51,041	4,997,274	JPY	5,110,383	5,110,383	AA-	(113,109)
1/5/2015	BRL	110,283	4,957,810	JPY	5,110,383	5,110,383	AA-	(152,573)
1/5/2015	USD	40,133	4,795,946	JPY	4,800,000	4,800,000	AA-	(4,054)
1/5/2015	BRL	3,162,741	142,181,757	JPY	142,759,165	142,759,165	AA-	(577,408)
1/5/2015	BRL	125,972	5,663,080	JPY	5,686,077	5,686,077	AA-	(22,997)
1/5/2015	BRL	106,128	4,770,989	JPY	4,790,364	4,790,364	AA-	(19,375)
1/5/2015	BRL	99,729	4,483,351	JPY	4,501,559	4,501,559	AA-	(18,208)
1/5/2015	BRL	24,544	1,103,364	JPY	1,107,845	1,107,845	AA-	(4,481)
1/5/2015	BRL	31,303	1,407,249	JPY	1,412,964	1,412,964	AA-	(5,715)
1/5/2015	BRL	33,335	1,498,580	JPY	1,504,666	1,504,666	AA-	(6,086)
1/5/2015	BRL	28,482	1,280,424	JPY	1,285,625	1,285,625	AA-	(5,201)
1/5/2015	BRL	6,835	307,275	JPY	308,523	308,523	AA-	(1,248)
1/5/2015	JPY	4,505,306	4,505,306	ZAR	453,515	4,685,819	AA-	(180,513)

1/5/2015	JPY	4,505,306	4,505,306	AUD	47,105	4,611,894	AA-	(106,588)
1/5/2015	JPY	486,431,743	486,431,743	USD	4,131,753	493,744,524	AA-	(7,312,781)
1/5/2015	JPY	4,700,000	4,700,000	USD	39,954	4,774,539	AA-	(74,539)
1/5/2015	JPY	3,800,000	3,800,000	USD	32,151	3,841,992	AA-	(41,992)
1/5/2015	JPY	1,900,000	1,900,000	USD	15,925	1,903,041	AA-	(3,041)
1/5/2015	ZAR	139,630	1,442,692	JPY	1,488,333	1,488,333	AA-	(45,641)
1/5/2015	AUD	14,908	1,459,558	JPY	1,488,333	1,488,333	AA-	(28,775)
1/5/2015	BRL	32,098	1,442,979	JPY	1,488,333	1,488,333	AA-	(45,354)
1/5/2015	ZAR	112,920	1,166,717	JPY	1,203,333	1,203,333	AA-	(36,616)
1/5/2015	AUD	11,972	1,172,129	JPY	1,203,333	1,203,333	AA-	(31,204)
1/5/2015	BRL	26,164	1,176,210	JPY	1,203,333	1,203,333	AA-	(27,123)
1/5/2015	BRL	3,370,686	151,529,985	JPY	154,028,224	154,028,224	AA-	(2,498,239)
1/5/2015	AUD	1,509,237	147,763,924	JPY	154,028,224	154,028,224	AA-	(6,264,300)
1/5/2015	ZAR	14,420,903	149,000,101	JPY	154,028,224	154,028,224	AA-	(5,028,123)
1/5/2015	JPY	1,298,333	1,298,333	ZAR	126,591	1,307,971	AA-	(9,638)
1/5/2015	JPY	5,660,052	5,660,052	BRL	125,972	5,663,080	AA-	(3,028)
1/5/2015	JPY	5,660,052	5,660,052	ZAR	553,334	5,717,173	AA-	(57,121)
1/5/2015	JPY	5,660,052	5,660,052	AUD	57,964	5,675,034	AA-	(14,982)
1/5/2015	JPY	9,000,000	9,000,000	USD	76,819	9,179,832	AA-	(179,832)
1/5/2015	JPY	21,651,601	21,651,601	USD	181,512	21,690,625	AA-	(39,024)
1/5/2015	JPY	139,308,377	139,308,377	ZAR	13,527,449	139,768,729	AA-	(460,352)
1/5/2015	JPY	137,725,755	137,725,755	AUD	1,415,285	138,565,388	AA-	(839,633)
1/5/2015	JPY	142,067,474	142,067,474	BRL	3,162,741	142,181,757	AA-	(114,283)
1/5/2015	JPY	4,505,306	4,505,306	BRL	106,128	4,770,989	AA-	(265,683)
2/3/2015	USD	38,212	4,565,208	JPY	4,600,000	4,600,000	AA-	(34,792)
2/3/2015	ZAR	579,773	5,962,376	JPY	5,985,000	5,985,000	AA-	(22,624)
2/3/2015	ZAR	454,752	4,676,658	JPY	4,694,403	4,694,403	AA-	(17,745)
2/3/2015	AUD	61,073	5,965,807	JPY	5,985,000	5,985,000	AA-	(19,193)
2/3/2015	AUD	47,903	4,679,348	JPY	4,694,402	4,694,402	AA-	(15,054)
2/3/2015	BRL	134,054	5,982,017	JPY	5,985,000	5,985,000	AA-	(2,983)
2/3/2015	BRL	105,147	4,692,062	JPY	4,694,402	4,694,402	AA-	(2,340)
2/3/2015	USD	29,136	3,480,990	JPY	3,508,461	3,508,461	AA-	(27,471)
2/3/2015	JPY	464,395,272	464,395,272	USD	3,895,803	465,438,849	AA-	(1,043,577)
2/3/2015	JPY	6,856,341	6,856,341	ZAR	672,098	6,911,842	AA-	(55,501)
2/3/2015	JPY	6,856,340	6,856,340	AUD	70,884	6,924,228	AA-	(67,888)
2/3/2015	JPY	1,456,667	1,456,667	ZAR	142,079	1,461,139	AA-	(4,472)
2/3/2015	JPY	1,456,667	1,456,667	AUD	14,952	1,460,608	AA-	(3,941)
2/3/2015	JPY	1,111,024	1,111,024	ZAR	108,177	1,112,493	AA-	(1,469)
2/3/2015	JPY	1,111,024	1,111,024	AUD	11,408	1,114,406	AA-	(3,382)
2/3/2015	JPY	1,456,667	1,456,667	BRL	32,975	1,471,485	AA-	(14,818)
2/3/2015	JPY	1,111,024	1,111,024	BRL	25,160	1,122,735	AA-	(11,711)
2/3/2015	JPY	6,856,340	6,856,340	BRL	154,156	6,879,055	AA-	(22,715)
								(26,117,851)

Mizuho Global Equity Income Fund

財務諸表注記

2014年12月31日

(日本円で表示)

6. 先渡外国通貨契約

2013年12月31日現在、ファンドはトレーディング目的保有に分類される以下の先渡外国通貨契約残高を保有し、デリバティブ資産およびデリバティブ負債に含めています。

複合：

決済日	受取通貨	2013年12月31日現 在の評価額			2013年12月31日現 在の評価額			格付	評価益 ¥
		¥	引渡通貨	¥	格付	¥			
1/3/2014	USD	388,952	40,818,588	GBP	235,203	40,804,034	AA	14,554	
1/3/2014	USD	216,050	22,673,378	EUR	156,849	22,670,240	AA	3,138	
1/6/2014	USD	237,494	24,923,762	CHF	211,324	24,891,872	AA	31,890	
1/6/2014	USD	30,787	3,230,943	EUR	22,351	3,230,519	AA	424	
1/7/2014	USD	94,587	9,926,431	SEK	606,463	9,887,570	AA	38,861	
1/8/2014	JPY	11,100,000	11,100,000	USD	105,488	11,070,409	AA	29,591	
1/29/2014	USD	1,273,199	133,601,252	JPY	129,431,000	129,431,000	A	4,170,252	
1/29/2014	USD	1,921,202	201,598,509	CAD	2,032,000	200,348,915	A	1,249,594	
1/29/2014	USD	1,308,051	137,258,358	SGD	1,638,000	136,051,066	A	1,207,293	
1/29/2014	SEK	2,519,000	41,050,912	USD	385,127	40,412,770	A	638,142	
1/29/2014	SEK	2,266,000	36,927,894	USD	346,696	36,380,014	A	547,880	
1/29/2014	USD	481,726	50,549,189	TWD	14,235,000	50,149,083	A	400,106	
1/29/2014	USD	152,352	15,986,875	JPY	15,693,000	15,693,000	A	293,875	
1/29/2014	USD	53,909	5,656,822	TWD	1,593,000	5,612,047	A	44,775	
1/29/2014	USD	922,474	96,798,437	HKD	7,151,000	96,777,036	A	21,400	
1/29/2014	HKD	688,000	9,310,950	USD	88,732	9,310,919	A	30	
								8,691,807	

決済日	受取通貨	2013年12月31日現 在の評価額			2013年12月31日現 在の評価額			格付	評価損 ¥
		¥	引渡通貨	¥	格付	¥			
1/3/2014	USD	30,443	3,194,855	HKD	236,062	3,195,020	AA	(165)	
1/3/2014	USD	52,864	5,547,821	CAD	56,267	5,551,368	AA	(3,547)	
1/6/2014	USD	41,455	4,350,489	SGD	52,457	4,357,582	AA	(7,094)	
1/8/2014	JPY	1,514,270	1,514,270	USD	14,525	1,524,285	AA	(10,015)	
1/8/2014	JPY	1,833,493	1,833,493	USD	17,587	1,845,619	AA	(12,126)	
1/8/2014	JPY	3,179,292	3,179,292	USD	30,495	3,200,318	AA	(21,026)	
1/8/2014	JPY	4,876,278	4,876,278	USD	46,773	4,908,527	AA	(32,249)	
1/8/2014	JPY	6,847,094	6,847,094	USD	65,676	6,892,377	AA	(45,283)	
1/8/2014	JPY	24,155,668	24,155,668	USD	231,698	24,315,419	AA	(159,751)	
1/29/2014	USD	60,080	6,304,431	TWD	1,797,000	6,330,727	A	(26,297)	
1/29/2014	JPY	15,040,000	15,040,000	USD	144,261	15,137,810	A	(97,810)	
1/29/2014	EUR	593,000	85,699,227	USD	817,634	85,797,242	A	(98,015)	
1/29/2014	JPY	13,186,000	13,186,000	USD	128,973	13,533,557	A	(347,557)	
1/29/2014	SGD	392,000	32,559,229	USD	313,753	32,923,163	A	(363,934)	
1/29/2014	USD	3,382,732	354,961,961	SEK	22,296,000	363,347,015	A	(8,385,054)	
1/29/2014	USD	6,352,220	666,560,707	CHF	5,789,000	681,931,134	A	(15,370,427)	
1/29/2014	USD	8,164,716	856,752,274	EUR	6,045,000	873,611,850	A	(16,859,575)	
1/29/2014	USD	10,143,131	1,064,354,337	GBP	6,282,000	1,089,551,905	A	(25,197,568)	
								(67,037,492)	

Mizuho Global Equity Income Fund

財務諸表注記

2014年12月31日

（日本円で表示）

6. 先渡外国通貨契約

豪ドルクラス：

決済日	受取通貨	2013年12月31日現			2013年12月31日現			評価益
		在の評価額		引渡通貨	在の評価額			
		¥	¥			¥	格付	¥
1/6/2014	AUD	13,116,615	1,230,267,766	JPY	1,221,688,119	1,221,688,119	AA	8,579,647
1/6/2014	USD	14,544,385	1,526,360,463	JPY	1,519,718,074	1,519,718,074	AA	6,642,389
1/6/2014	USD	499,329	52,402,084	JPY	50,325,875	50,325,875	AA	2,076,209
1/6/2014	AUD	680,234	63,802,324	JPY	62,700,000	62,700,000	AA	1,102,324
1/6/2014	USD	553,531	58,090,304	JPY	57,262,223	57,262,223	AA	828,081
1/6/2014	AUD	592,616	55,584,171	JPY	55,100,000	55,100,000	AA	484,171
1/6/2014	AUD	652,777	61,226,985	JPY	60,800,000	60,800,000	AA	426,985
1/6/2014	USD	165,272	17,344,426	JPY	17,000,000	17,000,000	AA	344,426
1/6/2014	AUD	175,072	16,420,767	JPY	16,150,000	16,150,000	AA	270,767
1/6/2014	AUD	124,351	11,663,413	JPY	11,400,000	11,400,000	AA	263,413
1/6/2014	USD	64,016	6,718,144	JPY	6,516,046	6,516,046	AA	202,098
1/6/2014	AUD	346,300	32,481,047	JPY	32,300,000	32,300,000	AA	181,047
1/6/2014	AUD	72,028	6,755,882	JPY	6,650,000	6,650,000	AA	105,882
1/6/2014	AUD	61,737	5,790,574	JPY	5,700,000	5,700,000	AA	90,574
1/6/2014	AUD	51,130	4,795,742	JPY	4,750,000	4,750,000	AA	45,742
1/6/2014	AUD	132,051	12,385,628	JPY	12,350,000	12,350,000	AA	35,628
1/6/2014	AUD	81,351	7,630,279	JPY	7,600,000	7,600,000	AA	30,279
2/4/2014	AUD	15,462,055	1,447,387,459	JPY	1,431,786,313	1,431,786,313	AA	15,601,146
2/4/2014	AUD	398,966	37,346,829	JPY	37,050,000	37,050,000	AA	296,829
2/4/2014	USD	528,655	55,471,990	JPY	55,219,624	55,219,624	AA	252,366
2/4/2014	JPY	53,392,923	53,392,923	USD	507,469	53,248,941	AA	143,982
2/4/2014	AUD	511,716	47,901,210	JPY	47,763,560	47,763,560	AA	137,650
2/4/2014	AUD	417,292	39,062,249	JPY	38,950,000	38,950,000	AA	112,249
2/4/2014	AUD	82,073	7,682,811	JPY	7,600,000	7,600,000	AA	82,811
2/4/2014	USD	65,683	6,892,111	JPY	6,847,094	6,847,094	AA	45,017
								38,381,712

Mizuho Global Equity Income Fund

財務諸表注記

2014年12月31日

（日本円で表示）

6. 先渡外国通貨契約

豪ドルクラス：

決済日	受取通貨	2013年12月31日現		引渡通貨	2013年12月31日現		格付	評価損
		在の評価額	¥		在の評価額	¥		
1/6/2014	AUD	50,617	4,747,556	JPY	4,750,000	4,750,000	AA	(2,444)
1/6/2014	JPY	6,192,225	6,192,225	AUD	66,735	6,259,340	AA	(67,115)
1/6/2014	JPY	5,000,000	5,000,000	USD	48,594	5,099,715	AA	(99,715)
1/6/2014	JPY	7,000,000	7,000,000	USD	67,695	7,104,251	AA	(104,251)
1/6/2014	JPY	5,000,000	5,000,000	USD	48,673	5,108,006	AA	(108,006)
1/6/2014	JPY	8,000,000	8,000,000	USD	77,661	8,150,119	AA	(150,119)
1/6/2014	JPY	6,000,000	6,000,000	USD	59,291	6,222,281	AA	(222,281)
1/6/2014	JPY	12,000,000	12,000,000	USD	116,541	12,230,401	AA	(230,401)
1/6/2014	JPY	55,219,624	55,219,624	USD	528,595	55,473,349	AA	(253,725)
1/6/2014	JPY	13,000,000	13,000,000	USD	126,741	13,300,884	AA	(300,884)
1/6/2014	JPY	16,150,000	16,150,000	AUD	175,673	16,477,156	AA	(327,156)
1/6/2014	JPY	47,809,581	47,809,581	AUD	514,172	48,226,525	AA	(416,944)
1/6/2014	JPY	17,000,000	17,000,000	USD	166,206	17,442,439	AA	(442,439)
1/6/2014	JPY	34,000,000	34,000,000	USD	331,494	34,788,623	AA	(788,623)
1/6/2014	JPY	58,000,000	58,000,000	USD	569,817	59,799,482	AA	(1,799,482)
1/6/2014	JPY	66,000,000	66,000,000	USD	650,920	68,310,763	AA	(2,310,763)
1/6/2014	JPY	64,000,000	64,000,000	USD	635,021	66,642,323	AA	(2,642,323)

1/6/2014	JPY	1,427,093,380	1,427,093,380	AUD	15,380,299	1,442,589,112	AA	(15,495,732)
1/6/2014	JPY	1,305,295,527	1,305,295,527	USD	12,927,878	1,356,716,134	AA	(51,420,607)
2/4/2014	JPY	41,000,000	41,000,000	USD	390,789	41,005,617	AA	(5,617)
2/4/2014	JPY	8,000,000	8,000,000	USD	76,600	8,037,677	AA	(37,677)
2/4/2014	JPY	6,506,464	6,506,464	AUD	70,063	6,558,535	AA	(52,071)
2/4/2014	JPY	39,000,000	39,000,000	USD	374,137	39,258,294	AA	(258,294)
2/4/2014	JPY	52,458,643	52,458,643	AUD	567,033	53,079,371	AA	(620,728)
2/4/2014	JPY	1,519,486,818	1,519,486,818	USD	14,544,385	1,526,147,769	AA	(6,660,951)
								(84,818,347)

Mizuho Global Equity Income Fund

財務諸表注記

2014年12月31日

(日本円で表示)

6. 先渡外国通貨契約

ブラジルリアルクラス:

決済日	受取通貨	2013年12月31日現		引渡通貨	2013年12月31日現		格付	評価益
		在の評価額	¥		在の評価額	¥		
1/6/2014	BRL	59,911,225	2,664,992,535	JPY	2,601,626,993	2,601,626,993	AA	63,365,542
1/6/2014	JPY	2,688,024,971	2,688,024,971	BRL	59,911,225	2,664,992,535	AA	23,032,436
1/6/2014	USD	23,922,660	2,510,563,541	JPY	2,499,638,114	2,499,638,114	AA	10,925,427
1/6/2014	USD	1,502,844	157,715,978	JPY	151,467,155	151,467,155	AA	6,248,823

1/6/2014	USD	793,783	83,303,505	JPY	81,557,185	81,557,185	AA	1,746,320
1/6/2014	BRL	2,061,839	91,715,467	JPY	90,250,000	90,250,000	AA	1,465,467
1/6/2014	USD	385,391	40,444,829	JPY	39,000,000	39,000,000	AA	1,444,829
1/6/2014	USD	400,860	42,068,292	JPY	41,000,000	41,000,000	AA	1,068,292
1/6/2014	USD	409,476	42,972,506	JPY	42,000,000	42,000,000	AA	972,506
1/6/2014	USD	258,654	27,144,479	JPY	26,327,908	26,327,908	AA	816,571
1/6/2014	JPY	92,508,126	92,508,126	BRL	2,061,839	91,715,467	AA	792,659
1/6/2014	USD	235,195	24,682,536	JPY	24,000,000	24,000,000	AA	682,536
1/6/2014	USD	128,989	13,536,722	JPY	13,000,000	13,000,000	AA	536,722
1/6/2014	USD	108,511	11,387,711	JPY	11,000,000	11,000,000	AA	387,711
1/6/2014	BRL	307,213	13,665,571	JPY	13,300,000	13,300,000	AA	365,571
1/6/2014	USD	125,719	13,193,607	JPY	13,000,000	13,000,000	AA	193,607
1/6/2014	USD	87,402	9,172,355	JPY	9,000,000	9,000,000	AA	172,355
1/6/2014	USD	77,751	8,159,544	JPY	8,000,000	8,000,000	AA	159,544
1/6/2014	JPY	13,783,676	13,783,676	BRL	307,213	13,665,571	AA	118,105
1/6/2014	USD	58,282	6,116,389	JPY	6,000,000	6,000,000	AA	116,389
1/6/2014	USD	105,500	11,071,740	JPY	11,000,000	11,000,000	AA	71,740
2/4/2014	BRL	53,709,736	2,371,416,286	JPY	2,330,121,683	2,330,121,683	AA	41,294,603
2/4/2014	USD	678,865	71,233,520	JPY	70,909,447	70,909,447	AA	324,073
2/4/2014	USD	278,204	29,192,064	JPY	29,000,000	29,000,000	AA	192,064
2/4/2014	USD	231,720	24,314,483	JPY	24,155,668	24,155,668	AA	158,815
2/4/2014	BRL	1,700,905	75,099,107	JPY	75,025,547	75,025,547	AA	73,560
								156,726,267

Mizuho Global Equity Income Fund

財務諸表注記

2014年12月31日

(日本円で表示)

6. 先渡外国通貨契約

ブラジルリアルクラス：

決済日	受取通貨	2013年12月31日現			2013年12月31日現			評価損 ¥
		在の評価額		引渡通貨	在の評価額		格付	
		¥			¥			
1/6/2014	JPY	5,700,000	5,700,000	BRL	129,092	5,742,311	AA	(42,311)
1/6/2014	JPY	10,450,000	10,450,000	BRL	235,881	10,492,543	AA	(42,543)
1/6/2014	JPY	7,600,000	7,600,000	BRL	171,820	7,642,948	AA	(42,948)
1/6/2014	BRL	129,092	5,742,311	JPY	5,791,939	5,791,939	AA	(49,628)
1/6/2014	BRL	171,820	7,642,948	JPY	7,709,002	7,709,002	AA	(66,055)
1/6/2014	JPY	8,550,000	8,550,000	BRL	193,780	8,619,772	AA	(69,772)
1/6/2014	BRL	193,780	8,619,772	JPY	8,694,268	8,694,268	AA	(74,496)
1/6/2014	BRL	235,881	10,492,543	JPY	10,583,225	10,583,225	AA	(90,682)
1/6/2014	BRL	238,304	10,600,312	JPY	10,691,925	10,691,925	AA	(91,613)
1/6/2014	JPY	12,350,000	12,350,000	BRL	279,721	12,442,660	AA	(92,660)
1/6/2014	BRL	279,721	12,442,660	JPY	12,550,196	12,550,196	AA	(107,536)
1/6/2014	BRL	284,400	12,650,798	JPY	12,760,133	12,760,133	AA	(109,335)
1/6/2014	JPY	10,450,000	10,450,000	BRL	238,304	10,600,312	AA	(150,312)
1/6/2014	BRL	533,357	23,724,978	JPY	23,930,023	23,930,023	AA	(205,045)
1/6/2014	BRL	568,463	25,286,568	JPY	25,505,109	25,505,109	AA	(218,541)
1/6/2014	JPY	25,011,513	25,011,513	BRL	568,463	25,286,568	AA	(275,055)
1/6/2014	JPY	12,350,000	12,350,000	BRL	284,400	12,650,798	AA	(300,798)
1/6/2014	JPY	14,000,000	14,000,000	USD	136,491	14,324,029	AA	(324,029)
1/6/2014	BRL	846,002	37,632,183	JPY	37,957,422	37,957,422	AA	(325,239)
1/6/2014	JPY	70,909,447	70,909,447	USD	678,787	71,235,263	AA	(325,816)
1/6/2014	BRL	891,080	39,637,341	JPY	39,979,910	39,979,910	AA	(342,569)
1/6/2014	BRL	908,621	40,417,603	JPY	40,766,915	40,766,915	AA	(349,312)
1/6/2014	JPY	39,900,000	39,900,000	BRL	908,621	40,417,603	AA	(517,603)
1/6/2014	JPY	37,050,000	37,050,000	BRL	846,002	37,632,183	AA	(582,183)
1/6/2014	JPY	38,950,000	38,950,000	BRL	891,080	39,637,341	AA	(687,341)
1/6/2014	JPY	22,800,000	22,800,000	BRL	533,357	23,724,978	AA	(924,978)
1/6/2014	BRL	3,331,399	148,188,495	JPY	149,469,226	149,469,226	AA	(1,280,731)
1/6/2014	JPY	95,000,000	95,000,000	USD	936,930	98,326,099	AA	(3,326,099)
1/6/2014	JPY	143,893,797	143,893,797	BRL	3,331,399	148,188,495	AA	(4,294,698)
1/6/2014	BRL	53,668,358	2,387,295,063	JPY	2,407,927,473	2,407,927,473	AA	(20,632,410)
1/6/2014	JPY	2,346,809,948	2,346,809,948	BRL	53,668,358	2,387,295,063	AA	(40,485,115)
1/6/2014	JPY	2,779,392,650	2,779,392,650	USD	27,527,597	2,888,883,607	AA	(109,490,957)
2/4/2014	JPY	22,944,570	22,944,570	BRL	524,804	23,171,363	AA	(226,793)
2/4/2014	JPY	27,550,000	27,550,000	BRL	629,356	27,787,612	AA	(237,612)
2/4/2014	JPY	67,363,975	67,363,975	BRL	1,557,552	68,769,740	AA	(1,405,765)
2/4/2014	JPY	2,499,257,744	2,499,257,744	USD	23,922,660	2,510,213,700	AA	(10,955,956)
								(198,744,535)

Mizuho Global Equity Income Fund

財務諸表注記

2014年12月31日

(日本円で表示)

6. 先渡外国通貨契約

インドネシアルピアクラス:

決済日	受取通貨	2013年12月31日現 在の評価額		引渡通貨	2013年12月31日現 在の評価額		格付	評価益 ¥
		¥			¥			
1/6/2014	USD	3,480,132	365,222,451	JPY	363,633,082	363,633,082	AA	1,589,369
1/6/2014	USD	178,030	18,683,330	JPY	17,943,082	17,943,082	AA	740,248
1/6/2014	IDR	1,608,265,659	13,868,483	JPY	13,585,000	13,585,000	AA	283,483
1/6/2014	USD	91,905	9,644,926	JPY	9,400,000	9,400,000	AA	244,926
1/6/2014	USD	110,726	11,620,163	JPY	11,395,499	11,395,499	AA	224,664
1/6/2014	USD	52,647	5,525,036	JPY	5,400,000	5,400,000	AA	125,036
1/6/2014	USD	33,078	3,471,332	JPY	3,366,906	3,366,906	AA	104,426
1/6/2014	USD	27,615	2,898,032	JPY	2,800,000	2,800,000	AA	98,032
1/6/2014	USD	42,776	4,489,145	JPY	4,400,000	4,400,000	AA	89,145
1/6/2014	USD	43,711	4,587,292	JPY	4,500,000	4,500,000	AA	87,292
1/6/2014	USD	22,689	2,381,067	JPY	2,300,000	2,300,000	AA	81,067
1/6/2014	USD	26,241	2,753,846	JPY	2,700,000	2,700,000	AA	53,846
1/6/2014	JPY	3,198,561	3,198,561	IDR	365,385,057	3,150,808	AA	47,753
1/6/2014	USD	13,596	1,426,811	JPY	1,400,000	1,400,000	AA	26,811
1/6/2014	JPY	17,045,928	17,045,928	IDR	1,974,651,437	17,027,921	AA	18,007
1/6/2014	USD	7,766	815,012	JPY	800,000	800,000	AA	15,012
1/6/2014	JPY	2,660,000	2,660,000	IDR	307,395,452	2,650,749	AA	9,251
2/4/2014	IDR	40,767,163,156	349,873,639	JPY	346,067,763	346,067,763	AA	3,805,876
2/4/2014	USD	184,121	19,319,882	JPY	19,231,988	19,231,988	AA	87,894
2/4/2014	IDR	1,619,071,912	13,895,266	JPY	13,849,526	13,849,526	AA	45,740
2/4/2014	USD	43,170	4,529,803	JPY	4,500,000	4,500,000	AA	29,803
2/4/2014	USD	30,498	3,200,195	JPY	3,179,292	3,179,292	AA	20,903
2/4/2014	JPY	10,756,010	10,756,010	USD	102,467	10,751,950	AA	4,060
								7,832,645

決済日	受取通貨	2013年12月31日現 在の評価額		引渡通貨	2013年12月31日現 在の評価額		格付	評価損 ¥
		¥			¥			

1/6/2014	JPY	760,000	760,000	IDR	88,140,316	760,056	AA	(56)
1/6/2014	IDR	373,989,426	3,225,006	JPY	3,230,000	3,230,000	AA	(4,994)
1/6/2014	JPY	1,330,000	1,330,000	IDR	156,394,035	1,348,625	AA	(18,625)
1/6/2014	JPY	2,565,000	2,565,000	IDR	299,744,618	2,584,774	AA	(19,774)
1/6/2014	JPY	4,180,000	4,180,000	IDR	489,286,974	4,219,246	AA	(39,246)
1/6/2014	JPY	2,185,000	2,185,000	IDR	258,261,756	2,227,057	AA	(42,057)
1/6/2014	JPY	4,275,000	4,275,000	IDR	500,804,708	4,318,566	AA	(43,566)
1/6/2014	JPY	5,130,000	5,130,000	IDR	600,990,786	5,182,496	AA	(52,496)
1/6/2014	JPY	8,930,000	8,930,000	IDR	1,041,782,730	8,983,557	AA	(53,557)
1/6/2014	JPY	3,400,000	3,400,000	USD	33,148	3,478,693	AA	(78,693)
1/6/2014	JPY	19,231,988	19,231,988	USD	184,100	19,320,355	AA	(88,367)
1/6/2014	JPY	14,300,000	14,300,000	USD	140,137	14,706,677	AA	(406,677)
1/6/2014	JPY	339,582,720	339,582,720	IDR	39,730,634,975	342,607,353	AA	(3,024,633)
1/6/2014	IDR	43,831,217,759	377,967,720	JPY	381,512,252	381,512,252	AA	(3,544,532)
1/6/2014	JPY	399,591,624	399,591,624	USD	3,957,626	415,333,074	AA	(15,741,450)
2/4/2014	JPY	3,020,049	3,020,049	IDR	356,462,424	3,059,247	AA	(39,198)
2/4/2014	JPY	4,275,000	4,275,000	IDR	504,639,810	4,330,941	AA	(55,941)
2/4/2014	JPY	18,270,389	18,270,389	IDR	2,156,545,366	18,507,993	AA	(237,604)
2/4/2014	JPY	363,577,748	363,577,748	USD	3,480,132	365,171,559	AA	(1,593,811)
								(25,085,277)

Mizuho Global Equity Income Fund

財務諸表注記

2014年12月31日

(日本円で表示)

6. 先渡外国通貨契約

日本円クラス:

決済日	受取通貨	2013年12月31日現 在の評価額		引渡通貨	2013年12月31日現 在の評価額		格付	評価益 ¥
		¥			¥			
1/6/2014	USD	6,024,440	632,234,835	JPY	629,483,486	629,483,486	AA	2,751,349
1/6/2014	USD	208,385	21,868,934	JPY	21,002,471	21,002,471	AA	866,463
1/6/2014	USD	197,248	20,700,232	JPY	20,000,000	20,000,000	AA	700,232
1/6/2014	USD	332,673	34,912,315	JPY	34,400,000	34,400,000	AA	512,315
1/6/2014	USD	220,893	23,181,667	JPY	22,851,210	22,851,210	AA	330,457
1/6/2014	USD	76,631	8,041,999	JPY	7,800,000	7,800,000	AA	241,999
1/6/2014	USD	48,337	5,072,707	JPY	4,900,000	4,900,000	AA	172,707
1/6/2014	USD	37,874	3,974,688	JPY	3,900,000	3,900,000	AA	74,688
1/6/2014	USD	15,705	1,648,116	JPY	1,598,537	1,598,537	AA	49,579
1/6/2014	USD	17,519	1,838,524	JPY	1,800,000	1,800,000	AA	38,524
1/6/2014	USD	51,791	5,435,218	JPY	5,400,000	5,400,000	AA	35,218

2/4/2014	USD	211,028	22,143,298	JPY	22,042,559	22,042,559	AA	100,739
2/4/2014	USD	159,903	16,778,652	JPY	16,700,000	16,700,000	AA	78,652
2/4/2014	USD	106,485	11,173,514	JPY	11,100,000	11,100,000	AA	73,514
2/4/2014	JPY	21,166,318	21,166,318	USD	201,174	21,109,240	AA	57,078
2/4/2014	USD	14,526	1,524,226	JPY	1,514,270	1,514,270	AA	9,956
								6,093,471
								6,093,471

決済日	受取通貨	2013年12月31日現		引渡通貨	2013年12月31日現		格付	評価損 ¥
		在の評価額 ¥			在の評価額 ¥			
1/6/2014	JPY	3,600,000	3,600,000	USD	35,196	3,693,692	AA	(93,692)
1/6/2014	JPY	22,042,559	22,042,559	USD	211,004	22,143,841	AA	(101,282)
1/6/2014	JPY	9,800,000	9,800,000	USD	95,245	9,995,441	AA	(195,441)
1/6/2014	JPY	9,500,000	9,500,000	USD	92,957	9,755,352	AA	(255,352)
1/6/2014	JPY	19,100,000	19,100,000	USD	186,222	19,543,020	AA	(443,020)
1/6/2014	JPY	23,800,000	23,800,000	USD	232,695	24,420,130	AA	(620,130)
1/6/2014	JPY	665,293,145	665,293,145	USD	6,589,181	691,501,599	AA	(26,208,454)
2/4/2014	JPY	629,387,698	629,387,698	USD	6,024,440	632,146,735	AA	(2,759,037)
								(30,676,409)
								(30,676,409)

Mizuho Global Equity Income Fund

財務諸表注記

2014年12月31日

(日本円で表示)

6. 先渡外国通貨契約

アジア通貨バスケット:

決済日	受取通貨	2013年12月31日現			2013年12月31日現			格付	評価益 ¥
		在の評価額 ¥	引渡通貨	¥	在の評価額 ¥	格付			
1/6/2014	INR	63,212,042	107,247,397	JPY	100,260,620	100,260,620	AA	6,986,777	
1/6/2014	CNY	6,088,172	105,539,104	JPY	100,260,620	100,260,620	AA	5,278,484	
1/6/2014	USD	2,201,677	231,054,983	JPY	230,049,481	230,049,481	AA	1,005,502	
1/6/2014	USD	211,471	22,192,804	JPY	21,400,000	21,400,000	AA	792,804	
1/6/2014	USD	182,735	19,177,075	JPY	18,600,000	18,600,000	AA	577,075	
1/6/2014	USD	257,412	27,014,050	JPY	26,500,000	26,500,000	AA	514,050	
1/6/2014	USD	69,420	7,285,323	JPY	6,996,673	6,996,673	AA	288,650	
1/6/2014	USD	64,679	6,787,698	JPY	6,600,000	6,600,000	AA	187,698	
1/6/2014	USD	50,697	5,320,405	JPY	5,200,000	5,200,000	AA	120,405	
1/6/2014	USD	26,790	2,811,473	JPY	2,700,000	2,700,000	AA	111,473	
1/6/2014	JPY	5,890,000	5,890,000	IDR	673,463,189	5,807,444	AA	82,556	
1/6/2014	USD	19,912	2,089,627	JPY	2,026,766	2,026,766	AA	62,861	
1/6/2014	JPY	6,776,667	6,776,667	IDR	782,406,187	6,746,887	AA	29,780	
1/6/2014	INR	213,269	361,839	JPY	348,333	348,333	AA	13,506	
1/6/2014	CNY	20,822	360,953	JPY	348,333	348,333	AA	12,620	
1/6/2014	JPY	641,426	641,426	IDR	73,272,786	631,850	AA	9,576	
1/6/2014	JPY	855,000	855,000	IDR	98,229,326	847,056	AA	7,944	
1/6/2014	JPY	2,215,613	2,215,613	IDR	256,663,257	2,213,272	AA	2,341	
2/4/2014	INR	43,380,009	73,090,563	JPY	72,101,913	72,101,913	AA	988,650	
2/4/2014	IDR	8,493,684,664	72,894,853	JPY	72,101,913	72,101,913	AA	792,940	
2/4/2014	CNY	4,190,827	72,526,220	JPY	72,101,913	72,101,913	AA	424,307	
2/4/2014	CNY	161,909	2,801,990	JPY	2,787,362	2,787,362	AA	14,628	
2/4/2014	USD	17,588	1,845,548	JPY	1,833,493	1,833,493	AA	12,055	
2/4/2014	USD	19,913	2,089,436	JPY	2,079,930	2,079,930	AA	9,506	
2/4/2014	IDR	325,855,161	2,796,568	JPY	2,787,362	2,787,362	AA	9,206	
2/4/2014	INR	1,654,711	2,788,007	JPY	2,787,361	2,787,361	AA	646	
								18,336,037	

Mizuho Global Equity Income Fund

財務諸表注記

2014年12月31日

(日本円で表示)

6. 先渡外国通貨契約

アジア通貨：

決済日	受取通貨	2013年12月31日現			2013年12月31日現			格付	評価損 ¥
		在の評価額 ¥	引渡通貨	在の評価額 ¥	格付				
1/6/2014	IDR	40,332,154	347,794	JPY	348,333	348,333	AA	(539)	
1/6/2014	JPY	2,079,930	2,079,930	USD	19,910	2,089,486	AA	(9,556)	
1/6/2014	JPY	1,646,667	1,646,667	IDR	192,910,662	1,663,518	AA	(16,851)	
1/6/2014	JPY	1,100,000	1,100,000	USD	10,724	1,125,460	AA	(25,460)	
1/6/2014	JPY	641,426	641,426	CNY	38,714	671,112	AA	(29,686)	
1/6/2014	JPY	1,646,667	1,646,667	INR	989,227	1,678,351	AA	(31,684)	
1/6/2014	JPY	641,426	641,426	INR	397,907	675,101	AA	(33,675)	
1/6/2014	JPY	2,090,000	2,090,000	IDR	247,425,486	2,133,613	AA	(43,613)	
1/6/2014	JPY	855,000	855,000	CNY	51,919	900,014	AA	(45,014)	
1/6/2014	JPY	1,646,667	1,646,667	CNY	98,074	1,700,128	AA	(53,461)	
1/6/2014	JPY	855,000	855,000	INR	539,058	914,582	AA	(59,582)	
1/6/2014	JPY	2,090,000	2,090,000	INR	1,273,148	2,160,060	AA	(70,060)	
1/6/2014	JPY	2,090,000	2,090,000	CNY	125,486	2,175,306	AA	(85,306)	
1/6/2014	JPY	8,391,667	8,391,667	IDR	983,061,132	8,477,186	AA	(85,519)	
1/6/2014	JPY	2,215,613	2,215,613	CNY	134,687	2,334,812	AA	(119,199)	
1/6/2014	JPY	2,215,613	2,215,613	INR	1,401,222	2,377,355	AA	(161,742)	
1/6/2014	JPY	8,391,667	8,391,667	INR	5,063,457	8,590,809	AA	(199,142)	
1/6/2014	JPY	8,391,667	8,391,667	CNY	498,297	8,638,028	AA	(246,361)	
1/6/2014	JPY	5,890,000	5,890,000	CNY	355,016	6,154,241	AA	(264,241)	
1/6/2014	JPY	5,890,000	5,890,000	INR	3,650,676	6,193,843	AA	(303,843)	
1/6/2014	JPY	6,776,667	6,776,667	CNY	411,280	7,129,589	AA	(352,922)	
1/6/2014	JPY	6,776,667	6,776,667	INR	4,269,573	7,243,883	AA	(467,216)	
1/6/2014	JPY	75,625,381	75,625,381	CNY	4,395,521	76,196,828	AA	(571,447)	
1/6/2014	JPY	70,527,906	70,527,906	IDR	8,251,652,266	71,156,093	AA	(628,187)	
1/6/2014	IDR	11,518,752,137	99,329,124	JPY	100,260,620	100,260,620	AA	(931,496)	
1/6/2014	JPY	76,664,560	76,664,560	INR	45,841,043	77,775,253	AA	(1,110,693)	
1/6/2014	JPY	310,380,882	310,380,882	USD	3,074,067	322,607,978	AA	(12,227,096)	
2/4/2014	JPY	3,515,000	3,515,000	INR	2,086,673	3,515,815	AA	(815)	
2/4/2014	JPY	580,606	580,606	INR	347,335	585,222	AA	(4,616)	
2/4/2014	JPY	580,606	580,606	IDR	68,530,087	588,142	AA	(7,536)	
2/4/2014	JPY	658,645	658,645	IDR	77,743,163	667,211	AA	(8,566)	
2/4/2014	JPY	580,606	580,606	CNY	34,079	589,768	AA	(9,162)	
2/4/2014	JPY	658,644	658,644	INR	396,845	668,641	AA	(9,997)	
2/4/2014	JPY	3,515,000	3,515,000	IDR	410,919,318	3,526,609	AA	(11,609)	
2/4/2014	JPY	658,645	658,645	CNY	38,755	670,684	AA	(12,039)	

2/4/2014	JPY	3,515,000	3,515,000	CNY	204,175	3,533,446	AA	(18,446)
2/4/2014	USD	105,502	11,070,394	JPY	11,100,000	11,100,000	AA	(29,606)
2/4/2014	JPY	230,014,474	230,014,474	USD	2,201,677	231,022,786	AA	(1,008,312)
								(19,294,290)

Mizuho Global Equity Income Fund

財務諸表注記

2014年12月31日

(日本円で表示)

6. 先渡外国通貨契約

資源国通貨バスケット:

決済日	受取通貨	2013年12月31日現 在の評価額		引渡通貨	2013年12月31日現 在の評価額		格付	評価益 ¥
		¥			¥			
1/6/2014	BRL	5,471,427	243,381,957	JPY	237,595,063	237,595,063	AA	5,786,894
1/6/2014	USD	6,809,400	714,612,488	JPY	711,502,649	711,502,649	AA	3,109,839
1/6/2014	JPY	245,485,407	245,485,407	BRL	5,471,427	243,381,957	AA	2,103,450
1/6/2014	AUD	2,550,932	239,263,641	JPY	237,595,063	237,595,063	AA	1,668,578
1/6/2014	USD	320,587	33,643,974	JPY	32,310,975	32,310,975	AA	1,332,999
1/6/2014	JPY	218,277,852	218,277,852	ZAR	21,873,939	217,485,606	AA	792,246
1/6/2014	ZAR	23,952,323	238,150,308	JPY	237,595,063	237,595,063	AA	555,245
1/6/2014	USD	62,133	6,520,573	JPY	6,300,000	6,300,000	AA	220,573
1/6/2014	USD	52,752	5,536,021	JPY	5,369,484	5,369,484	AA	166,537
1/6/2014	USD	68,246	7,162,085	JPY	7,000,000	7,000,000	AA	162,085
1/6/2014	USD	28,774	3,019,730	JPY	2,900,000	2,900,000	AA	119,730
1/6/2014	USD	33,044	3,467,807	JPY	3,400,000	3,400,000	AA	67,807
1/6/2014	USD	74,809	7,850,870	JPY	7,800,000	7,800,000	AA	50,870
1/6/2014	JPY	2,470,000	2,470,000	ZAR	246,825	2,454,100	AA	15,900
1/6/2014	JPY	1,700,337	1,700,337	ZAR	169,615	1,686,425	AA	13,912
1/6/2014	JPY	1,995,000	1,995,000	ZAR	200,341	1,991,931	AA	3,069
1/6/2014	JPY	1,076,667	1,076,667	AUD	11,473	1,076,113	AA	554
2/4/2014	BRL	5,001,573	220,831,698	JPY	216,986,250	216,986,250	AA	3,845,448
2/4/2014	AUD	2,343,264	219,350,593	JPY	216,986,250	216,986,250	AA	2,364,343

2/4/2014	USD	214,451	22,502,379	JPY	22,400,005	22,400,005	AA	102,374
2/4/2014	AUD	75,599	7,076,753	JPY	7,024,325	7,024,325	AA	52,428
2/4/2014	JPY	7,093,335	7,093,335	ZAR	711,111	7,040,928	AA	52,407
2/4/2014	USD	46,777	4,908,338	JPY	4,876,278	4,876,278	AA	32,060
2/4/2014	JPY	1,544,223	1,544,223	ZAR	154,100	1,525,793	AA	18,430
2/4/2014	BRL	159,249	7,031,212	JPY	7,024,325	7,024,325	AA	6,887
2/4/2014	BRL	17,362	766,555	JPY	760,000	760,000	AA	6,555
2/4/2014	AUD	8,184	766,089	JPY	760,000	760,000	AA	6,089
								22,657,307

Mizuho Global Equity Income Fund

財務諸表注記

2014年12月31日

(日本円で表示)

6. 先渡外国通貨契約

資源国通貨バスケット:

決済日	受取通貨	2013年12月31日現		引渡通貨	2013年12月31日現		格付	評価損 ¥
		在の評価額 ¥			在の評価額 ¥			
1/6/2014	JPY	918,333	918,333	ZAR	92,579	920,479	AA	(2,146)
1/6/2014	JPY	1,076,667	1,076,667	ZAR	108,684	1,080,610	AA	(3,943)
1/6/2014	JPY	1,076,667	1,076,667	BRL	24,341	1,082,751	AA	(6,084)
1/6/2014	JPY	918,333	918,333	AUD	9,860	924,782	AA	(6,449)
1/6/2014	BRL	21,148	940,700	JPY	948,830	948,830	AA	(8,130)
1/6/2014	BRL	24,341	1,082,751	JPY	1,092,109	1,092,109	AA	(9,358)
1/6/2014	JPY	2,470,000	2,470,000	BRL	55,754	2,480,056	AA	(10,056)

1/6/2014	JPY	2,216,667	2,216,667	AUD	23,766	2,229,092	AA	(12,425)
1/6/2014	BRL	38,645	1,719,036	JPY	1,733,892	1,733,892	AA	(14,856)
1/6/2014	JPY	2,216,667	2,216,667	ZAR	224,648	2,233,601	AA	(16,934)
1/6/2014	BRL	45,578	2,027,395	JPY	2,044,916	2,044,916	AA	(17,521)
1/6/2014	JPY	1,700,337	1,700,337	AUD	18,325	1,718,766	AA	(18,429)
1/6/2014	JPY	1,700,337	1,700,337	BRL	38,645	1,719,036	AA	(18,699)
1/6/2014	BRL	50,479	2,245,423	JPY	2,264,828	2,264,828	AA	(19,405)
1/6/2014	BRL	55,754	2,480,056	JPY	2,501,489	2,501,489	AA	(21,433)
1/6/2014	JPY	918,333	918,333	BRL	21,148	940,700	AA	(22,367)
1/6/2014	JPY	2,216,667	2,216,667	BRL	50,479	2,245,423	AA	(28,756)
1/6/2014	JPY	1,995,000	1,995,000	BRL	45,578	2,027,395	AA	(32,395)
1/6/2014	JPY	1,995,000	1,995,000	AUD	21,644	2,030,074	AA	(35,074)
1/6/2014	JPY	2,470,000	2,470,000	AUD	26,805	2,514,148	AA	(44,148)
1/6/2014	JPY	10,231,808	10,231,808	ZAR	1,035,692	10,297,555	AA	(65,747)
1/6/2014	JPY	10,231,809	10,231,809	AUD	110,039	10,321,040	AA	(89,231)
1/6/2014	BRL	236,885	10,537,191	JPY	10,628,259	10,628,259	AA	(91,068)
1/6/2014	JPY	22,400,005	22,400,005	USD	214,426	22,502,929	AA	(102,924)
1/6/2014	JPY	10,231,809	10,231,809	BRL	236,885	10,537,191	AA	(305,382)
1/6/2014	BRL	4,998,598	222,349,406	JPY	224,271,081	224,271,081	AA	(1,921,675)
1/6/2014	JPY	216,103,125	216,103,125	AUD	2,329,021	218,449,627	AA	(2,346,502)
1/6/2014	JPY	218,578,678	218,578,678	BRL	4,998,598	222,349,406	AA	(3,770,728)
1/6/2014	JPY	752,182,199	752,182,199	USD	7,449,746	781,813,547	AA	(29,631,349)
2/4/2014	ZAR	75,758	750,099	JPY	760,000	760,000	AA	(9,901)
2/4/2014	JPY	1,544,223	1,544,223	AUD	16,629	1,556,581	AA	(12,358)
2/4/2014	JPY	1,544,223	1,544,223	BRL	35,321	1,559,487	AA	(15,264)
2/4/2014	JPY	2,400,000	2,400,000	USD	23,024	2,415,895	AA	(15,895)
2/4/2014	JPY	7,093,335	7,093,335	AUD	76,673	7,177,268	AA	(83,933)
2/4/2014	ZAR	696,934	6,900,550	JPY	7,024,324	7,024,324	AA	(123,774)
2/4/2014	JPY	7,093,335	7,093,335	BRL	164,008	7,241,360	AA	(148,025)
2/4/2014	ZAR	21,831,799	216,163,243	JPY	216,986,251	216,986,251	AA	(823,008)
2/4/2014	JPY	711,394,380	711,394,380	USD	6,809,400	714,512,908	AA	(3,118,528)
								(43,023,900)

Mizuho Global Equity Income Fund

財務諸表注記

2014年12月31日

(日本円で表示)

6. 先渡外国通貨契約

下表は、2014年12月31日現在のマスター・ネットリング契約または同様の契約により相殺に利用可能な金額、また関連する預入担保または差入担保を控除した、ファンドの金融資産および金融負債をカウンターパーティー別に示しています。

デリバティブ資産の相殺

カウンターパーティー	認識している資産総額	財政状態計算書における相殺総額	財政状態計算書に表示されている資産純額	財政状態計算書において相殺されていない総額		資産 / (負債) 純額
				金融商品	受取現金担保	
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー	¥ 65,223,317	¥ -	¥ 65,223,317	¥ (65,223,317)	¥ -	-
ドイチェ・バンク AG ロンドン	¥ 38,361,937	¥ -	¥ 38,361,937	¥ (4,132,567)	¥ -	34,229,370
ゴールドマンサックス・インターナショナル	¥ 21,756,469	¥ -	¥ 21,756,469	¥ -	¥ -	21,756,469
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル PLC	¥ 4,033,431	¥ -	¥ 4,033,431	¥ -	¥ -	4,033,431
UBS AG ロンドン	¥ 3,853,585	¥ -	¥ 3,853,585	¥ (297,576)	¥ -	3,556,010
HSBCバンク PLC	¥ 1,666,955	¥ -	¥ 1,666,955	¥ -	¥ -	1,666,955
クレディスイス・インターナショナル	¥ 8,432	¥ -	¥ 8,432	¥ -	¥ -	8,432
JPモルガン・チェース・バンク N.A.	¥ 903	¥ -	¥ 903	¥ -	¥ -	903

デリバティブ負債の相殺

カウンターパーティー	認識している負債総額	財政状態計算書における相殺総額	財政状態計算書に表示されている純負債額	財政状態計算書において相殺されていない総額		(資産) / 負債 純額
				金融商品	受取現金担保	
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー	¥ 326,514,816	¥ -	¥ 326,514,816	¥ (65,223,317)	¥ -	261,291,499
ドイチェ・バンク AG ロンドン	¥ 4,132,567	¥ -	¥ 4,132,567	¥ (4,132,567)	¥ -	-
UBS AG ロンドン	¥ 297,576	¥ -	¥ 297,576	¥ (297,576)	¥ -	-
BNPパリバ SA	¥ 176,187	¥ -	¥ 176,187	¥ -	¥ -	176,187

下表は、2013年12月31日現在のマスター・ネットリング契約または同様の契約により相殺に利用可能な金額、また関連する預入担保または差入担保を控除した、ファンドの金融資産および金融負債をカウンターパーティー別に示しています。

デリバティブ資産の相殺

カウンターパーティー	認識している資産総額	財政状態計算書における相殺総額	財政状態計算書に表示されている資産純額	財政状態計算書において相殺されていない総額		資産 / (負債) 純額
				金融商品	受取現金担保	
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー	¥ 250,057,031	¥ -	¥ 250,057,031	¥ (250,057,031)	¥ -	-
ドイチェ・バンク AG ロンドン	¥ 8,025,467	¥ -	¥ 8,025,467	¥ (8,025,467)	¥ -	-
UBS AG ロンドン	¥ 547,880	¥ -	¥ 547,880	¥ (98,015)	¥ -	449,865

デリバティブ負債の相殺

カウンターパーティー	認識している負債総額	財政状態計算書における相殺総額	財政状態計算書に表示されている純負債額	財政状態計算書において相殺されていない総額		(資産) / 負債純額
				金融商品	受取現金担保	

ステート・ストリート・バンク・												
アンド・トラスト・カンパニー	¥	401,923,205	¥	-	¥	401,923,205	¥	(250,057,031)	¥	-	¥	151,866,175
ドイチェ・バンク AG ロンドン	¥	66,648,223		¥	66,648,223		¥	(8,025,467)	¥		¥	58,622,756
UBS AG ロンドン	¥	98,015		¥	98,015		¥	(98,015)	¥		¥	-

Mizuho Global Equity Income Fund

財務諸表注記

2014年12月31日

(日本円で表示)

7. 発行済み受益証券

ファンドは、6つの受益証券クラス(「豪ドルクラス受益証券」、「ブラジルリアルクラス受益証券」、「インドネシアルピアクラス受益証券」、「日本円クラス受益証券」、「アジア通貨バスケット受益証券」、「資源国通貨バスケット受益証券」。総称して「クラス」といいます)を発行しています。受益証券は、そのクラスに帰属するファンドの純資産に対する分割不可能な持分のみを表しています。当受益証券保有者は、当受益証券を保有するからといって、ファンド以外のいかなるシリーズに対する持分を保有するということにはなりません。

2014年および2013年12月31日終了年度の受益証券の増減状況は以下のとおりです。

2014年度

	豪ドルクラス受益証券	ブラジルリアルクラス受益証券	インドネシアルピアクラス受益証券
期首発行済み受益証券口数	1,277,465,926	2,542,701,936	334,662,265
受益証券発行口数	1,674,633,223	328,149,693	87,161,715
受益証券償還口数	(730,513,966)	(1,494,570,458)	(229,759,445)
期末発行済み受益証券口数	2,221,585,183	1,376,281,171	192,064,535

	日本円クラス受益証券	アジア通貨バスケット受益証券	資源国通貨バスケット受益証券
期首発行済み受益証券口数	504,756,714	183,822,634	650,170,436
受益証券発行口数	170,690,235	28,340,861	162,538,512
受益証券償還口数	(291,979,086)	(114,436,050)	(406,592,430)
期末発行済み受益証券口数	383,467,863	97,727,445	406,116,518

2013年度

	豪ドルクラス受益証券	ブラジルリアルクラス受益証券	中国人民元クラス受益証券	インドネシアルピアクラス受益証券
期首発行済み受益証券口数	605,230,798	3,022,207,090	17,494,128	238,900,977
受益証券発行口数	996,863,643	1,832,559,349	1,474,327	360,802,446
受益証券償還口数	(324,628,515)	(2,312,064,503)	(18,968,455)	(265,041,158)
期末発行済み受益証券口数	1,277,465,926	2,542,701,936	-	334,662,265

	日本円クラス受益証券	アジア通貨バスケット受益証券	資源国通貨バスケット受益証券
期首発行済み受益証券口数	366,737,832	160,057,605	1,055,779,082
受益証券発行口数	518,202,813	590,004,347	561,139,384
受益証券償還口数	(380,183,931)	(566,239,318)	(966,748,030)

期末発行済み受益証券口数	504,756,714	183,822,634	650,170,436
--------------	-------------	-------------	-------------

2014年12月31日現在、全クラスの100% (2013年：100%) の発行済受益証券をトラスト・アンド・カストディ・サービス・バンク・リミテッドが保有しています。

8. 分配金

投資運用会社がいずれかのクラスの受益証券に関して分配金を支払うことを決定した場合、毎月24日(またはその日が営業日でない場合は翌営業日)に受託会社がかかる分配金の支払いを発表します。これらの分配金の支払額は投資運用会社と協議の上受託会社が決定し、発表日におけるそのクラスの受益証券口数に基づき、特定のクラスの受益証券保有者間で比例案分されます。各クラスの受益証券一口当たりの純資産価額は、発表の翌営業日における分配金に従って影響を受けます。いかなる期においても、分配金は発表日から5営業日以内に受託会社から受益証券保有者に支払われます。受益証券保有者が、いずれかのクラスに関して現金での分配金の受取りを選択しない場合、当該分配金はそのクラスの追加受益証券に再投資されます(適用される分配金宣言日および権利落ち日に算出されるそのクラスの受益証券一口当たり純資産に基づく)。

Mizuho Global Equity Income Fund

財務諸表注記

2014年12月31日

(日本円で表示)

8. 分配金

2014年度 分配金：

権利落ち日	種類	豪ドルクラス	ブラジルリアル	インドネシアル	日本円クラス
		¥	¥	¥	¥
2014年1月27日	中間分配	8,650,701	25,510,734	3,690,642	1,424,154
2014年2月25日	中間分配	9,020,252	25,073,235	3,159,299	1,456,104
2014年3月25日	中間分配	8,919,005	21,859,016	2,269,108	1,396,363
2014年4月25日	中間分配	10,731,405	21,103,701	2,093,666	1,343,589
2014年5月28日	中間分配	12,118,585	21,619,613	2,288,664	1,261,880
2014年6月25日	中間分配	11,291,682	16,818,761	1,391,886	1,122,488
2014年7月25日	中間分配	12,560,739	17,777,833	1,479,766	1,042,441
2014年8月27日	中間分配	13,972,302	18,970,281	1,755,548	1,030,979
2014年9月25日	中間分配	12,452,858	16,153,221	1,825,432	1,034,250
2014年10月27日	中間分配	13,310,334	16,884,726	2,196,427	1,139,757
2014年11月26日	中間分配	14,357,667	17,025,066	1,810,600	1,090,320
2014年12月29日	中間分配	13,247,591	16,515,374	1,536,516	1,150,404
		140,633,121	235,311,561	25,497,554	14,492,729

権利落ち日	種類	アジア通貨	資源国通貨	合計
		バスケット受益証券	バスケット受益証券	¥
2014年1月27日	中間分配	1,716,919	5,221,967	46,215,117
2014年2月25日	中間分配	1,395,717	4,824,744	44,929,351

2014年3月25日	中間分配	1,134,334	4,178,661	39,756,487
2014年4月25日	中間分配	1,204,042	4,453,630	40,930,033
2014年5月28日	中間分配	1,138,481	4,520,735	42,947,958
2014年6月25日	中間分配	795,861	3,615,178	35,035,856
2014年7月25日	中間分配	863,548	3,702,710	37,427,037
2014年8月27日	中間分配	969,861	3,980,411	40,679,382
2014年9月25日	中間分配	840,827	3,514,616	35,821,204
2014年10月27日	中間分配	943,627	3,596,735	38,071,606
2014年11月26日	中間分配	881,661	3,568,456	38,733,770
2014年12月29日	中間分配	830,683	3,508,461	36,789,029
		12,715,561	48,686,304	477,336,830

Mizuho Global Equity Income Fund

財務諸表注記

2014年12月31日

（日本円で表示）

8. 分配金

2013年度 分配金：

権利落ち日	種類	豪ドルクラス	ブラジルリアル	中国人民元クラス	インドネシアルピ
		¥	¥	¥	¥
2013年1月25日	中間分配	2,644,104	16,424,111	79,404	1,263,222
2013年2月26日	中間分配	3,560,726	24,013,420	72,316	1,861,996
2013年3月26日	中間分配	3,671,597	22,101,996	-	1,822,679
2013年4月25日	中間分配	5,353,357	24,028,058	-	2,872,414
2013年5月28日	中間分配	5,808,513	23,749,822	-	2,593,184
2013年6月25日	中間分配	5,690,257	25,020,798	-	3,302,895
2013年7月27日	中間分配	5,064,292	23,797,527	-	5,937,697
2013年8月28日	中間分配	5,478,607	28,404,867	-	6,407,671
2013年9月25日	中間分配	4,474,039	21,973,452	-	5,270,800
2013年10月25日	中間分配	5,134,780	25,253,065	-	3,962,236

2013年11月26日	中間分配	6,516,046	26,327,908	-	3,366,906
2013年12月27日	中間分配	6,847,094	24,155,668	-	3,179,292
		60,243,412	285,250,692	151,720	41,840,992

権利落ち日	種類	日本円クラス ¥	アジア通貨バス ケット受益証券 ¥	資源国通貨バス ケット受益証券 ¥	合計 ¥
2013年1月25日	中間分配	947,085	1,827,324	5,204,986	28,390,236
2013年2月26日	中間分配	1,374,813	3,199,911	7,679,518	41,762,700
2013年3月26日	中間分配	1,148,739	4,082,866	7,283,424	40,111,301
2013年4月25日	中間分配	1,342,524	3,902,506	7,244,703	44,743,562
2013年5月28日	中間分配	1,488,011	2,924,492	6,872,187	43,436,209
2013年6月25日	中間分配	1,621,379	3,102,858	6,889,683	45,627,870
2013年7月27日	中間分配	1,578,666	4,137,993	6,635,202	47,151,377
2013年8月28日	中間分配	1,560,040	4,420,370	7,403,460	53,675,015
2013年9月25日	中間分配	1,300,185	3,336,056	4,591,058	40,945,590
2013年10月25日	中間分配	1,540,005	3,148,968	5,039,066	44,078,120
2013年11月26日	中間分配	1,598,537	2,026,766	5,369,484	45,205,647
2013年12月27日	中間分配	1,514,270	1,833,493	4,876,278	42,406,095
		17,014,254	37,943,603	75,089,049	517,533,722

2014年12月31日以降、¥107,976,468の分配額が宣言されています。

Mizuho Global Equity Income Fund

財務諸表注記

2014年12月31日

(日本円で表示)

9. 税制

現行のケイマン諸島の法律では、ファンドが支払うべき所得税、相続税、譲与税、消費税またはその他ケイマン諸島における税金はありません。ケイマン諸島でいかなる形式の税制が施行されても、ファンドは2011年6月30日から50年間納税を免除されます。それ以外の管轄地域で得た配当収入や利息収入には税金が課されることがあります。

ファンドは、実質的にすべてケイマン諸島以外に本拠を置く事業体が発行した有価証券に投資しています。こうした

外国の多くでは、ファンドのような非居住者にキャピタルゲイン課税が適用される場合があることを示唆する税法が施行されています。通常、これらキャピタルゲイン課税額は自己申告ベースで決めることが求められているため、これら税金はファンドのブローカーから「源泉税」として差し引かれることはありません。

IAS第12号「所得税」に従い、ファンドは外国の税法がその国を源泉とするファンドのキャピタルゲインに対して税金負債を査定することを求める可能性がある場合、当該税務当局がすべての事実と状況について完全に把握していることを前提として、税金負債を認識しなければなりません。税金負債はしたがって、現在施行されている、または報告期間末までに実質的に施行される税法や税率を用いて関連税務当局に支払うべきと予想される額で測定されます。オフショア投資信託に対して適用される税法については不確実な場合があります。このため、税金負債を最終的にファンドが支払うか否かは不確実です。したがって、不確実な税金負債を測定する際、経営陣は関連税務当局の公式または非公式な実務を含め、支払可能性に影響を与える可能性のあるその時点で利用可能な事実や状況をすべて考慮します。

2014年12月31日現在、ファンドは外国のキャピタルゲイン課税に係る不確実な税金負債額をゼロと測定しています(2013年：ゼロ)。

10. 後発事象

期末後、ファンドから¥950,900,008の多額の償還がありました。他に開示が必要な後発事象はありませんでした。

11. 財務諸表の発行

2015年5月14日に受託会社は当財務諸表の発行を承認しました。

MHAM短期金融資産マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(平成27年12月14日現在)

資産の部

流動資産

(平成27年12月14日現在)

コール・ローン	68,295,357
国債証券	230,060,930
地方債証券	48,212,445
特殊債券	63,433,460
未収利息	70,727
前払費用	328,800
流動資産合計	410,401,719
資産合計	410,401,719
負債の部	
流動負債	
未払金	33,357,970
未払解約金	1,555,000
流動負債合計	34,912,970
負債合計	34,912,970
純資産の部	
元本等	
元本	367,384,591
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	8,104,158
元本等合計	375,488,749
純資産合計	375,488,749
負債純資産合計	410,401,719

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	(自平成27年7月1日 至平成27年12月14日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券 原則として時価で評価しております。
2 収益・費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成27年12月14日現在)
1 計算期間末日における受益権の総数	367,384,591口
2 計算期間末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産の額 1.0221円 (1万口当たり純資産の額) (10,221円)

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	(自 平成27年 7月 1日 至 平成27年12月14日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。 これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。
3 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、トレーディング部門が行っております。また、コンプライアンス・リスク管理部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行うとともにポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。 なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成27年12月14日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。

項目	(平成27年12月14日現在)
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>国債証券、地方債証券、特殊債券</p> <p>わが国の金融商品取引所または海外取引所に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）（外貨建証券を除く）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）または価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できない場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（自 平成27年 7月 1日 至 平成27年12月14日）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	44,560
地方債証券	544
特殊債券	38,210
合計	83,314

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

期別	(平成27年12月14日現在)
項目	
期首	平成27年 7月 1日
親投資信託の期首における元本額	418,355,423円
期中追加設定元本額	- 円
期中一部解約元本額	50,970,832円
期末元本額及びその内訳として当該親投資信託受益証券を投資対象とする委託者指図型投資信託ごとの元本額	
期末元本額	367,384,591円
MHAMライフ ナビゲーション インカム	2,450,020円
MHAMライフ ナビゲーション 2020	5,880,048円
MHAMライフ ナビゲーション 2030	5,586,045円
MHAMライフ ナビゲーション 2040	2,450,020円
MHAMライフ ナビゲーション 2050	9,801円
米国厳選成長株集中投資ファンド Aコース（為替ヘッジあり）	1,401,565円
米国厳選成長株集中投資ファンド Bコース（為替ヘッジなし）	34,556,303円
米国ハイイールド債券ファンド 円コース	14,359,746円
米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース	16,658,921円
米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース	120,655,751円
米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース	1,521,275円
米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース	35,278,788円
エマージング債券ファンド 円コース	912,762円
エマージング債券ファンド 米ドルコース	102,199円
エマージング債券ファンド 豪ドルコース	1,020,003円
エマージング債券ファンド ブラジルリアルコース	823,194円
エマージング債券ファンド 中国元コース	235,403円
エマージング債券ファンド インドネシアルピアコース	908,455円
エマージング債券ファンド 資源国通貨コース	336,445円
通貨選択型Jリート・ファンド（毎月分配型） 円コース	3,534,263円
通貨選択型Jリート・ファンド（毎月分配型） 米ドルコース	4,152,794円
通貨選択型Jリート・ファンド（毎月分配型） 豪ドルコース	1,769,440円
通貨選択型Jリート・ファンド（毎月分配型） ブラジルリアルコース	14,753,028円
グローバル好配当株式ファンド 円コース	1,078,174円
グローバル好配当株式ファンド 豪ドルコース	6,463,919円
グローバル好配当株式ファンド ブラジルリアルコース	2,185,033円
グローバル好配当株式ファンド インドネシアルピアコース	345,399円
グローバル好配当株式ファンド 資源国通貨コース	573,795円
グローバル好配当株式ファンド アジア通貨コース	246,494円
新興国ハイイールド債券ファンド 円コース	2,253,798円
新興国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース	1,100,924円
新興国ハイイールド債券ファンド 新興国資源通貨コース	1,569,297円
みずほグローバルリートファンド 円コース	1,645,569円

期別	項目	(平成27年12月14日現在)
	みずほグローバルリートファンド 米ドルコース	5,087,119円
	みずほグローバルリートファンド 豪ドルコース	2,442,471円
	みずほグローバルリートファンド 資源国通貨コース	1,764,360円
	新興国ハイイールド債券ファンド Aコース（為替ヘッジあり）	1,959,632円
	新興国ハイイールド債券ファンド Bコース（為替ヘッジなし）	489,908円
	インカムビルダー（毎月決算型）限定為替ヘッジ	2,247,024円
	インカムビルダー（毎月決算型）為替ヘッジなし	21,560,931円
	インカムビルダー（年1回決算型）限定為替ヘッジ	1,960,177円
	インカムビルダー（年1回決算型）為替ヘッジなし	20,183,059円
	インカムビルダー（毎月決算型）世界通貨分散コース	16,955,021円
	インカムビルダー（年1回決算型）世界通貨分散コース	5,916,218円

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成27年12月14日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	日本・円	第336回利付国債（2年）	50,000,000	50,005,000	
		第337回利付国債（2年）	20,000,000	20,004,200	
		第341回利付国債（2年）	40,000,000	40,025,600	
		第97回利付国債（5年）	10,000,000	10,022,000	
		第526回国庫短期証券	20,000,000	20,000,740	
		第563回国庫短期証券	30,000,000	30,000,780	
		第564回国庫短期証券	30,000,000	30,000,930	
		第567回国庫短期証券	30,000,000	30,001,680	
		小計	銘柄数：8 組入時価比率：61.3%	230,000,000	230,060,930 67.3%
	合計			230,060,930	
地方債証券	日本・円	第639回東京都公募公債	30,000,000	30,401,100	
		平成18年度第1回静岡県公募公債	8,500,000	8,575,480	
		平成18年度第2回埼玉県公募公債	5,120,000	5,165,465	
		平成18年度第1回堺市公募公債	4,000,000	4,070,400	
		小計	銘柄数：4 組入時価比率：12.8%	47,620,000	48,212,445 14.1%

	合計			48,212,445	
特殊債券	日本・円	第13回政府保証日本政策投資銀行債券	23,000,000	23,301,760	
		第13回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000	10,094,500	
		い第728号農林債	20,000,000	20,008,200	
		い第739号農林債	10,000,000	10,029,000	
		小計	銘柄数：4 組入時価比率：16.9%	63,000,000	63,433,460
	合計			63,433,460	
合計				341,706,835	

（注1）比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は平成27年12月30日現在です。

【純資産額計算書】

グローバル好配当株式ファンド 円コース

資産総額	675,390,026円
負債総額	257,795円
純資産総額（ - ）	675,132,231円
発行済口数	597,103,269口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1307円

グローバル好配当株式ファンド 豪ドルコース

資産総額	2,045,586,656円
負債総額	790,299円
純資産総額（ - ）	2,044,796,357円
発行済口数	2,077,908,692口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9841円

グローバル好配当株式ファンド ブラジルリアルコース

資産総額	1,137,280,599円
負債総額	2,134,944円
純資産総額（ - ）	1,135,145,655円
発行済口数	1,550,500,329口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7321円

グローバル好配当株式ファンド インドネシアルピアコース

資産総額	183,441,392円
負債総額	71,312円
純資産総額（ - ）	183,370,080円
発行済口数	167,162,368口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0970円

グローバル好配当株式ファンド 資源国通貨コース

資産総額	280,121,229円
負債総額	116,747円
純資産総額（ - ）	280,004,482円
発行済口数	333,445,406口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8397円

グローバル好配当株式ファンド アジア通貨コース

資産総額	126,687,394円
負債総額	49,169円
純資産総額（ - ）	126,638,225円
発行済口数	103,635,124口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2220円

（参考）MHAM短期金融資産マザーファンド

資産総額	367,777,153円
負債総額	円
純資産総額（ - ）	367,777,153円
発行済口数	359,826,054口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0221円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）受益証券の名義書換手続等

各ファンドの受益権は、振替制度における振替受益権であるため、委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。ファンドの振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（2）受益者名簿の閉鎖の時期

委託会社は受益者名簿を作成しません。

（3）受益者に対する特典

ありません。

（4）譲渡制限及び譲渡の対抗要件

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託

会社および受託会社に対抗することができません。

(5) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

前記の申請のある場合には、前記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

前記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(6) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割することができます。

(7) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

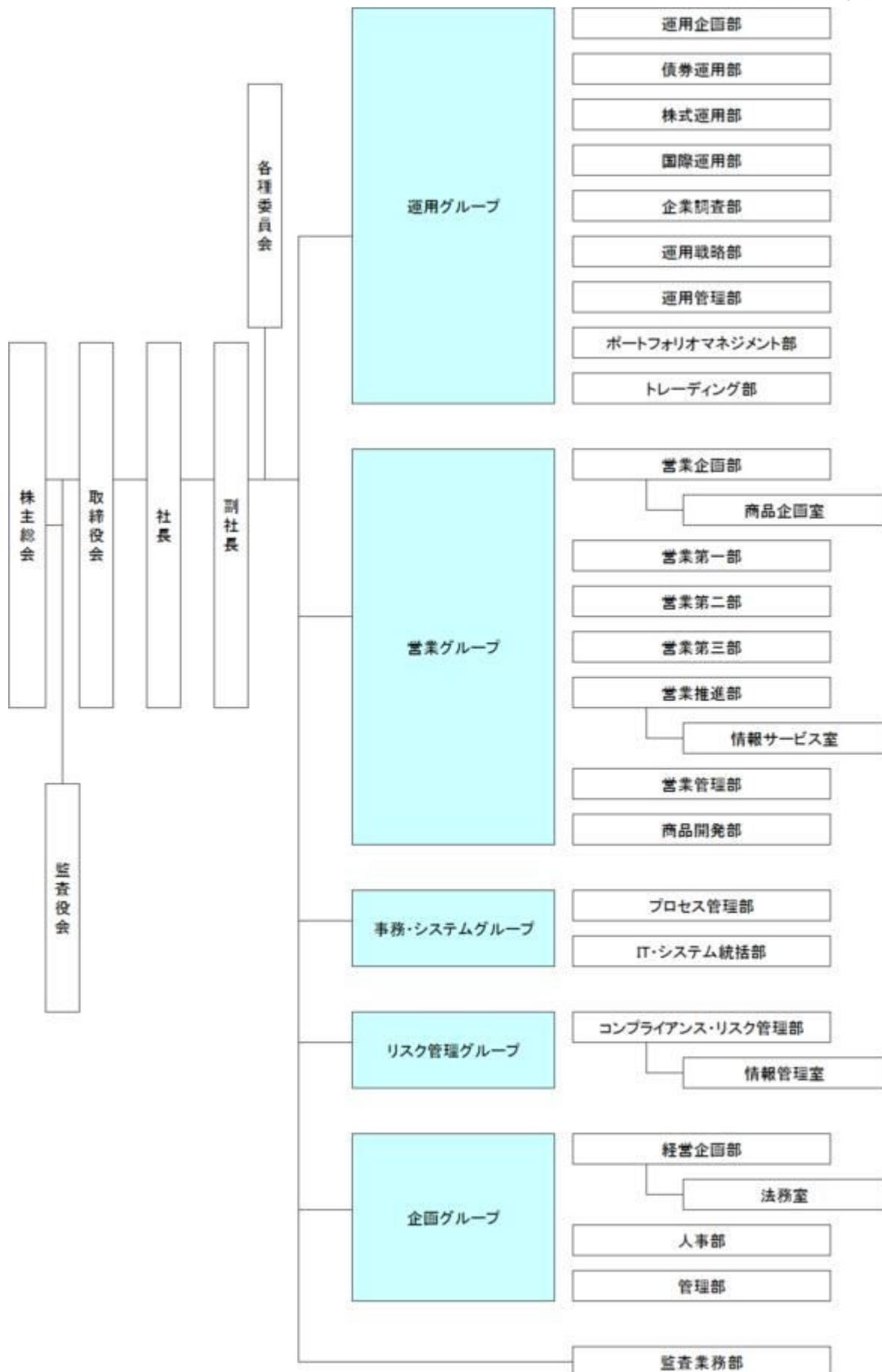
(1) 資本金の額

平成27年12月末日現在	資本金	20億4,560万円
	発行する株式の総数	200万株
	発行済株式の総数	1,052,070株

過去5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 会社の機構(平成27年12月末日現在)

会社の組織図



運用の基本プロセス

1 運用に関する会議および委員会

a 運用の基本計画決定に関する会議

運用グループ長または運用グループ長が指名する運用グループの役職員が原則月1回開催する運用会議で、各ファンドの運用に関する基本計画を決定します。

b 運用実績の評価、モニタリングに関する委員会

リスク管理グループ長を委員長として原則3ヵ月に1回開催される運用評価委員会で運用実績の審議・評価を行います。

また、同じくリスク管理グループ長を委員長として原則3ヵ月に1回開催されるコンプライアンス委員会で、法令・約款、運用ガイドラインなど社内諸規則に照らした運用内容のモニタリング結果を審議します。

2 運用の流れ

a ファンドの運用に関する基本計画の決定

各運用会議は、運用担当者が作成する資産配分、各資産内での主要投資対象等に関するファンドごとの月次の運用に関する基本計画の原案を審議し決定します。

b ファンドの具体的な運用計画の作成

運用担当者は、運用に関する基本計画にそって具体的な売買予定銘柄、数量等の月次の売買計画を作成します。

c 売買の実行指図

運用担当者は、売買計画に基づいて日々の売買の実行を指図します。

2【事業の内容及び営業の概況】

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約に基づく運用（投資運用業）および投資助言業務を行っています。

平成27年12月30日現在、当社の投資信託は以下の通りです。

基本的性格	本数	純資産総額(円)
追加型公社債投資信託	15	391,426,851,766
追加型株式投資信託	236	2,100,626,426,289
単位型株式投資信託	7	16,959,570,567
合計	258	2,509,012,848,622

3【委託会社等の経理状況】

1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第52期事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第53期中間会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,545,563	20,801,864
有価証券	-	127,840
短期貸付金	16,597,222	-
前払費用	183,438	156,891
未収委託者報酬	1,470,180	1,827,951
未収運用受託報酬	1,321,564	1,812,198
繰延税金資産	188,902	185,882
その他流動資産	196,162	159,069
貸倒引当金	5,816	1,092
流動資産合計	23,497,217	25,070,606
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	137,028	124,850
工具、器具及び備品(純額)	72,964	71,443
リース資産(純額)	4,898	2,140
有形固定資産合計	1 214,891	1 198,434
無形固定資産		
電話加入権	12,747	12,747
その他無形固定資産	95	65
無形固定資産合計	12,842	12,812
投資その他の資産		
投資有価証券	2,826,706	3,987,168
長期差入保証金	502,361	360,258
前払年金費用	357,258	331,766
会員権	8,400	8,400
繰延税金資産	75,535	-
その他	2,618	23,186
貸倒引当金	-	19,534
投資その他の資産合計	3,772,878	4,691,245
固定資産合計	4,000,612	4,902,492
資産合計	27,497,829	29,973,099
負債の部		
流動負債		
預り金	276,070	77,889
リース債務	3,838	2,648
未払金		
未払収益分配金	827	746
未払償還金	27,355	5,716
未払手数料	651,486	819,341
その他未払金	15,090	86,205

未払金合計	694,760	912,009
未払費用	1,677,557	2,038,097
未払法人税等	429,878	393,574
未払消費税等	88,739	426,857
賞与引当金	305,900	328,900
その他流動負債	5,881	3,075
流動負債合計	3,482,625	4,183,052
固定負債		
リース債務	6,417	2,088
役員退職慰労引当金	149,446	104,240
時効後支払損引当金	13,720	8,128
繰延税金負債	-	306,725
その他固定負債	3,213	6,926
固定負債合計	172,796	428,109
負債合計	3,655,422	4,611,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,045,600	2,045,600
資本剰余金		
資本準備金	2,266,400	2,266,400
その他資本剰余金	2,450,074	2,450,074
資本剰余金合計	4,716,474	4,716,474
利益剰余金		
利益準備金	128,584	128,584
その他利益剰余金		
配当準備積立金	104,600	104,600
退職慰労積立金	100,000	100,000
別途積立金	9,800,000	9,800,000
繰越利益剰余金	6,988,395	7,739,742
利益剰余金合計	17,121,579	17,872,927
株主資本合計	23,883,654	24,635,002
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,248	726,935
評価・換算差額等合計	41,248	726,935
純資産合計	23,842,406	25,361,937
負債純資産合計	27,497,829	29,973,099

（２）【損益計算書】

（単位： 千円）

	前事業年度		当事業年度	
	（自	平成25年4月1日	（自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日）	至	平成27年3月31日）
営業収益				
委託者報酬		16,375,163		17,538,139
運用受託報酬		3,587,945		4,463,429
営業収益合計		19,963,108		22,001,569
営業費用				
支払手数料		7,780,375		8,480,510
広告宣伝費		263,900		247,790
公告費		76		1,140
調査費				
調査費		1,292,601		1,259,067
委託調査費		4,323,525		4,883,037
図書費		4,666		4,308
調査費合計		5,620,793		6,146,412
委託計算費		178,878		101,919
営業雑経費				
通信費		60,623		59,454

印刷費	174,012	128,143
協会費	18,378	18,777
諸会費	2,523	2,540
その他	574,210	855,319
営業雑経費合計	829,747	1,064,234
営業費用合計	14,673,771	16,042,008
一般管理費		
給料		
役員報酬	136,969	142,983
給料手当	1,875,653	1,832,723
賞与	286,984	295,180
給料合計	2,299,607	2,270,886
交際費	975	775
旅費交通費	65,596	91,851
租税公課	50,531	51,783
不動産賃借料	422,294	339,964
退職給付費用	120,603	126,451
福利厚生費	362,963	368,622
賞与引当金繰入	305,154	319,122
役員退職慰労引当金繰入	26,354	27,249
固定資産減価償却費	39,685	31,216
諸経費	396,680	358,817
一般管理費合計	4,090,447	3,986,740
営業利益	1,198,889	1,972,819
営業外収益		
受取配当金	4,071	7,027
受取利息	11,663	7,340
有価証券解約益	303	953
有価証券償還益	11	-
時効到来償還金等	1,537	21,856
雑収入	9,772	51,171
営業外収益合計	27,360	88,349
営業外費用		
有価証券解約損	140	-
有価証券償還損	2,310	2,197
ヘッジ会計に係る損失	1,832	2,240
時効後支払損引当金繰入額	-	17,685
雑損失	3,398	63,198
営業外費用合計	7,682	85,321
経常利益	1,218,567	1,975,847
特別利益		
投資有価証券売却益	-	10,500
特別利益合計	-	10,500
特別損失		
減損損失	1	51,292
ゴルフ会員権評価損	8,800	-
事業再構築費用	-	2
外国税負担損失	-	3
貸倒引当金繰入	-	19,534
特別損失合計	27,057	249,548
税引前当期純利益	1,191,509	1,736,799
法人税、住民税及び事業税	506,024	616,760
法人税等調整額	21,353	16,247
法人税等合計	484,671	633,008
当期純利益	706,838	1,103,790

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,045,600	2,266,400	2,450,074	4,716,474
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	2,045,600	2,266,400	2,450,074	4,716,474

	株主資本						
	利益剰余金						株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
配当準備積立金		退職慰労積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	128,584	104,600	100,000	9,800,000	6,515,116	16,648,301	23,410,376
当期変動額							
剰余金の配当					233,559	233,559	233,559
当期純利益					706,838	706,838	706,838
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計					473,278	473,278	473,278
当期末残高	128,584	104,600	100,000	9,800,000	6,988,395	17,121,579	23,883,654

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	20,541	20,541	23,389,835
当期変動額			
剰余金の配当			233,559
当期純利益			706,838
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,707	20,707	20,707
当期変動額合計	20,707	20,707	452,571
当期末残高	41,248	41,248	23,842,406

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,045,600	2,266,400	2,450,074	4,716,474

当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	2,045,600	2,266,400	2,450,074	4,716,474

	株主資本						
	利益剰余金						株主資本 合計
	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計	
		配当準備 積立金	退職慰労 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	128,584	104,600	100,000	9,800,000	6,988,395	17,121,579	23,883,654
当期変動額							
剰余金の配当					352,443	352,443	352,443
当期純利益					1,103,790	1,103,790	1,103,790
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）							
当期変動額合計					751,347	751,347	751,347
当期末残高	128,584	104,600	100,000	9,800,000	7,739,742	17,872,927	24,635,002

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	41,248	41,248	23,842,406
当期変動額			
剰余金の配当			352,443
当期純利益			1,103,790
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	768,183	768,183	768,183
当期変動額合計	768,183	768,183	1,519,530
当期末残高	726,935	726,935	25,361,937

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
- (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
- (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
当社の自己査定基準に基づき、一般債権については予想損失率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金（前払年金費用）
従業員に対する退職給付に備えるため、決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、決算日において発生していると認められる額を計上しております。
- (4) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。（執行役員に対する退職慰労引当金を含む。）
- (5) 時効後支払損引当金
時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
時価ヘッジによっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段...株価指数先物取引
ヘッジ対象...有価証券
- (3) ヘッジ方針
当社が保有する有価証券の投資リスクを低減させるためにヘッジ取引を行っております。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ対象とヘッジ手段の価格変動の相関関係を継続的に計測してヘッジの有効性を評価しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額		1 有形固定資産の減価償却累計額	
建物	160,134千円	建物	111,156千円
工具、器具及び備品	341,459千円	工具、器具及び備品	277,249千円
リース資産	23,744千円	リース資産	16,185千円

(損益計算書関係)

1 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類	金額（千円）
本社（東京都港区）	除却対象資産	建物	15,455

本社（東京都港区）	除却対象資産	工具器具備品	2,802
-----------	--------	--------	-------

賃貸借契約の一部解約により現行オフィス内部造作等の除却が決定した資産につき、「除却対象資産」としてグルーピングを行い、平成26年3月31日時点の帳簿価額を減損損失（18,257千円）として特別損失に計上しました。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類	金額（千円）
本社（東京都港区）	除却対象資産	建物	23,139
本社（東京都港区）	除却対象資産	工具器具備品	4,253
本社（東京都港区）	除却対象資産	原状回復費用	23,900

レイアウト変更により現行オフィス内部造作等の除却が決定した資産につき、「除却対象資産」としてグルーピングを行い、平成27年3月31日時点の帳簿価額および原状回復費用を減損損失（51,292千円）として特別損失に計上しました。

2 事業再構築費用

事業再構築に伴うグループ会社への転籍関連費用であります。

3 外国税負担損失

証券投資信託に係る外国税負担額であります。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 （株）	当事業年度 増加株式数 （株）	当事業年度 減少株式数 （株）	当事業年度末 株式数 （株）
発行済株式				
普通株式	1,052,070	-	-	1,052,070

2 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発効日
平成25年6月12日 第50回定時株主総会	普通株式	233,559,540	222	平成25年3月31日	平成25年6月13日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発効日
平成26年6月11日 第51回定時株主総会	普通株式	352,443,450	利益剰余金	335	平成26年3月31日	平成26年6月12日

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 （株）	当事業年度 増加株式数 （株）	当事業年度 減少株式数 （株）	当事業年度末 株式数 （株）
発行済株式				
普通株式	1,052,070	-	-	1,052,070

2 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発効日
平成26年6月11日 第51回定時株主総会	普通株式	352,443,450	335	平成26年3月31日	平成26年6月12日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発効日
平成27年6月11日 第52回定時株主総会	普通株式	551,284,680	利益剰余金	524	平成27年3月31日	平成27年6月12日

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務用機器及び車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業を行っており、余資運用については、安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブは、当社が保有する特定の有価証券の投資リスクを低減させる目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、当社業務運営に関連する株式、投資信託であります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引には株価指数先物取引があり、その他有価証券で保有する投資信託の価格変動を相殺する目的で行い、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法（時価ヘッジ）を適用しています。なお、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ手段とヘッジ対象の価格変動の相関関係を継続的に計測する事によりヘッジの有効性を評価しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

市場リスクの管理

有価証券を含む金融商品の保有については、当社の市場リスク管理の基本方針（自己資金運用）に従い、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、価格変動リスクの軽減を図っています。デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジの有効性の評価に関する部門を分離し、内部統制を確立しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額によっております。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）を参照ください。）

前事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,545,563	3,545,563	-
(2) 短期貸付金	16,597,222	16,597,222	-
(3) 未収委託者報酬	1,470,180	1,470,180	-
(4) 未収運用受託報酬	1,321,564	1,321,564	-
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	2,760,186	2,760,186	-
(6) 長期差入保証金	502,361	501,871	489
資産計	26,197,078	26,196,589	489
(1) 未払手数料	651,486	651,486	-
負債計	651,486	651,486	-

デリバティブ取引（ 1 ） ヘッジ会計が適用されているもの	(595)	(595)	-
----------------------------------	---------	---------	---

（ 1 ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
（ 1 ）現金及び預金	20,801,864	20,801,864	-
（ 2 ）未収委託者報酬	1,827,951	1,827,951	-
（ 3 ）未収運用受託報酬	1,812,198	1,812,198	-
（ 4 ）有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	4,054,289	4,054,289	-
資産計	28,496,304	28,496,304	-
（ 1 ）未払手数料	819,341	819,341	-
負債計	819,341	819,341	-
デリバティブ取引（ 1 ） ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,601)	(3,601)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	327	327	-
デリバティブ取引計	(3,274)	(3,274)	-

（ 1 ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

（ 1 ）現金及び預金

預金については、すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（ 2 ）未収委託者報酬及び（ 3 ）未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（ 4 ）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、投資信託は公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

（ 1 ）未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	前事業年度 （平成26年3月31日）	当事業年度 （平成27年3月31日）
非上場株式	66,520	60,720

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（ 4 ）有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	3,544,827	-	-	-	-	-
短期貸付金	16,597,222	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	1,470,180	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	1,321,564	-	-	-	-	-
投資有価証券 其他有価証券のうち 満期のあるもの	-	-	-	4,168	-	2,214,706
証券投資信託	-	-	-	-	-	-
長期差入保証金	502,361	-	-	-	-	-
合計	23,436,156	-	-	4,168	-	2,214,706

当事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	20,800,853	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	1,827,951	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	1,812,198	-	-	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの 証券投資信託	127,840	-	-	-	-	3,300,657
合計	24,568,844	-	-	-	-	3,300,657

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 証券投資信託	392,200	367,480	24,719
小計	392,200	367,480	24,719
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 証券投資信託	2,367,985	2,456,795	88,809
小計	2,367,985	2,456,795	88,809
合計	2,760,186	2,824,276	64,089

当事業年度(平成27年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 証券投資信託	3,740,183	2,664,442	1,075,740
小計	3,740,183	2,664,442	1,075,740
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 証券投資信託	314,105	316,720	2,615
小計	314,105	316,720	2,615
合計	4,054,289	2,981,163	1,073,125

2 当事業年度中に売却したその他有価証券
該当するものはありません。

3 当事業年度中に解約・償還したその他有価証券

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	解約・償還額(千円)	解約・償還益の合計額 (千円)	解約・償還損の合計額 (千円)
証券投資信託	164,391	314	2,451
合計	164,391	314	2,451

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	解約・償還額(千円)	解約・償還益の合計額 (千円)	解約・償還損の合計額 (千円)
証券投資信託	102,729	953	2,197
合計	102,729	953	2,197

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
株式関連

前事業年度(平成26年3月31日)

該当するものはありません。

当事業年度（平成27年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （千円）	契約額のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引	株価指数先物取引 売建	197,054	-	3,601	3,601
合計		197,054	-	3,601	3,601

（注）時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
株式関連

前事業年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の 方法	取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 （千円）	契約額のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）
ヘッジ対象に 係る損益を認 識する方法	株価指数先物取引 売建	投資有価証券	106,344	-	2,534
	買建	投資有価証券	252,129	-	3,129
合計			358,473	-	595

（注）時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

当事業年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 （千円）	契約額のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）
ヘッジ対象に 係る損益を認 識する方法	株価指数先物取引 売建	投資有価証券	131,145	-	3,325
	買建	投資有価証券	277,953	-	3,652
合計			409,098	-	327

（注）時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として企業型確定拠出年金制度を設けております。

当社が有する確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2．確定給付制度

（1）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
退職給付引当金の期首残高	263,427千円	357,258千円
退職給付費用	49,885	150,018
退職給付の支払額	4,008	21,349
制度への拠出額	139,708	103,177
退職給付引当金の期末残高	357,258	331,766

（2）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 （平成26年3月31日）	当事業年度 （平成27年3月31日）
積立型制度の退職給付債務	843,869千円	669,318千円
年金資産	1,201,127	1,001,084

貸借対照表に計上された前払年金費用	357,258	331,766
-------------------	---------	---------

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度49,885千円 当事業年度58,362千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度17,406千円、当事業年度17,436千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
有価証券償却超過額	17,486千円	4,795千円
ソフトウェア償却超過額	89,477	69,263
賞与引当金損金算入限度超過額	109,022	108,734
社会保険料損金不算入額	15,513	15,665
役員退職慰労引当金	53,262	34,461
未払事業税	32,931	30,421
その他有価証券評価差額金	22,841	-
その他	85,682	93,137
繰延税金資産小計	426,218	356,479
評価性引当額	34,454	24,103
繰延税金資産合計	391,764	332,375
繰延税金負債		
前払年金費用	127,327	107,027
その他有価証券評価差額金	-	346,190
繰延税金負債合計	127,327	453,218
繰延税金資産の純額	264,437	120,843

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.01%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
評価性引当額	0.17	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.48	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.01	
住民税等均等割	0.32	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.56	
その他	0.15	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.68	

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.26%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は19,701千円減少し、法人税等調整額が16,570千円、その他有価証券評価差額金が36,271千円それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〔関連情報〕

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）有形固定資産

有形固定資産はすべて本邦に所在しております。

3．主要な顧客ごとの情報

委託者報酬については、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者は不特定多数であるため、記載を省略しております。

運用受託報酬については、外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）有形固定資産

有形固定資産はすべて本邦に所在しております。

3．主要な顧客ごとの情報

委託者報酬については、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者は不特定多数であるため、記載を省略しております。

運用受託報酬については、損益計算書の営業収益の10%以上を占める投資一任報酬がありますが、守秘義務によりその顧客の名称に代えて種類と顧客を区別するための記号を記載しております。

顧客の種類等	営業収益（千円）	関連するセグメント名
適格機関投資家 A	2,629,803	投資運用業

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

1．関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
----	--------	-----	------------------	-----------	----------------------------	---------------	-------	--------------	----	--------------

同一の親会社をもつ会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	14,040 億円	銀行業	なし	投資信託の販売	支払手数料	3,633,008	未払手数料	316,753
同一の親会社をもつ会社	みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区	2,473 億円	信託 銀行業	なし	信託財産の管理	委託者報酬	12,233,240	未収委託者報酬	1,284,975

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	14,040 億円	銀行業	なし	投資信託の販売	支払手数料	3,833,692	未払手数料	361,219
同一の親会社をもつ会社	みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区	2,473 億円	信託 銀行業	なし	信託財産の管理	委託者報酬	13,851,610	未収委託者報酬	1,661,682

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

(東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	22,622.37円	24,106.70円
1株当たり当期純利益金額	671.85円	1,049.16円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	706,838	1,103,790
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	706,838	1,103,790
期中平均株式数(株)	1,052,070	1,052,070

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(4) 中間貸借対照表

(単位: 千円)

第53期中間会計期間
(平成27年9月30日)

資産の部
流動資産

現金及び預金	21,059,527
未収委託者報酬	2,068,647
未収運用受託報酬	2,061,583
繰延税金資産	183,850
その他	451,297
貸倒引当金	1,297
流動資産合計	25,823,608
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	120,386
工具、器具及び備品（純額）	62,089
リース資産（純額）	1,479
有形固定資産合計	1 183,955
無形固定資産	12,797
投資その他の資産	
投資有価証券	2,990,350
その他	719,388
貸倒引当金	19,404
投資その他の資産合計	3,690,333
固定資産合計	3,887,086
資産合計	29,710,694
負債の部	
流動負債	
リース債務	2,186
未払金	903,986
未払費用	2,085,577
未払法人税等	439,320
賞与引当金	325,100
その他	500,161
流動負債合計	4,256,332
固定負債	
リース債務	1,237
繰延税金負債	92,527
役員退職慰労引当金	125,522
時効後支払損引当金	6,335
その他	9,865
固定負債合計	235,488
負債合計	4,491,821
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,045,600
資本剰余金	
資本準備金	2,266,400
その他資本剰余金	2,450,074
資本剰余金合計	4,716,474
利益剰余金	
利益準備金	128,584
その他利益剰余金	
配当準備積立金	104,600
退職慰労積立金	100,000
別途積立金	9,800,000
繰越利益剰余金	8,082,950
利益剰余金合計	18,216,135
株主資本合計	24,978,210
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	240,663
評価・換算差額等合計	240,663
純資産合計	25,218,873
負債純資産合計	29,710,694

(5) 中間損益計算書

(単位： 千円)

		第53期中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
営業収益			
委託者報酬			8,944,349
運用受託報酬			2,685,923
営業収益合計			11,630,272
営業費用及び一般管理費		1	10,412,385
営業利益			1,217,887
営業外収益			
受取配当金			3,290
受取利息			3,955
有価証券解約益			49,851
有価証券償還益			56,303
時効到来償還金等			1,114
雑収入			17,914
営業外収益合計			132,429
営業外費用			
有価証券解約損			55
有価証券償還損			2,641
雑損失			4,989
営業外費用合計			7,687
経常利益			1,342,629
税引前中間純利益			1,342,629
法人税、住民税及び事業税			428,724
法人税等調整額			19,412
法人税等合計			448,137
中間純利益			894,492

(6) 中間株主資本等変動計算書

第53期中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位： 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,045,600	2,266,400	2,450,074	4,716,474
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）				
当中間期変動額 合計				
当中間期末残高	2,045,600	2,266,400	2,450,074	4,716,474

	株主資本						株主資本 合計
	利益剰余金					利益剰余 金合計	
	利益 準備金	その他利益剰余金					
配当準備 積立金		退職慰労 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	128,584	104,600	100,000	9,800,000	7,739,742	17,872,927	24,635,002

当中間期変動額							
剰余金の配当					551,284	551,284	551,284
中間純利益					894,492	894,492	894,492
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計					343,207	343,207	343,207
当中間期末残高	128,584	104,600	100,000	9,800,000	8,082,950	18,216,135	24,978,210

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	726,935	726,935	25,361,937
当中間期変動額			
剰余金の配当			551,284
中間純利益			894,492
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	486,271	486,271	486,271
当中間期変動額合計	486,271	486,271	143,063
当中間期末残高	240,663	240,663	25,218,873

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当社の自己査定基準に基づき、一般債権については予想損失率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員に対する退職給付に備えるため、中間決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間決算日において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

(執行役員に対する退職慰労引当金を含む。)

(5) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

時価ヘッジによっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段... 株価指数先物取引

ヘッジ対象... 有価証券

(3) ヘッジ方針

当社が保有する有価証券の投資リスクを低減させるためにヘッジ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の価格変動の相関関係を継続的に計測してヘッジの有効性を評価しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

当社は、平成27年9月30日開催の取締役会の決議に基づき、みずほ信託銀行株式会社(以下「TB」)の資産運用部門、DIAMアセットマネジメント株式会社(以下「DIAM」)、及び新光投信株式会社(以下「新光投信」)との機能統合に向けた具体的な準備を開始すべく、同日付で当社、TB、DIAM及び新光投信の間で「統合基本合意書」を締結いたしました。今後、統合に必要な各社の取締役会決議及び株主総会決議、国内外の関係当局への届出、許認可の取得等を前提として、平成28年度上期中の統合を予定しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	第53期中間会計期間 (平成27年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	361,303千円

(中間損益計算書関係)

	第53期中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1 減価償却実施額	有形固定資産 11,233千円 無形固定資産 15千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第53期中間会計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,052,070	-	-	1,052,070

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月11日 定時株主総会	普通株式	551,284千円	524円	平成27年3月31日	平成27年6月12日

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務用機器及び車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

第53期中間会計期間（平成27年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）を参照ください。）

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	21,059,527	21,059,527	-
(2) 未収委託者報酬	2,068,647	2,068,647	-
(3) 未収運用受託報酬	2,061,583	2,061,583	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,929,630	2,929,630	-
資産計	28,119,388	28,119,388	-
デリバティブ取引（1） ヘッジ会計が適用されているもの	(4,195)	(4,195)	-
デリバティブ取引計	(4,195)	(4,195)	-

（1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金については、すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収委託者報酬及び(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

デリバティブ取引

取引所の価格に基づき時価を算定しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額

区分	中間貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	60,720

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

（有価証券関係）

第53期中間会計期間（平成27年9月30日）

1. その他有価証券

種類	中間貸借対照表計上額 （千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 証券投資信託	2,506,990	2,151,032	355,957
小計	2,506,990	2,151,032	355,957

中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 証券投資信託	422,640	423,322	681
小計	422,640	423,322	681
合計	2,929,630	2,574,355	355,275

(デリバティブ取引関係)

第53期中間会計期間（平成27年9月30日）

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当するものではありません。

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第53期中間会計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第53期中間会計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産はすべて本邦に所在しております。

3 主要な顧客ごとの情報

委託者報酬については、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者は不特定多数であるため、記載を省略しております。

運用受託報酬については、損益計算書の営業収益の10%以上を占める投資一任報酬がありますが、守秘義務によりその顧客の名称に代えて種類と顧客を区別するための記号を記載しております。

顧客の種類等	営業収益（千円）	関連するセグメント名
適格機関投資家 A	1,645,861	投資運用業

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

第53期中間会計期間 (平成27年9月30日)	
1株当たり純資産額	23,970.71円

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第53期中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	
1株当たり中間純利益金額	850.22円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額（千円）	894,492
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る中間純利益金額（千円）	894,492
普通株式の期中平均株式数（株）	1,052,070

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

- (1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項
該当事項はありません。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項
会社に重要な影響を与えることが予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

	名称	資本金の額 (百万円)	事業の内容
(1) 受託会社	みずほ信託銀行株式会社	247,369	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を行っています。
(2) 販売会社	みずほ証券株式会社	125,167	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

池田泉州ＴＴ証券株式会社	1,250	
株式会社みずほ銀行	1,404,065	銀行法に基づき監督官庁の免許を受け、銀行業を営んでいます。

（注）資本金の額について 平成27年9月末日現在

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

各ファンドの受託会社として、信託財産を保管・管理し、受益権設定にかかる振替機関への通知等を行います。

(2) 販売会社

各ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受け付けならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。

3【資本関係】

平成28年 3月14日現在、該当事項はありません。

（持株比率5.0%以上を記載します。）

< 参考：再信託受託会社の概要 >

名称 : 資産管理サービス信託銀行株式会社

業務の概要 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（資産管理サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3【その他】

(1) 目論見書の表紙にロゴ・マーク、図案を使用し、ファンドの基本的性格を記載する場合があります。

(2) 有価証券届出書第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」に記載の内容について、投資家の理解を助けるため、その内容を説明した図表等を付加して目論見書のその内容に関する箇所に記載することがあります。また、第二部「ファンド情報」第1「ファンドの状況」5「運用状況」について、有価証券届出書提出後の随時入手可能な直近の情報および同情報についての表での表示に加えて、グラフで表示した情報を目論見書に添付することがあります。

(3) 投資信託説明書（請求目論見書）に約款の全文を掲載します。

(4) 目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

(5)目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。

(6)ファンドは、投資信託評価会社よりファンドの評価を取得し、販売用資料等に使用することがあります。また、販売用資料等において、ファンドの運用実績を表示することがあります。

(7)交付目論見書に以下の内容を記載することがあります。

- ・委託会社の金融商品取引業者登録番号は「金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第398号」であること。
- ・投資信託説明書（交付目論見書）の使用開始日。
- ・ご購入の際には投資信託説明書（交付目論見書）を十分お読みいただきたい旨。
- ・ファンドの信託財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されている旨。
- ・ファンドに関する投資信託説明書（請求目論見書）を含む詳細な情報は委託会社のホームページにおいて閲覧することができる旨。約款の全文は投資信託説明書（請求目論見書）に掲載されている旨。
- ・ファンドにおいて投資家が支払うべき対価（手数料等）の概要として、有価証券届出書第二部「ファンド情報」第1「ファンドの状況」4「手数料等及び税金」を要約した内容、およびその他の費用ならびに手数料等の金額・合計額（それらの上限額を含む。）またはそれらの計算方法については、あらかじめ表示できない旨およびその理由。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月11日

みずほ投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江見 睦生 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福村 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているみずほ投信投資顧問株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほ投信投資顧問株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年1月29日

みずほ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	市瀬 俊司 印
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	亀井 純子 印
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバル好配当株式ファンド 円コースの平成27年6月16日から平成27年12月14日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローバル好配当株式ファンド 円コースの平成27年12月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係 みずほ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年1月29日

みずほ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	市瀬 俊司 印
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	亀井 純子 印
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバル好配当株式ファンド 豪ドルコースの平成27年6月16日から平成27年12月14日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローバル好配当株式ファンド 豪ドルコースの平成27年12月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係 みずほ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年1月29日

みずほ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	市瀬 俊司 印
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	亀井 純子 印
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバル好配当株式ファンド ブラジルリアルコースの平成27年6月16日から平成27年12月14日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローバル好配当株式ファンド ブラジルリアルコースの平成27年12月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係 みずほ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年1月29日

みずほ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	市瀬 俊司 印
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	亀井 純子 印
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバル好配当株式ファンド インドネシアルピアコースの平成27年6月16日から平成27年12月14日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローバル好配当株式ファンド インドネシアルピアコースの平成27年12月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係 みずほ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年1月29日

みずほ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	市瀬 俊司 印
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	亀井 純子 印
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバル好配当株式ファンド 資源国通貨コースの平成27年6月16日から平成27年12月14日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローバル好配当株式ファンド 資源国通貨コースの平成27年12月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係 みずほ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年1月29日

みずほ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	市瀬 俊司 印
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	亀井 純子 印
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバル好配当株式ファンド アジア通貨コースの平成27年6月16日から平成27年12月14日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローバル好配当株式ファンド アジア通貨コースの平成27年12月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係 みずほ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月7日

みずほ投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江見 睦生	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井 純子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているみずほ投信投資顧問株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、みずほ投信投資顧問株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は平成27年9月30日開催の取締役会の決議に基づき、同日付で「統合基本合意書」を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、当社が中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。